

平成30年度 徳島県の財務書類

徳島県 経営戦略部 財政課

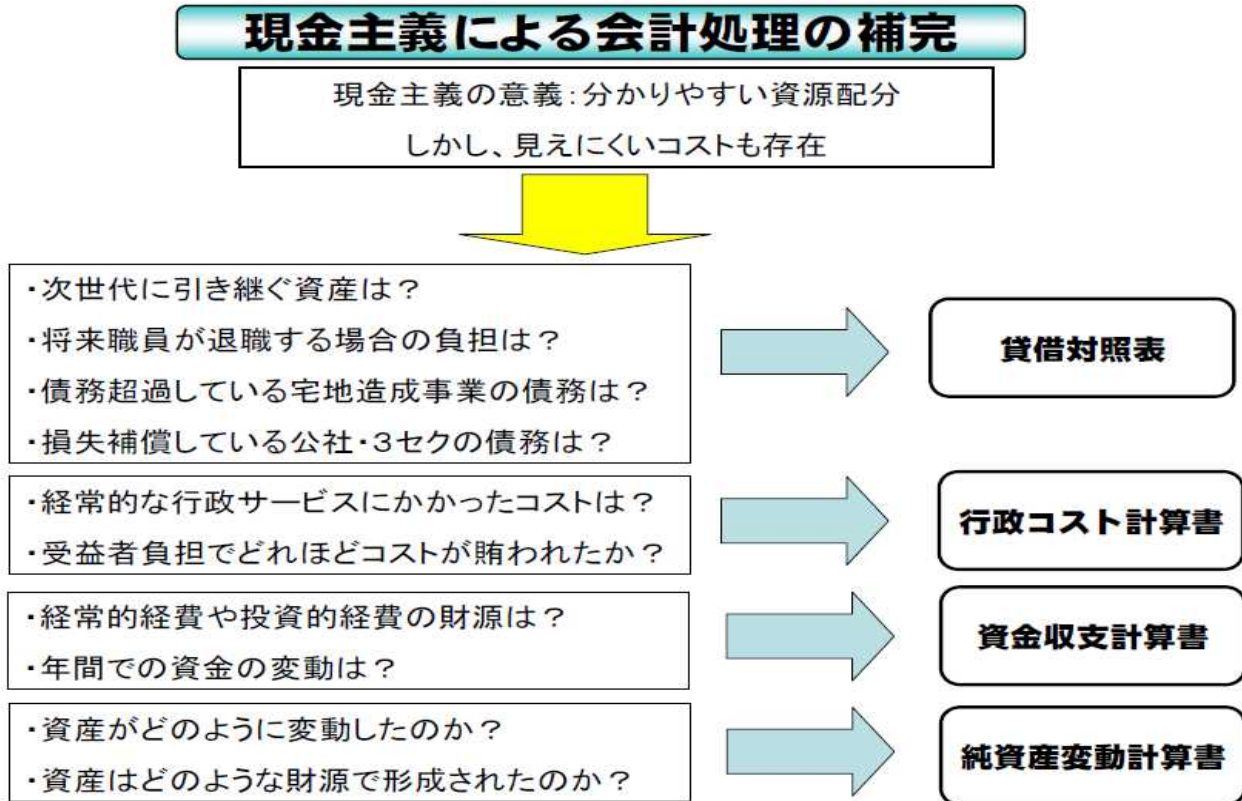
目 次

1 地方公会計の導入について	1
(1) 導入モデル等	1
(2) 徳島県の取組み	3
2 徳島県の財務書類4表<一般会計等>	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	12
3 徳島県の財務書類4表<連結>	14
(1) 貸借対照表(連結)	16
(2) 行政コスト計算書(連結)	19
(3) 純資産変動計算書(連結)	22
(4) 資金収支計算書(連結)	23
4 徳島県の財務書類4表<全体>	25
5 財務書類を用いた分析	29
6 注記	
(1) 一般会計等財務書類	31
(2) 全体・連結財務書類	37
7 用語の解説	41
8 附属明細書	
(1) 一般会計等	45
(2) 全体	65
(3) 連結	85
9 連結精算表	
(1) 連結貸借対照表内訳表	109
(2) 連結行政コスト計算書内訳表	116
(3) 連結純資産変動計算書内訳表	123
(4) 連結資金収支計算書内訳表	130

1 地方公会計の導入について

(1) 導入モデル等

地方公会計は、現行の地方公共団体の「現金主義」による会計では見えにくいコスト情報を、財務書類4表等をもって補完することを目的としています。



地方公会計の整備については、平成18年に国から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示され、地方公共団体の事情に応じ、選択・対応することとなっていました。両モデルとも、最終的に目指す形は同じといえますが、「総務省方式改訂モデル」については、既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式であり、システム構築等に要する「コスト」あるいは「時間」を考慮し、“段階的整備”によることを前提としている点に大きな違いがありました。

このため、国において

- ・ 発生主義・複式簿記の導入を前提
- ・ 固定資産台帳の整備を前提
- ・ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準

といった特徴を持つ「統一的な基準」による財務書類等を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することについて要請がありました。

本県としては、これまでは、システム開発等のコストを抑え、無駄なく、効率的に「地方公会計制度」に対応していくため、「総務省方式改訂モデル」を選択し財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、「統一的な基準による地方公会計」を導入することとしました。

○「統一的な基準」導入による、従来モデルからの主な変更点

項目	○一部事務組合及び広域連合も対象に追加
財務書類の体系	○4表と3表の選択制に ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えないことに ○固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提
貸借対照表	○公共資産・投資等・流動資産から固定資産・流動資産の区分に ○勘定科目の見直し（有形固定資産について行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示に変更等） ○純資産の部の内訳について、公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価額から、固定資産等形成分・余剰分（不足分）の区分に簡略化 ○償却資産について、その表示を直接法から間接法に（減価償却累計額の明示）
行政コスト計算書	○経常行政コスト・経常収益の区分から経常費用・経常収益・臨時損失・臨時利益の区分に ○性質別・目的別分類の表示から性質別分類のみの表示に（目的別分類は附属明細書で表示）
純資産変動計算書	○内訳の簡略化（財源情報の省略）
資金収支計算書	○業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称変更 ○区分ごとの支出と財源の対応関係の表示から活動区分別の表示に（地方債発行の例：改訂モデルではその性質に応じた区分に計上していたが、統一的な基準では財務活動収支に計上）
その他の様式	○注記事項、附属明細書の充実
有形固定資産の評価基準	○これまで決算統計データから取得原価を推計（売却可能資産は時価）することとしていたが、原則として取得原価で評価することに
資産関係の評価基準	○有形固定資産等の分類について、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分に（売却可能資産は注記対応）
負債関係の会計処理	○回収不能見込額から徴収不能引当金に名称変更 ○賞与等引当金として、法定福利費も含めることに
費用・収益関係	○使用の当月または翌月からの償却を可能に
耐用年数	○決算統計の区分に応じた耐用年数から、原則として耐用年数省令の種類の区分に基づく耐用年数に変更 ○その取扱いに合理性・客観性があるものについては、耐用年数省令よりも長い期間の耐用年数を設定することも可能に

出典：統一的な基準による地方公会計マニュアル

(2) 徳島県の取組み

① 作成書類 「普通会計（一般会計等）財務4表～県全体財務4表～連結財務4表」

平成20年度には、「地方財政状況調査（総務省）」における徳島県・普通会計決算数値に基づき、平成19年度決算で普通会計の財務書類4表を、平成21年度からは、上記に加え、県全体の財務書類4表（公営事業会計を含む）、連結の財務書類4表（第三セクター等を含む）を作成しています。

平成28年度決算からは、「統一的な基準」による財務書類として、普通会計（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）、県全体（公営事業会計含む）、連結（第三セクター等含む）それぞれの「財務書類4表」を作成しています。また、「注記」（財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続き並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項の説明）や、財務書類4表に関連する「附属明細書」（財務書類を補足するもの）もあわせて作成しています。

連結（一般会計等・公営事業会計・地方独立行政法人・地方三公社・第三セクター等の合計）

全体（一般会計等・公営事業会計の合計）

一般会計等（一般会計及び以下の18特別会計の合計）

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| ・用度事業特別会計 | ・公用地公共用地取得事業特別会計 |
| ・証紙収入特別会計 | ・奨学金貸付金特別会計 |
| ・母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 | ・都市用水水源費負担金特別会計(上水道) |
| ・農業改良資金貸付金特別会計 | ・市町村振興資金貸付金特別会計 |
| ・県有林県行造林事業特別会計 | ・公債管理特別会計 |
| ・中小企業近代化資金貸付金特別会計 | ・給与集中管理特別会計 |
| ・中小企業・雇用対策事業特別会計 | ・林業改善資金貸付金特別会計 |
| ・徳島ビル管理事業特別会計 | ・沿岸漁業改善資金貸付金特別会計 |
| ・県営住宅資金等管理特別会計 | ・(地独)徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計 |

公営事業会計（11会計）

- | | | |
|----------|--------------|-----------|
| ・病院事業 | ・駐車場事業 | ・農業集落排水事業 |
| ・電気事業 | ・港湾等整備事業 | ・流域下水道事業 |
| ・工業用水道事業 | ・都市用水水源費（工水） | ・国民健康保険事業 |
| ・土地造成事業 | ・公共下水道事業 | |

広域連合（1団体）

- ・関西広域連合

地方独立行政法人（1団体）

- ・(地独)徳島県鳴門病院

地方三公社（2団体）

- ・徳島県土地開発公社
- ・徳島県住宅供給公社

第三セクター等（23団体）

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| ・(公財) e-とくしま推進財団 | ・(株)コート・パール徳島 |
| ・(公財)徳島県文化振興財団 | ・(公社)徳島森林づくり推進機構 |
| ・(一財)徳島県環境整備公社 | ・(公財)徳島県林業労働力確保支援センター |
| ・(公財)とくしま移植医療推進財団 | ・(公財)徳島県水産振興公害対策基金 |
| ・(公財)徳島県福祉基金 | ・(公財)徳島県農業開発公社 |
| ・(福)徳島県社会福祉事業団 | ・(公財)徳島県建設技術センター |
| ・(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会 | ・徳島空港ビル(株) |
| ・(株)徳島健康科学総合センター | ・徳島ハイウェイサービス(株) |
| ・(公財)とくしま産業振興機構 | ・阿佐海岸鉄道(株) |
| ・(一財)徳島県観光協会 | ・(公財)徳島県埋蔵文化財センター |
| ・徳島工芸村(株) | ・(公財)徳島県暴力追放県民センター |
| ・(公財)徳島県国際交流協会 | |

② 作成基準日

平成31年3月31日（平成30年度末）

※ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における現金の受払い等は、基準日までに終了したものとして処理

③ 財務書類4表の種類

ア 貸借対照表（BS）

基準日（年度末）時点における県の財政状態（所有している「資産」・それに対する「負債、純資産」の残高及び内訳）を表示したものです。

「資産」は庁舎、学校、道路などの固定資産のほか、基金、現金などの項目が含まれます。一方、「負債」は地方債、退職手当引当金等の将来世代の負担となる項目が含まれ、「純資産」は将来返済しなくてよい財産（「資産」－「負債」）を表します。

イ 行政コスト計算書（PL）

県の1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど行政サービスに係る経費（人件費、物件費、補助金等）、その行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料、手数料等）を表示したものです。

ウ 純資産変動計算書（NW）

県の1年間の純資産（資産－負債）の変動を表示したもので、行政コスト計算書で算出された純行政コストが税金、国庫補助金等の財源（地方債を含まない）でどう賄われたのかを明らかとしています。

エ 資金収支計算書（CF）

県の1年間の入出金により現金がどのような要因で増減したのか、経常的な活動に伴う「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴う「投資活動収支」、地方債等の発行及び償還に伴う「財務活動収支」に区分し表示したものです。

※平成30年度一般会計等決算の財務書類4表の相関関係を表すと、次のようになります。（単位：百万円）

貸借対照表 (BS)		行政コスト計算書 (PL)	
資産	負債	純経常行政コスト収支	△ 307,298
.....		+	
.....	負債合計	臨時損失・利益収支	△ 887
.....	純資産	//	
現金預金		純行政コスト	△ 308,185
24,892			
.....	純資産合計		
資産合計	74,526		
1,078,549			
資金収支計算書 (CF)		純資産変動計算書 (NW)	
収入	544,125	前年度末純資産残高	64,151
		+	
支出	542,449	純行政コスト	△ 308,185
//		+	
本年度資金収支額	1,676	+	
+		税金、国県等補助金	318,689
前年度末資金残高	22,190	+	
//		資産評価差額等	△ 129
本年度末歳計資金残高	23,866	//	
+		本年度末純資産残高	74,526
本年度末歳計外現金残高	1,027		
//			
本年度末現金預金残高	24,892		

※冊子中、計数は単位未満四捨五入としているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

2 徳島県の財務書類4表（平成30年度）＜一般会計等＞

(1) 貸借対照表

貸借対照表（一般会計等）

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,022,214	固定負債	891,186
有形固定資産	812,173	地方債	781,000
事業用資産	215,074	長期未払金	565
土地	89,749	退職手当引当金	100,698
立木竹	1,414	損失補償等引当金	6,068
建物	231,501	その他	2,855
建物減価償却累計額	△ 125,390	流動負債	112,837
工作物	40,152	1年内償還予定地方債	103,516
工作物減価償却累計額	△ 25,901	未払金	1
船舶	1,601	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,601	前受金	16
浮標等	2	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,061
航空機	2,030	預り金	1,027
航空機減価償却累計額	△ 406	その他	217
その他	49		
その他減価償却累計額	△ 21	負債合計	1,004,022
建設仮勘定	1,894	【純資産の部】	
インフラ資産	589,605	固定資産等形成分	1,051,568
土地	170,125	余剰分（不足分）	△ 977,041
建物	1,877		
建物減価償却累計額	△ 12		
工作物	958,039		
工作物減価償却累計額	△ 548,275		
その他	880		
その他減価償却累計額	△ 371		
建設仮勘定	7,342		
物品	21,148		
物品減価償却累計額	△ 13,654		
無形固定資産	846		
ソフトウェア	788		
その他	58		
投資その他の資産	209,194		
投資及び出資金	85,793		
有価証券	3,484		
出資金	82,309		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,751		
長期延滞債権	3,419		
長期貸付金	36,592		
基金	94,894		
減債基金	51,861		
その他	43,033		
その他	369		
徴収不能引当金	△ 1,122		
流動資産	56,334		
現金預金	24,892		
未収金	348		
短期貸付金	2,206		
基金	27,148		
財政調整基金	14,136		
減債基金	13,012		
棚卸資産	1,747		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 10		
資産合計	1,078,549	純資産合計	74,526
		負債及び純資産合計	1,078,549

県民1人あたりの貸借対照表（一般会計等）
（平成31年3月31日現在）

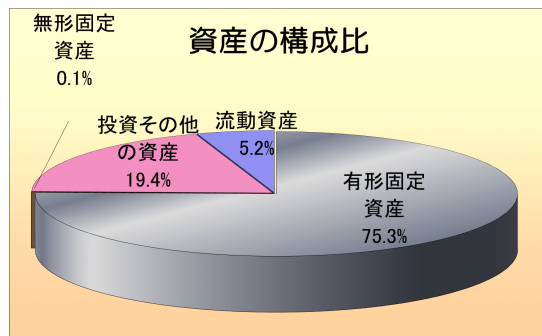
徳島県の人口 750,519
※平成31年1月1日現在 住民基本台帳人口

（単位：千円）

借 方		貸 方	
資産の部【県が保有する資産】		負債の部【将来県が返済・負担すべき債務】	
1 県が建設・整備した県民生活の基盤等		1 1年以上の長期にわたるもの	
	(H30.3.31現在)		(H30.3.31現在)
(1) 土地、建物等		(1) 返済すべき借入金	1,041 (1,005)
①事業用資産（庁舎、学校等）	287 (289)	(2) 物件の購入等に対し、今後支払うべき債務	12 (12)
②インフラ資産（道路、橋りょう等）	786 (778)	(3) 全職員が退職した場合に必要な退職手当総額 （翌年度支払予定額を除く）	134 (137)
③物品	10 (10)	合 計	1,187 (1,154)
(2) ソフトウェア等	1 (1)		
(3) 投資・出資、貸付、基金等の形で運用されている資産		2 翌年度に返済・負担すべきもの	
①外郭団体への出資金等	100 (99)	(1) 返済すべき借入金	138 (168)
②中小企業等への貸付金	49 (39)	(2) 物件の購入等に対し、翌年度支払うべき債務	2 (2)
③基金		(3) 当該年度の職員の勤務月数に応じ、翌年度支払う こととなるボーナスの総額	11 (10)
Ⅰ減債基金（満期一括償還分等）	69 (59)	合 計	150 (180)
Ⅱその他	57 (60)		
④県税、使用料、貸付金の償還などで1年以上の長期に わたり未収入となっているもの	5 (5)		
⑤上記のうち、現状または過去の実績から推計して、資 金回収が不能となることが見込まれる額	△1 (△1)		
合 計	1,362 (1,339)		
		県民1人あたり負債の合計	1,338 (1,334)
2 現金、預金、翌年度中の現金化が可能な債権等			
(1) 現金預金	33 (31)	純資産の部【資産を得るのに既に投入した金額】	
(2) 未収金		1 地方債、国庫支出金、一般財源等を 充当して形成した資産	1,401 (1,386)
①県税等で納期限経過後に支払われていないもの	0 (1)	2 将来自由に使うことが出来る 一般財源等	△1,302 (△1,302)
②未収金のうち、現状または過去の実績から推計して、 資金回収が不能となることが見込まれる額	0 (0)		
(3) 短期貸付金	3 (12)		
(4) 基金		県民1人あたり純資産の合計	99 (85)
①財政調整基金	19 (19)		
②減債基金	17 (17)		
(5) 棚卸資産	2 (1)		
合 計	75 (80)		
		県民1人あたり負債・純資産の合計	1,437 (1,419)
県民1人あたり資産の合計	1,437 (1,419)		

◆**資産については、総額 1 兆 7 8 5 億円**
（県民一人あたり 1 4 4 万円）であり、
前年度に対して 4 1 億円増加しています。

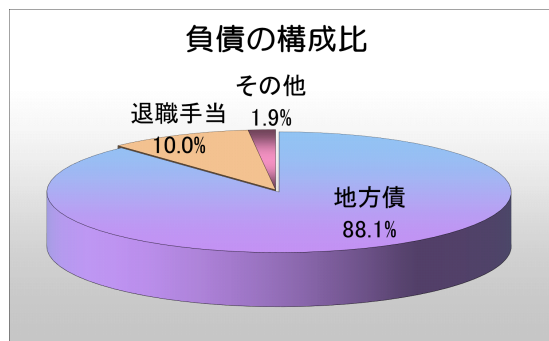
県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「**有形固定資産**」が 8, 1 2 2 億円と全体の 7 5. 3 % を占めています。



- ・ **固定資産**は 1 兆 2 2 2 億円で、前年度に対して 8 3 億円の増加となっており、主な要因として、長期貸付金や減債基金が増加したこと等があげられます。
- ・ **流動資産**は 5 6 3 億円で、前年度に対して 4 2 億円の減少となっており、主な要因として、短期貸付金が減少したこと等があげられます。

◆**負債については、総額 1 兆 4 0 億円**
（県民一人あたり 1 3 4 万円）であり、
前年度に対して 6 3 億円減少しています。

固定・流動を合わせた「**地方債**」に関する額が 8, 8 4 5 億円と全体の 8 8. 1 % を占めており、「**将来世代が担う負担**」の大部分を占めています。



次いで大きな額となっている「**退職手当**」に関する額 1, 0 0 7 億円については、年度末において県職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を計上しているため、実際の将来所要額とは異なるとともに、相当額が積立金等で保有されている訳ではありません。

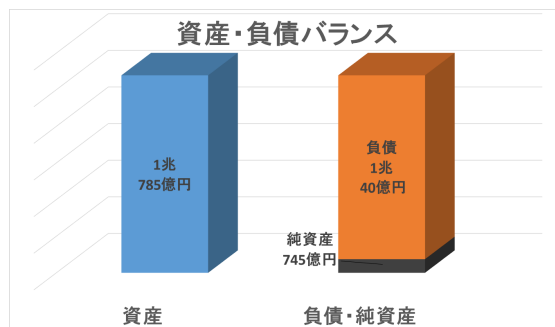
- ・ **固定負債**は 8, 9 1 2 億円で、前年度に対して 1 7 0 億円の増加となっており、主な要因として、地方債が 2 0 0 億円の増、退職手当引当金が 3 2 億円の減となったことがあげられます。
- ・ **流動負債**は 1, 1 2 8 億円で、前年度に対して 2 3 3 億円の減少となっており、主な要因として、翌年度償還予定地方債の 2 3 5 億円の減があげられます。
 なお、地方債残高は、固定負債と合わせて 3 5 億円減少しています。

◆**純資産については、総額 7 4 5 億円**
（県民一人あたり 1 0 万円）であり、
前年度に対して 1 0 4 億円増加しています。

「**純資産**」の内訳である、「**余剰分（不足分）**」は、マイナス（不足）となっています。

これは、「**純資産**」を構成する「**固定資産等形成分**」が、既に公共資産等の整備に充当済みの「**将来世代も利用可能な形成された資産**」であるのに対し、「**余剰分（不足分）**」は、「**流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）**」から将来現金等支出が見込まれる「**負債**」を控除した額を計上しており、「**自由に使用できる純資産**」であるものの、「**負債**」として計上されている資産形成を伴わない「**退職手当引当金**」や、

将来の税収等による返済予定の「**地方債**」等により、資金の用途が固定化されていることが要因となっています（「**統一的な基準による地方公会計**」上、マイナスとなることが多いとされています）。



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	322,016
業務費用	177,825
人件費	115,267
職員給与費	96,354
賞与等引当金繰入額	8,061
退職手当引当金繰入額	8,213
その他	2,639
物件費等	54,535
物件費	26,973
維持補修費	8,400
減価償却費	19,140
その他	23
その他の業務費用	8,022
支払利息	6,967
徴収不能引当金繰入額	354
その他	702
移転費用	144,191
補助金等	113,995
社会保障給付	7,750
他会計への繰出金	5,857
その他	16,589
経常収益	14,718
使用料及び手数料	4,501
その他	10,217
純経常行政コスト	307,298
臨時損失	2,926
災害復旧事業費	2,262
資産除売却損	395
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	268
臨時利益	2,039
資産売却益	347
その他	1,691
純行政コスト	308,185

県民1人あたりの行政コスト計算書(一般会計等)

自〔平成30年4月1日〕
至〔平成31年3月31日〕

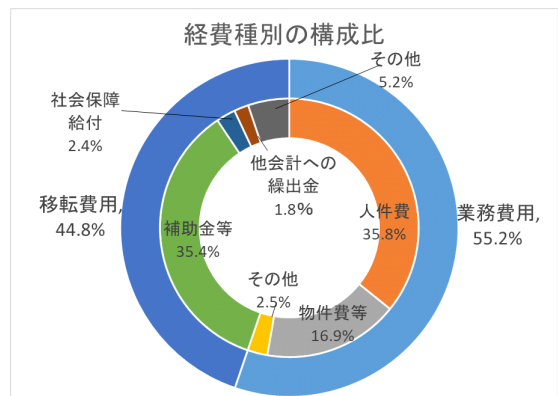
徳島県の人口 750,519
※平成31年1月1日現在 住民基本台帳人口

(単位：千円)

科目		金額
経常費用a		429
業務費用		237
人のコスト		154
	県職員等の人件費（退職手当を除く）	128
	貸借対照表の「賞与引当金」計上額	11
	貸借対照表における「退職手当引当金」の当該年度発生額及び当該年度支給額等	14
物のコスト		73
	旅費、物品購入など行政活動に必要な費用	36
	施設などの維持・補修に要する費用	11
	摩耗・損耗などにより県の有形固定資産の価値が減少した額（単年度分）等	26
その他		
	支払利息等	11
移転費用		192
移 転 支 出 コ ス ト	市町村や民間に対して支出した補助金等	152
	生活保護、障害者福祉等のために給付した社会保障費	10
	病院事業会計など県の普通会計以外の会計に対して支出した額	8
	道路や河川などの公共施設用地取得に要する補償費用等	22
経常収益b	使用料及び手数料等	6
純経常行政コスト A(b-a)		409
臨時損失c	災害復旧事業費等	4
臨時利益d	資産売却益等	3
純行政コスト B(A-c+d)		411

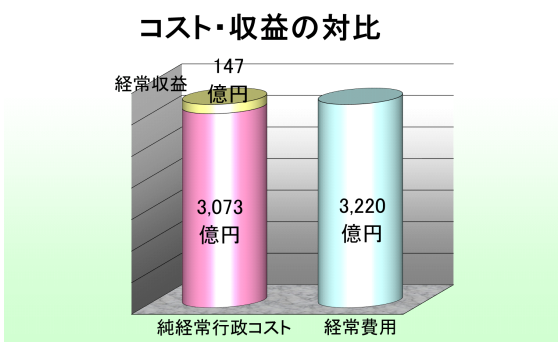
◆**経常費用は、総額 3, 2 2 0 億円**
(県民一人あたり 4 3 万円) であり、
前年度に対して 1 2 6 億円増加しています。

経費種別にみると、
 県職員の給与費等である「**人件費**」が 3 5 . 8 % と最も大きく、次いで、市町村や民間企業・団体に対し、政策的に支出される「**補助金等**」が 3 5 . 4 %、減価償却費が含まれる「**物件費等**」が 1 6 . 9 % と続いています。



◆**経常収益は、総額 1 4 7 億円**
(県民一人あたり 6 千円) であり、

これを経常費用から除いた額である
純経常行政コストは、3, 0 7 3 億円
(県民一人あたり 4 1 万円) で、
前年度に対して 1 2 6 億円増加しています。



「**経常費用**」に対する比率は、
 「**経常収益**」が 4 . 6 %、「**純経常行政コスト**」が 9 5 . 4 % となっています。
 これに、臨時損失と臨時利益の差額を加えた「**純行政コスト**」は、3, 0 8 2 億円 (県民一人あたり 4 1 万円) となり、この不足部分については、税金や地方交付税などその他の収入により賄われています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	64,151	1,050,035	△ 985,884
純行政コスト(△)	△ 308,185		△ 308,185
財源	318,689		318,689
税収等	265,588		265,588
国県等補助金	53,101		53,101
本年度差額	10,504		10,504
固定資産等の変動(内部変動)		1,662	△ 1,662
有形固定資産等の増加		16,251	△ 16,251
有形固定資産等の減少		△ 20,431	20,431
貸付金・基金等の増加		97,237	△ 97,237
貸付金・基金等の減少		△ 91,395	91,395
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 129	△ 129	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	10,375	1,533	8,842
本年度末純資産残高	74,526	1,051,568	△ 977,041

◆本年度末純資産残高は745億円であり、前年度に対して104億円の増となっています。

固定資産等形成分は、15億円の増となっています。
これは、貸付金・基金等の増加が主な要因です。

余剰分(不足分)は、88億円の増となっています。
これは、財源(地方債を除く税収及び国庫支出金等)を純行政コスト及び固定資産取得や基金積立等へ投入した結果、余剰となったものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

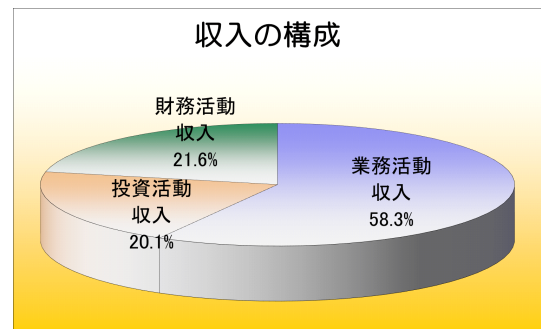
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	304,970
業務費用支出	161,304
人件費支出	118,212
物件費等支出	35,442
支払利息支出	6,967
その他の支出	683
移転費用支出	143,667
補助金等支出	113,650
社会保障給付支出	7,750
他会計への繰出支出	5,677
その他の支出	16,589
業務収入	315,318
税込等収入	265,118
国県等補助金収入	35,535
使用料及び手数料収入	4,496
その他の収入	10,169
臨時支出	2,330
災害復旧事業費支出	2,260
その他の支出	69
臨時収入	1,671
業務活動収支	9,689
【投資活動収支】	
投資活動支出	113,484
公共施設等整備費支出	16,251
基金積立金支出	27,025
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	70,191
その他の支出	17
投資活動収入	109,301
国県等補助金収入	17,566
基金取崩収入	20,889
貸付金元金回収収入	69,714
資産売却収入	1,041
その他の収入	91
投資活動収支	△ 4,183
【財務活動収支】	
財務活動支出	121,665
地方債償還支出	120,551
その他の支出	1,114
財務活動収入	117,835
地方債発行収入	117,012
その他の収入	823
財務活動収支	△ 3,830
本年度資金収支額	1,676
前年度末資金残高	22,190
本年度末資金残高	23,866

前年度末歳計外現金残高	939
本年度歳計外現金増減額	87
本年度末歳計外現金残高	1,027
本年度末現金預金残高	24,892

◆収入合計は総額 5,441 億円、
 対する支出合計は総額 5,424 億円であり、
 収支差額（歳計現金）は 17 億円となっています。

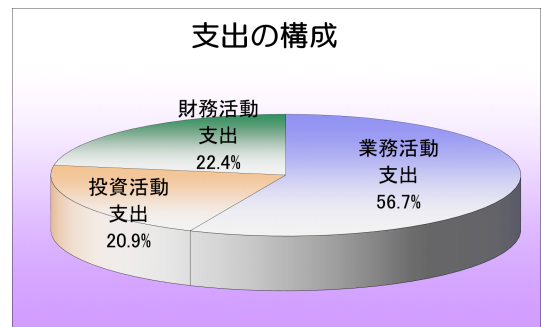
収支の構成については、

行政サービス提供に係る収入（業務活動収入）が
 58.3%、同支出（業務活動支出）が 56.7%と、
 いずれもその大半を占めています。



それぞれの収支差額をみると、

- 行政サービス提供の収支（業務活動収支）は
97 億円のプラス
 - 資産形成等の収支（投資活動収支）は
42 億円のマイナス
 - 県債等の収支（財務活動収支）は
38 億円のマイナス
- となっており、業務活動収支差額によりその他の収支
 不足の一部を補っています。



**基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、
 186 億円の黒字であり、前年度に対しては 55 億円の減となっています。**

プライマリーバランスが収支均衡であれば、行政サービス等を借金（地方債等）に頼らないで税金等
 で実施していることを示し、赤字ならば債務残高が拡大、黒字ならば債務残高が減少傾向にあることを
 示します。

対前年度比減の主な要因としては、阿南医療センター整備支援事業など補助金等支出の増加により、
 業務活動収支が減少したこと等があげられます。

※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息除く）と投資活動収支（基金除く）の合算額で算出さ
 れます。地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す
 指標となり、当該バランスが均衡している場合には、財政が健全であることを示します。

3 徳島県の財務書類4表（平成30年度）＜連結＞

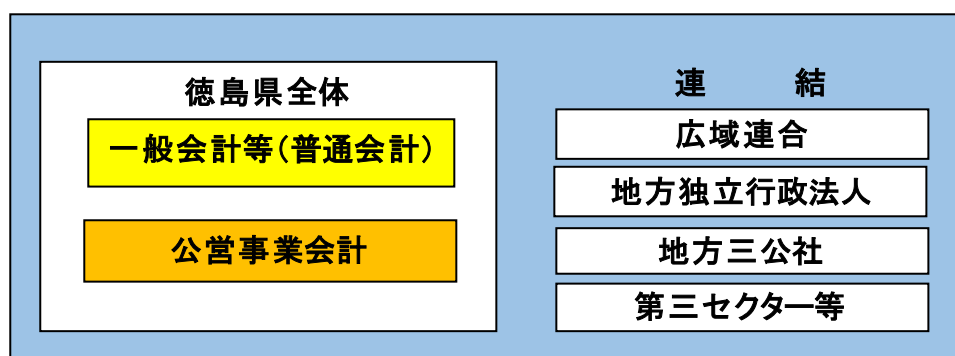
連結財務書類とは

県では一般会計等（普通会計）で実施している事業のほかにも、公営事業会計で病院事業、電気事業、流域下水道事業など、県民と密接な関わりをもつ事業を行っています。

また、こうした県自らが行う事業とは別に、公社や公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、県の財政は一般会計等のみで成り立っているものではないため、徳島県として資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するには、連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、「一般会計等や公営事業会計（徳島県全体）」に加え、県が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成したものです。



【連結財務書類を構成する会計・団体・法人のイメージ】

○連結対象会計・団体・法人

連結を行った団体は、公営事業の他、広域連合、県が設立した地方公社、地方独立行政法人及び県が資本金、基本金その他これらに準じるものの1/4以上を出資している民法法人、商法法人及び社会福祉法人です。

また、上記以外にも、県が損失補償を実施しているなど、県が主導的な立場を確保している法人も連結対象としています。

具体的な連結対象会計・団体・法人については、次ページに掲載しております。

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経算負担割合 (%)	県からの 補助金・負担金 (千円)	職員数 (人)	主たる事業の内容
普通会計	普通会計	○					
	病院事業 (公営企業)	○			3,869,237	1,014	
	電気事業 (公営企業)	○				91	
	工業用水道事業 (公営企業)	○			1,006	16	
	土地造成事業 (公営企業)	○					
	駐車場整備事業 (公営企業)	○					
	港湾整備事業	○			840,000	4	
	都市用水水源費	○			201,556		
	公共下水道事業	○					
	農業排水事業	○					
公営事業会計	流域下水道事業	○			368,353		
	国民健康保険事業	○			4,383,092		
	関西広域連合	○			166,954	33	広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興等
	徳島県土地開発公社	○	10,000	100.00		16	公有地及び公共用地の取得、管理、処分
	徳島県住宅供給公社	○	30,000	100.00		6	分譲事業、賃貸住宅及び賃貸施設、公営住宅等の管理
	(公財) 徳島県文化振興財団	○	30,000	33.33		3	情報通信技術に関する普及啓発や利活用支援等
	(公財) 徳島県文化振興財団	○	1,033,000	87.22	195,255	19	あわぎんホール及び文学書道館、阿波十郎兵衛屋敷の管理運営、文化事業
	(一財) 徳島県環境整備公社	○	24,000	54.63		9	廃棄物処理処分事業
	(公財) とくしま移住医療推進財団	○	45,000	33.33		2	機器移転に関する普及啓発事業等
	(公財) 徳島県福祉基金	○	1,240,378	71.35			民間福祉活動への助成事業等
広域連合	徳島県福祉基金	○	10,000	100.00		65	社会福祉施設の設定経営
	(公財) とくしま「あい」ランド推進協議会	○	108,019	62.97	122,167	6	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業
	(株) 徳島健康科学総合センター	○	1,849,200	39.48		4	産業技術の集積促進、インキュベーション施設(起業家施設)の提供
	(公財) とくしま産業振興機構	○	9,500	63.16	696,330	18	企業の経営革新、経営基盤の強化、創業促進
	(一財) 徳島県観光協会	○	15,000	33.33	45,375	10	観光振興事業、コンベンション振興事業、施設等管理運営事業
	徳島工夫村(株)	○	630,000	39.68			不動産の賃貸、管理
	(公財) 徳島県国際交流協会	○	543,800	91.95		1	国際交流の推進による地域の活性化
	(株) コート・ベール徳島	○	5,055,600	62.84		2	ゴルフ場の経営及び管理、出島野鳥公園の管理運営
	(公社) 徳島森林づくり推進機構(旧林業公社)	○			395,005	13	森林経営事業、緑化推進事業、木材生産販売事業等
	(公財) 徳島県林業労働力確保支援センター	○	500,000	65.00	1,200	1	林業労働力の育成、確保対策事業
行政連携団体等	(公財) 徳島県水産振興公害対策基金	○	2,492,000	82.91	19,893	8	漁業振興対策事業、漁業担い手確保、育成事業、種苗生産業務
	(公財) 徳島県農業開発公社	○	1,000	100.00	95,836		農用地の流動化促進、青年等新規就農希望者の就業支援等
	(公財) 徳島県建設技術センター	○	35,500	70.42		15	土木工事設計、県中小規模事業の調査・測量緑化事業推進等
	徳島空港ビル(株)	○	1,613,000	39.93	124,647	12	徳島空港ターミナルビルの管理運営事業等
	徳島ハイウェイサービス(株)	○	14,000	41.79		20	神戸淡路鳴門自動車道料金収受業務及び維持作業業務等
	阿佐海岸鉄道(株)	○	100,000	35.00	162,036	15	鉄道事業
	(公財) 徳島県埋蔵文化財センター	○	10,000	100.00	10,000	28	埋蔵文化財の発掘調査、出土品整理
	(公財) 徳島県暴力追放県民センター	○	677,560	79.79		1	暴力団員による不当な行為の防止
	(地独) 徳島県鳴門病院	○	1,369,250	100.00	162,302	431	病院事業

(1) 貸借対照表 (連結)

貸借対照表(連結)

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,229,306	固定負債	966,446
有形固定資産	981,879	地方債等	838,283
事業用資産	280,810	長期未払金	5,819
土地	106,169	退職手当引当金	109,815
立木竹	21,017	損失補償等引当金	-
建物	270,600	その他	12,530
建物減価償却累計額	△ 137,758	流動負債	165,618
工作物	41,900	1年内償還予定地方債等	146,027
工作物減価償却累計額	△ 26,885	未払金	6,963
船舶	1,601	未払費用	50
船舶減価償却累計額	△ 1,601	前受金	73
浮標等	2	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	9,018
航空機	2,030	預り金	1,233
航空機減価償却累計額	△ 406	その他	2,254
その他	677	負債合計	1,132,065
その他減価償却累計額	△ 92	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,555	固定資産等形成分	1,258,563
インフラ資産	682,194	余剰分(不足分)	△ 1,070,935
土地	227,383	他団体出資等分	6,591
建物	13,680		
建物減価償却累計額	△ 7,133		
工作物	1,003,296		
工作物減価償却累計額	△ 567,761		
その他	5,108		
その他減価償却累計額	△ 371		
建設仮勘定	7,992		
物品	55,298		
物品減価償却累計額	△ 36,423		
無形固定資産	2,374		
ソフトウェア	815		
その他	1,560		
投資その他の資産	245,052		
投資及び出資金	66,834		
有価証券	4,200		
出資金	62,573		
その他	61		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,852		
長期貸付金	15,126		
基金	158,565		
減債基金	51,861		
その他	106,704		
その他	2,069		
徴収不能引当金	△ 1,395		
流動資産	96,979		
現金預金	57,798		
未収金	6,644		
短期貸付金	2,110		
基金	27,148		
財政調整基金	14,136		
減債基金	13,012		
棚卸資産	2,769		
その他	748		
徴収不能引当金	△ 238		
繰延資産	-		
資産合計	1,326,284	純資産合計	194,219
		負債及び純資産合計	1,326,284

県民1人あたりの貸借対照表（連結）
（平成31年3月31日現在）

徳島県の人口 750,519

※平成31年1月1日現在 住民基本台帳人口

（単位：千円）

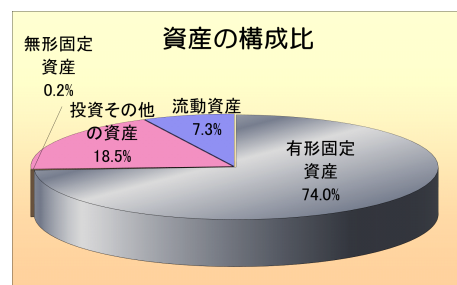
借 方		貸 方	
資産の部【県が保有する資産】		負債の部【将来県が返済・負担すべき債務】	
1 県が建設・整備した県民生活の基盤等		1 1年以上の長期にわたるもの	
	(H30.3.31現在)		(H30.3.31現在)
(1) 土地、建物等		(1) 返済すべき借入金	1,117 (1,070)
①事業用資産（庁舎、学校等）	374 (374)	(2) 物件の購入等に対し、今後支払うべき債務	17 (19)
②インフラ資産（道路、橋りょう等）	909 (893)	(3) 全職員が退職した場合に必要な退職手当総額 （翌年度支払予定額を除く）	146 (148)
③物品	25 (23)	合 計	1,288 (1,237)
(2) ソフトウェア等	3 (3)		
(3) 投資・出資、貸付、基金等の形で運用されている 資産		2 翌年度に返済・負担すべきもの	
①外郭団体への出資金等	94 (93)	(1) 返済すべき借入金	195 (223)
②中小企業等への貸付金	211 (199)	(2) 物件の購入等に対し、翌年度支払うべき債務	14 (9)
③基金		(3) 当該年度の職員の勤務月数に応じ、翌年度支払う こととなるボーナスの総額	12 (11)
Ⅰ 減債基金（満期一括償還分等）	142 (140)	合 計	221 (244)
Ⅱ その他	3 (3)		
④県税、使用料、貸付金の償還などで1年以上の長期にわ たり未収入となっているもの	20 (21)		
⑤上記のうち、現状または過去の実績から推計して、資金 回収が不能となることが見込まれる額	129 (118)		
合 計	1,638 (1,607)	県民1人あたり負債の合計	1,508 (1,488)
2 現金、預金、翌年度中の現金化が可能な債権等		純資産の部【資産を得るのに既に投入した金額】	
(1) 現金預金	77 (8)	1 地方債、国庫支出金、一般財源等を充当し て形成した資産	1,677 (1,645)
(2) 未収金		2 将来自由に使うことが出来る 一般財源等	△ 1,418 (△1,408)
①県税等で納期限経過後に支払われていないもの	9 (8)		
②未収金のうち、現状または過去の実績から推計して、資 金回収が不能となることが見込まれる額	0 (0)	県民1人あたり純資産の合計	259 (237)
(3) 短期貸付金	3 (3)		
(4) 基金			
①財政調整基金	19 (18)		
②減債基金	17 (17)		
(5) 棚卸資産	4 (3)		
合 計	129 (118)		
県民1人あたり資産の合計	1,767 (1,725)	県民1人あたり負債・純資産の合計	1,767 (1,725)

◆資産については、総額1兆3,263億円
(県民一人あたり177万円)であり、

一般会計等と比較すると、2,477億円(県民一人あたり33万円)多くなっています。

この内訳は、電気事業や港湾等整備事業など公営事業会計で1,749億円、地方独立行政法人で60億円、土地開発公社など地方公社で19億円、(公財)とくしま産業振興機構などの第三セクター等で649億円となっています。

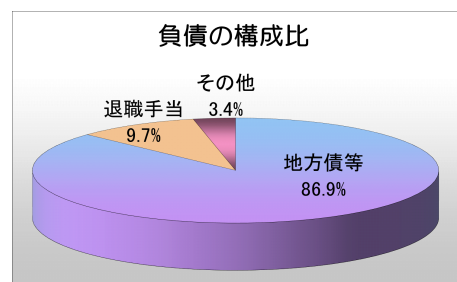
資産内訳としては、「有形固定資産」が9,819億円と、その大部分を占めています。



◆負債については、総額1兆1,321億円
(県民一人あたり151万円)であり、

一般会計等と比較すると、1,280億円(県民一人あたり17万円)多くなっています。

この内訳は、病院事業や港湾等整備事業などにおける地方債等により公営事業会計で757億円、地方独立行政法人で48億円、土地開発公社など地方公社で13億円、第三セクター等で462億円となっています。



固定・流動を合わせた「地方債等」に関する額が、9,843億円と全体の86.9%を占めており、**将来世代が担う負担**の大部分を占めています。

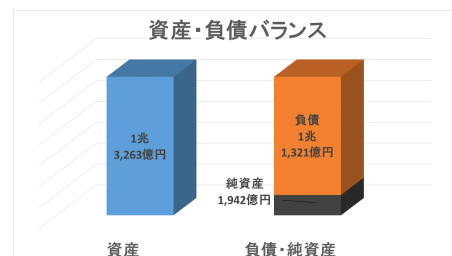
次いで大きな額となっている「退職手当」に関する額1,098億円については、年度末において、職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を計上しています。これは、実際の将来所要額とは異なるとともに、相当額が積立金等で保有されている訳ではありません。

なお、**連結書類特有の分析方法である連単分析**をしてみると、資産総額が一般会計等の1.23倍であるのに対し、負債総額は1.13倍となっていますので、結果的に純資産の割合も増えていますが、一般会計等以外の会計・法人等においても、将来世代が負担する割合は同様に高くなっています。

◆純資産については、総額1,942億円
(県民一人あたり26万円)であり、

一般会計等と比較すると、1,197億円(県民一人あたり16万円)多くなっています。

これは、主には電気事業や工業用水道事業などの公営事業会計によるもので992億円が計上されています。



一般会計等と連結等貸借対照表の比較
(平成31年3月31日現在)

資産の部	連単倍率					負債の部	連単倍率				
	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	C/A	C/B		一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	C/A	C/B
固定資産	1,022,214	1,168,692	1,229,306	1.20	1.05	固定負債	891,186	955,908	966,446	1.08	1.01
有形固定資産	812,173	954,829	981,879	1.21	1.03	地方債等	781,000	832,632	838,283	1.07	1.01
事業用資産	215,074	254,891	280,810	1.31	1.10	退職手当引当金	100,698	106,581	109,815	1.09	1.03
インフラ資産	589,605	682,194	682,194	1.16	1.00	その他	9,488	16,695	18,348	1.93	1.10
物品	7,494	17,745	18,875	2.52	1.06	流動負債	112,837	123,819	165,618	1.47	1.34
無形固定資産	846	2,330	2,374	2.81	1.02	地方債等(1年以内償還予定)	103,516	107,724	146,027	1.41	1.36
投資その他の資産	209,194	211,533	245,052	1.17	1.16	賞与等引当金	8,061	8,785	9,018	1.12	1.03
投資及び出資金	85,793	78,044	66,834	0.78	0.86	その他	1,260	7,310	10,573	8.39	1.45
長期貸付金	36,592	36,267	15,126	0.41	0.42	負債合計	1,004,022	1,079,727	1,132,065	1.13	1.05
基金	94,894	96,349	158,565	1.67	1.65	純資産の部					
その他	△8,085	873	4,527	1.56	5.19	純資産合計	74,526	173,763	194,219	2.61	1.12
流動資産	56,334	84,798	96,979	1.72	1.14	負債・純資産合計	1,078,549	1,253,490	1,326,284	1.23	1.06
現金預金	24,892	48,300	57,798	2.32	1.20						
短期貸付金	2,206	2,189	2,110	0.96	0.96						
基金	27,148	27,148	27,148	1.00	1.00						
その他	2,088	7,161	9,923	4.75	1.39						
資産合計	1,078,549	1,253,490	1,326,284	1.23	1.06						

(2) 行政コスト計算書 (連結)

行政コスト計算書(連結)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	424,502
業務費用	218,190
人件費	133,910
職員給与費	111,556
賞与等引当金繰入額	9,017
退職手当引当金繰入額	9,052
その他	4,285
物件費等	69,807
物件費	35,627
維持補修費	9,834
減価償却費	23,675
その他	671
その他の業務費用	14,473
支払利息	7,715
徴収不能引当金繰入額	360
その他	6,399
移転費用	206,312
補助金等	109,963
社会保障給付	79,399
他会計への繰出金	-
その他	16,950
経常収益	49,242
使用料及び手数料	27,636
その他	21,606
純経常行政コスト	375,260
臨時損失	3,774
災害復旧事業費	2,262
資産除売却損	462
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,050
臨時利益	2,479
資産売却益	347
その他	2,131
純行政コスト	376,555

県民1人あたりの行政コスト計算書(連結)

自〔平成30年4月1日〕
至〔平成31年3月31日〕

徳島県の人口 750,519

※平成31年1月1日現在 住民基本台帳人口

(単位：千円)

科目		金額
経常費用a		566
業務費用		291
人のコスト		178
	県職員等の人件費（退職手当を除く）	149
	貸借対照表の「賞与引当金」計上額	12
	貸借対照表における「退職手当引当金」の当該年度発生額及び当該年度支給額等	18
物のコスト		93
	旅費、物品購入など行政活動に必要な費用	47
	施設などの維持・補修に要する費用	13
	摩耗・損耗などにより県の有形固定資産の価値が減少した額（単年度分）等	32
その他		
	支払利息等	19
移転費用		275
移 転 支 出 コ ス ト	市町村や民間に対して支出した補助金等	147
	生活保護、障害者福祉等のために給付した社会保障費	106
	病院事業会計など県の普通会計以外の会計に対して支出した額	—
	道路や河川などの公共施設用地取得に要する補償費用等	23
経常収益b	使用料及び手数料等	37
純経常行政コスト A(b-a)		500
臨時損失c	災害復旧事業費等	5
臨時利益d	資産売却益等	3
純行政コスト B(A-c+d)		502

◆**経常費用は、総額4,245億円**
(県民一人あたり57万円)であり、

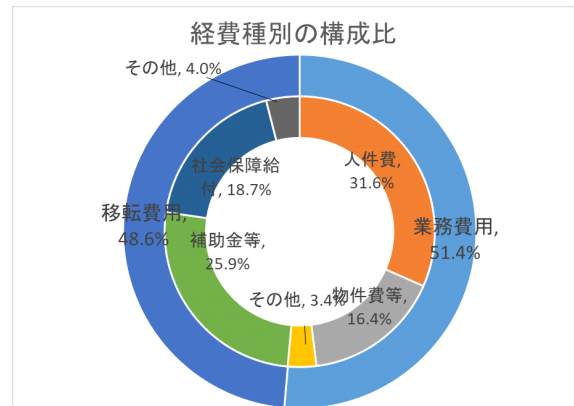
一般会計等と比較すると、1,025億円(県民一人あたり14万円)多くなっています。

経費の種類別で見ると、職員の給与費等である「**人件費**」と、減価償却費を含む「**物件費等**」を合わせて

47.9%と、一般会計等と同様に大きな割合を占めています。

「**移転費用**」については、「**補助金等**」がその大半を占めていますが、一般会計等との連単分析を見ると、連結が一般会計等よりも小さくなっています。

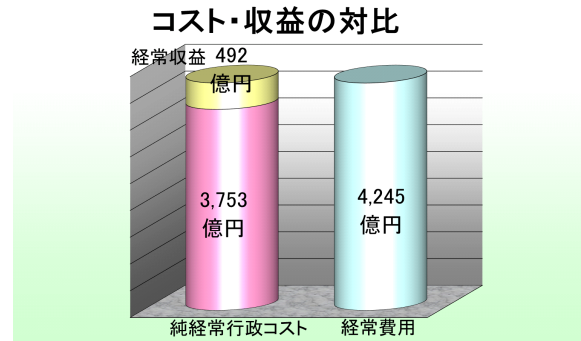
これは、一般会計等の行政コスト計算書で計上される「**他会計等への支出額**」が、連結対象となる会計や法人に対するものであるため、連結全体で考えれば単なる内部取引として相殺消去されるためです。



◆**経常収益は、総額492億円**
(県民一人あたり4万円)、
これを経常費用から除いた額である
純経常行政コストは、総額3,753億円
(県民一人あたり50万円)
となっています。

「**経常収益**」は、一般会計等と比較すると、345億円(県民一人あたり3万円)多くなっており、「**経常費用**」に対する割合についても、一般会計等の4.6%に対し、連結会計では11.6%となっています。

これは、一般会計等以外の会計や法人等では、行政サービスにかかるコストの大半を、利用料金や事業収益等で賄っているためです。



一般会計等と連結等行政コスト計算書の比較

(単位:百万円)

科目	一般会計等(A)		県全体(B)		連結会計(C)		連単倍率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	C/A	C/B
経常費用a	322,016		412,882		424,502		1.32	1.03
業務費用	177,825	55.2%	206,239	50.0%	218,190	51.4%	1.23	1.06
人件費	115,267	35.8%	127,296	30.9%	133,910	31.6%	1.16	1.05
物件費等	54,535	16.9%	64,841	15.7%	69,807	16.4%	1.28	1.08
その他(支払利息等)	8,022	2.5%	14,103	3.4%	14,473	3.4%	1.80	1.03
移転費用	144,191	44.8%	206,642	50.0%	206,312	48.6%	1.43	1.00
補助金等	113,995	35.4%	110,601	26.8%	109,963	25.9%	0.96	0.99
社会保険給付	7,750	2.4%	79,399	19.2%	79,399	18.7%	10.25	1.00
他会計への拠出金	5,857	1.8%	-	-	-	-	-	-
その他	16,589	5.2%	16,642	4.0%	16,950	4.0%	1.02	1.02
経常収益b 使用料及び手数料等	14,718		37,980		49,242		3.35	1.30
純経常行政コスト A(b-a)	307,298		374,902		375,260		1.22	1.00
臨時損失c 災害復旧事業費等	2,926		2,981		3,774		1.29	1.27
臨時利益d 資産売却益等	2,039		2,042		2,479		1.22	1.21
純行政コスト B(A-c+d)	308,185		375,841		376,555		1.22	1.00

※連単倍率とは、連結会計が、一般会計等と県全体の何倍になっているかを表すもの。

(3) 純資産変動計算書（連結）

純資産変動計算書（連結）

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	181,108	1,257,131	△ 1,082,547	6,523
純行政コスト(△)	△ 376,555		△ 376,322	△ 233
財源	388,832		388,532	301
税収等	310,790		310,776	14
国県等補助金	78,043		77,756	287
本年度差額	12,277		12,210	68
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	△ 460			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	1,294			
本年度純資産変動額	13,111	1,432	11,612	68
本年度末純資産残高	194,219	1,258,563	△ 1,070,935	6,591

※ 連結対象団体においては、純資産を固定資産等形成分と余剰分（不足分）という内訳に分類していない場合が多いため、内訳を省略しています。

◆本年度末純資産残高は1,942億円であり、前年度から比べて131億円の増となっています。

一般会計等以外の会計・法人等においては、一般会計等の一般財源に相当するものはないため、純資産変動計算書に計上される財源は限定されます（「税収等」には一般会計等以外では、寄附金や負担金などを計上しています）。一般会計等では、純資産が1年間で104億円増加し、連結全体においては131億円の増加であることから、一般会計等以外の会計・法人等においても純資産が増加していることがわかります。

(4) 資金収支計算書（連結）

資金収支計算書（連結）

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	401,146
業務費用支出	195,324
人件費支出	136,672
物件費等支出	43,807
支払利息支出	7,690
その他の支出	7,154
移転費用支出	205,822
補助金等支出	109,643
社会保障給付支出	79,399
他会計への繰出支出	-
その他の支出	16,780
業務収入	417,850
税込等収入	309,259
国県等補助金収入	55,993
使用料及び手数料収入	24,693
その他の収入	27,904
臨時支出	2,396
災害復旧事業費支出	2,260
その他の支出	136
臨時収入	1,671
業務活動収支	15,979
【投資活動収支】	
投資活動支出	80,671
公共施設等整備費支出	18,845
基金積立金支出	36,479
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,179
その他の支出	168
投資活動収入	74,519
国県等補助金収入	17,817
基金取崩収入	29,605
貸付金元金回収収入	25,205
資産売却収入	1,105
その他の収入	788
投資活動収支	△ 6,151
【財務活動収支】	
財務活動支出	166,547
地方債等償還支出	165,007
その他の支出	1,540
財務活動収入	161,906
地方債等発行収入	160,607
その他の収入	1,299
財務活動収支	△ 4,641
本年度資金収支額	5,187
前年度末資金残高	51,585
本年度末資金残高	56,771
前年度末歳計外現金残高	940
本年度歳計外現金増減額	87
本年度末歳計外現金残高	1,027
本年度末現金預金残高	57,798

◆収入合計は総額6,559億円、対する支出合計は総額6,508億円であり、収支差額（資金）は52億円のプラスとなっています。

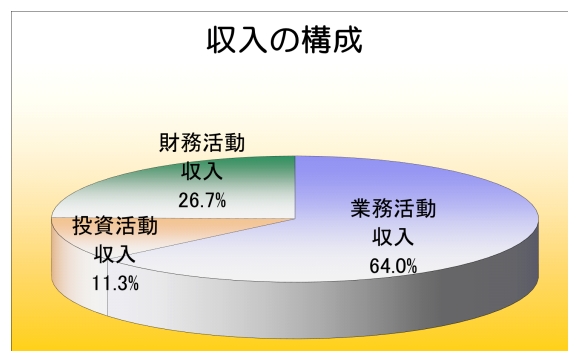
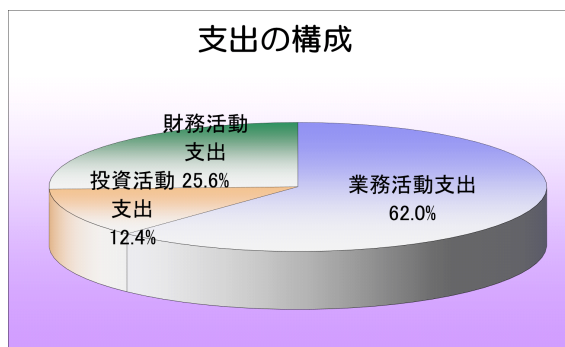
収支の構成については、

行政サービス提供に係る支出（業務活動支出）62.0%、収入（業務活動収入）64.0%と、一般会計等と同様にいずれもその大半を占めています。

それぞれの収支差額をみると、

- 行政サービス提供の収支（業務活動収支）は160億円のプラス
- 資産形成等の収支（投資活動収支）は62億円のマイナス
- 県債等の収支（財務活動収支）は46億円のマイナス

となっており、業務活動収支差額によりその他の収支不足の一部を補っています。



基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、244億円（一般会計等は186億円）の黒字となっています。

プライマリーバランスが収支均衡であれば、行政サービス等を借金（地方債等）に頼らないで税金等で実施していることを示し、赤字ならば債務残高が拡大、黒字ならば債務残高が減少傾向にあることを示します。

一般会計等と連結等資金収支計算書の比較

(単位:百万円)

科目	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	増減額		連単倍率	
	金額	金額	金額	C-A	C-B	C/A	C/B
業務活動収支差額 a	9,689	15,140	15,979	6,290	839	1.65	1.06
投資活動収支差額 b	△ 4,183	△ 5,379	△ 6,151	△ 1,968	△ 772	1.47	1.14
財務活動収支差額 c	△ 3,830	△ 4,953	△ 4,641	△ 811	312	1.21	0.94
本年度資金収支額 d (a+b+c)	1,676	4,807	5,187	3,511	380	3.09	1.08
前年度末資金残高 e	22,190	42,467	51,585	29,395	9,118	2.32	1.21
本年度末資金残高 f(d+e)	23,866	47,274	56,771	32,905	9,497	2.38	1.20
本年度末歳計外現金残高 g	1,027						
本年度末現金預金残高 f+g	24,892	48,300	57,798	32,906	9,498	2.32	1.20

※連単倍率とは、連結会計が、一般会計等と県全体の何倍になっているかを表すもの。

4 徳島県の財務書類4表（平成30年度）＜全体＞

貸借対照表(全体)

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,168,692	固定負債	955,908
有形固定資産	954,829	地方債等	832,632
事業用資産	254,891	長期未払金	565
土地	103,912	退職手当引当金	106,581
立木竹	1,414	損失補償等引当金	6,068
建物	264,345	その他	10,062
建物減価償却累計額	△ 135,089	流動負債	123,819
工作物	40,923	1年内償還予定地方債等	107,724
工作物減価償却累計額	△ 26,305	未払金	4,389
船舶	1,601	未払費用	1
船舶減価償却累計額	△ 1,601	前受金	27
浮標等	2	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,785
航空機	2,030	預り金	1,120
航空機減価償却累計額	△ 406	その他	1,773
その他	546	負債合計	1,079,727
その他減価償却累計額	△ 21	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,539	固定資産等形成分	1,198,028
インフラ資産	682,194	余剰分(不足分)	△ 1,024,265
土地	227,383		
建物	13,680		
建物減価償却累計額	△ 7,133		
工作物	1,003,296		
工作物減価償却累計額	△ 567,761		
その他	5,108		
その他減価償却累計額	△ 371		
建設仮勘定	7,992		
物品	49,982		
物品減価償却累計額	△ 32,237		
無形固定資産	2,330		
ソフトウェア	788		
その他	1,542		
投資その他の資産	211,533		
投資及び出資金	78,044		
有価証券	3,484		
出資金	74,560		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,332		
長期延滞債権	3,563		
長期貸付金	36,267		
基金	96,349		
減債基金	51,861		
その他	44,488		
その他	1,768		
徴収不能引当金	△ 1,125		
流動資産	84,798		
現金預金	48,300		
未収金	4,690		
短期貸付金	2,189		
基金	27,148		
財政調整基金	14,136		
減債基金	13,012		
棚卸資産	2,245		
その他	236		
徴収不能引当金	△ 10		
繰延資産	-		
資産合計	1,253,490	純資産合計	173,763
		負債及び純資産合計	1,253,490

行政コスト計算書(全体)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	412,882
業務費用	206,239
人件費	127,296
職員給与費	105,543
賞与等引当金繰入額	8,785
退職手当引当金繰入額	8,758
その他	4,210
物件費等	64,841
物件費	32,703
維持補修費	9,090
減価償却費	23,025
その他	23
その他の業務費用	14,103
支払利息	7,639
徴収不能引当金繰入額	358
その他	6,105
移転費用	206,642
補助金等	110,601
社会保障給付	79,399
他会計への繰出金	-
その他	16,642
経常収益	37,980
使用料及び手数料	27,568
その他	10,411
純経常行政コスト	374,902
臨時損失	2,981
災害復旧事業費	2,262
資産除売却損	451
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	268
臨時利益	2,042
資産売却益	347
その他	1,695
純行政コスト	375,841

純資産変動計算書(全体)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	160,385	1,196,236	△ 1,035,851
純行政コスト(△)	△ 375,841		△ 375,841
財源	387,860		387,860
税金等	310,500		310,500
国県等補助金	77,360		77,360
本年度差額	12,019		12,019
固定資産等の変動(内部変動)		2,253	△ 2,253
有形固定資産等の増加		18,230	△ 18,230
有形固定資産等の減少		△ 22,870	22,870
貸付金・基金等の増加		97,437	△ 97,437
貸付金・基金等の減少		△ 90,544	90,544
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 460	△ 460	
その他	1,819	0	1,819
本年度純資産変動額	13,378	1,792	11,585
本年度末純資産残高	173,763	1,198,028	△ 1,024,265

資金収支計算書(全体)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	390,279
業務費用支出	184,052
人件費支出	130,002
物件費等支出	41,077
支払利息支出	7,615
その他の支出	5,359
移転費用支出	206,227
補助金等支出	110,239
社会保障給付支出	79,399
他会計への繰出支出	-
その他の支出	16,589
業務収入	406,133
税金等収入	308,885
国県等補助金収入	55,810
使用料及び手数料収入	24,655
その他の収入	16,784
臨時支出	2,385
災害復旧事業費支出	2,260
その他の支出	125
臨時収入	1,671
業務活動収支	15,140
【投資活動収支】	
投資活動支出	115,642
公共施設等整備費支出	18,230
基金積立金支出	27,204
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	70,191
その他の支出	17
投資活動収入	110,262
国県等補助金収入	17,815
基金取崩収入	21,012
貸付金元金回収収入	69,823
資産売却収入	1,051
その他の収入	562
投資活動収支	△ 5,379
【財務活動収支】	
財務活動支出	126,520
地方債償還支出	125,340
その他の支出	1,179
財務活動収入	121,567
地方債発行収入	120,493
その他の収入	1,074
財務活動収支	△ 4,953
本年度資金収支額	4,807
前年度末資金残高	42,467
本年度末資金残高	47,274
前年度末歳計外現金残高	939
本年度歳計外現金増減額	87
本年度末歳計外現金残高	1,027
本年度末現金預金残高	48,300

5 財務書類を用いた分析

【資産形成度】

○ 県民一人当たり資産額

(資産合計÷住民基本台帳人口)

(単位:万円)

項目	平成29年度			平成30年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産額	141.9	164.4	174.0	143.7	167.0	176.7	1.8	2.6	2.7

○ 歳入額対資産比率

(資産合計÷歳入総額)

歳入総額に対する資産の比率から、形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するかを示しています。

(単位:百万円)

項目	平成29年度			平成30年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産合計(a)	1,074,468	1,245,278	1,317,959	1,078,549	1,253,490	1,326,284	4,081	8,212	8,325
歳入総額(b)	548,226	594,784	617,492	566,315	682,099	707,531	18,089	87,315	90,039
(a)÷(b)	2.0年	2.1年	2.1年	1.9年	1.8年	1.9年	△0.1年	△0.3年	△0.2年

○ 有形固定資産減価償却率

(減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等非償却資産＋減価償却累計額))

土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数と比較して、償却資産がどの程度年数を経ているかを示しています。

(単位:百万円)

項目	平成29年度			平成30年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額(a)	684,302	720,389	723,462	701,978	738,688	742,008	17,676	18,299	18,546
償却資産合計(b)	1,224,138	1,317,531	1,324,722	1,236,132	1,331,531	1,338,895	11,994	14,000	14,173
(a)÷(b)	55.9%	54.7%	54.6%	56.8%	55.5%	55.4%	0.9%	0.8%	0.8%

【世代間公平性】

○ 純資産比率

(純資産合計÷資産合計)

(単位:百万円)

項目	平成29年度			平成30年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純資産(a)	64,151	160,385	181,108	74,526	173,763	194,219	10,375	13,378	13,111
資産合計(b)	1,074,468	1,245,278	1,317,959	1,078,549	1,253,490	1,326,284	4,081	8,212	8,325
(a)÷(b)	6.0%	12.9%	13.7%	6.9%	13.9%	14.6%	0.9%	1.0%	0.9%

○ 将来世代負担比率

(地方債合計(特例地方債を除く)÷資産合計)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債の形成割合から、将来世代の負担の比率を示しています。

(単位:百万円)

項目	平成29年度			平成30年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
地方債残高(a)	518,943	575,118	619,064	512,821	568,662	612,616	△ 6,122	△ 6,456	△ 6,448
有形・無形固定資産合計(b)	816,262	961,192	987,878	813,020	957,159	984,253	△ 3,242	△ 4,033	△ 3,625
(a)÷(b)	63.6%	59.8%	62.7%	63.1%	59.4%	62.2%	△ 0.5%	△ 0.4%	△ 0.4%

※地方債残高

特例地方債(臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分)を控除したもの。

【持続可能性】

○ 県民一人当たり負債額

(負債合計÷住民基本台帳人口)

(単位:万円)

項目	平成29年度			平成30年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
負債	133.4	143.2	150.1	133.8	143.9	150.8	0.4	0.7	0.7

○ 基礎的財政収支

(業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立金支出、基金取崩し収入を除く))

(単位:百万円)

項目	平成29年度			平成30年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
業務活動収支(a)	25,710	30,290	31,252	16,656	22,754	23,669	△ 9,054	△ 7,536	△ 7,583
投資活動収支(b)	△ 1,579	△ 2,485	△ 2,592	1,953	813	723	3,532	3,298	3,315
(a)+(b)	24,131	27,805	28,660	18,609	23,567	24,392	△ 5,522	△ 4,238	△ 4,268

【効率性】

○ 県民一人当たり行政コスト

(純行政コスト÷住民基本台帳人口)

(単位:万円)

項目	平成29年度			平成30年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	39.5	39.4	39.5	41.0	50.1	50.2	1.5	10.7	10.7

【自律性】

○ 受益者負担比率

(経常収益÷経常費用)

行政コストに対する受益者負担の水準を示しています。

(単位:百万円)

項目	平成29年度			平成30年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
経常収益(a)	14,730	37,560	48,674	14,718	37,980	49,242	△ 12	420	568
経常費用(b)	309,368	332,351	344,260	322,016	412,882	424,502	12,648	80,531	80,242
(a)÷(b)	4.8%	11.3%	14.1%	4.6%	9.2%	11.6%	△ 0.2%	△ 2.1%	△ 2.5%

6 注記

(1) 一般会計等財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。ただし、一部の道路の敷地については、取得原価の把握のために、地方財政状況調査（決算統計）の数値を用いています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、市場価格があるものについて、市場価格が著しく下落した場合には市場価格により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………出資金額
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～50年
物品 3年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

該当なし

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（平成30年度資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

次に掲げる物品であって、取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ア 道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第2条第2項に規定する自動車

イ 機械器具

ウ 総トン数が3トン以上20トン未満の動力船

エ 美術品等

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税基本通達による資本的支出と修繕費の区分により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等
重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体(会計)名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)とくしま産業振興機構	-	3,775	33,978	37,753
(公社)徳島森林づくり推進機構	-	2,275	2,275	4,550
(公財)徳島県農業開発公社	-	18	2	20

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

用度事業特別会計

証紙収入特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

農業改良資金貸付金特別会計

県有林県行造林事業特別会計

中小企業近代化資金貸付金特別会計

中小企業・雇用対策事業特別会計

徳島ビル管理事業特別会計

県営住宅敷金等管理特別会計

公用地公共用地取得事業特別会計

奨学金貸付金特別会計

都市用水水源費負担金特別会計（上水）

市町村振興資金貸付金特別会計

公債管理特別会計

給与集中管理特別会計

林業改善資金貸付金特別会計

沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

（地独）徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の

計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	12.1%
将来負担比率	184.4%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 212 百万円
(全て P F I 事業に係るもの)

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 39,753 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項 なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、または売却することが既に決定しているもしくは近い将来売却が予定されていると判断される資産。

イ 内訳

事業用資産	2,095	百万円
土地	2,077	百万円
建物	16	百万円
工作物	2	百万円
インフラ資産	171	百万円
土地	171	百万円
物品	83	百万円

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）
基金借入金はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 511,539 百万円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	249,329	百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	50,465	百万円
将来負担額	1,035,953	百万円
充当可能基金額	113,780	百万円
特定財源見込額	26,202	百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	529,111	百万円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

2,505 百万円

- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

把握していない

イ 指定区間の一級河川等

土地 1,558 百万円

工作物 126,683 百万円（減価償却累計額 155,204 百万円）

- ⑧ 建物のうち1,523百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上していません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	16,656百万円
投資活動収支(基金を除く)	1,953百万円
基礎的財政収支	18,609百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	479,943百万円	465,824百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	290,368百万円	280,621百万円
繰越金に伴う差額	△22,190百万円	—
一般会計等内部の相殺消去に伴う差額	△203,996百万円	△203,996百万円
資金収支計算書	544,125百万円	542,449百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

一般会計等内部での資金移動については、歳入歳出決算書では収入及び支出として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	9, 689	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	17, 566	百万円
未収債権、未払債務等の増減	△419	百万円
減価償却費	△19, 140	百万円
賞与等引当金増減額	△215	百万円
退職手当引当金増減額	3, 159	百万円
徴収不能引当金増減額	△116	百万円
資産除売却損益	△47	百万円
投資損失引当金増減額	20	百万円
損失補償引当金増減額	8	百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>10, 504</u>	<u>百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 90, 000 百万円

一時借入金に係る利子額 0 百万円

(2) 全体・連結財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。ただし、一部の道路の敷地については、取得原価の把握のために、地方財政状況調査（決算統計）の数値を用いています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

※地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、市場価格があるものについて、市場価格が著しく下落した場合には市場価格により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～50年
物品 3年～10年
ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資含む。ただし、一般会計等においては、平成30年度資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「全体」財務書類においては、「一般会計等」財務書類と同様に、他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。「連結」財務書類においては、該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
病院事業	地方公営事業会計	全部連結	—
電気事業			
工業用水道事業			
土地造成事業			
駐車場整備事業			
港湾整備事業			
都市用水水源費			
公共下水道事業			
農業集落排水事業			
流域下水道事業			
国民健康保険事業			
関西広域連合			
(地独)徳島県鳴門病院	地方独立行政法人	全部連結	—
徳島県土地開発公社	地方三公社		
徳島県住宅供給公社			
(公財)e-とくしま推進財団	第三セクター等		
(公財)徳島県文化振興財団			
(一財)徳島県環境整備公社			
(公財)とくしま移植医療推進財団			
(公財)徳島県福祉基金			
(福)徳島県社会福祉事業団			
(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会			
(株)徳島健康科学総合センター			
(公財)とくしま産業振興機構			
(一財)徳島県観光協会			
徳島工芸村(株)			
(公財)徳島県国際交流協会			
(株)コート・パール徳島			
(公社)徳島森林づくり推進機構			
(公財)徳島県林業労働力確保支援センター			
(公財)徳島県水産振興公害対策基金			
(公社)徳島県農業開発公社			
(公財)徳島県建設技術センター			
徳島空港ビル(株)			
徳島ハイウェイサービス(株)			
阿佐海岸鉄道(株)			
(公財)徳島県埋蔵文化財センター			
(公財)徳島県暴力追放県民センター			

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が1/4以上の団体は全部連結の対象としています。また、出資割合等が1/4未満であって、損失補償を付している等の県が業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。

※ 上記①の会計と「一般会計等」を合わせて「全体」財務書類、上記①②③④⑤の会計等と「一般会計等」を合わせて「連結」財務書類を作成しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、または売却することが既に決定しているもしくは近い将来売却が予定されていると判断される資産。

イ 内訳（全体・連結）

事業用資産	2, 1 0 5	百万円
土地	2, 0 7 8	百万円
建物	2 5	百万円
工作物	2	百万円
インフラ資産	1 7 1	百万円
土地	1 7 1	百万円
物品	8 3	百万円

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

7 用語の解説

1. 「貸借対照表」関係

【資産の部】

一会計年度を越えて県の経営資源として用いられると見込まれるもの。

◇有形固定資産

県が保有する学校、庁舎など公共用又は公用施設、道路、橋りょうなど社会基盤となるインフラ資産、物品をいい、その保有が長期に及ぶもの。

◇建設仮勘定

年度をまたがって行われる建設工事等に係る完成前の固定資産への支出金額

◇出資金

公営企業会計や外郭団体等への出資金

◇投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、当該団体の財政状態の悪化により出資金等の価値が取得（出資）時よりも著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上

◇長期延滞債権

県税、使用料・手数料、貸付金にかかる償還金などで支払がなされていない未収金のうち、1年以上の長期にわたるものを計上。

◇貸付金

県が有する第三者への貸付金残高を計上（翌年度償還のものは「短期」、それ以外は「長期」として区分）。

◇基金

流動資産に、流動性の高い財政調整基金及び減債基金（満期一括償還分等以外）を計上し、それ以外は固定資産に計上。

◇徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上。

◇現金預金

形式収支（単年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた額）である「歳計現金」及び「歳計外現金（職員給与等の社会保険料控除等の預り金）」を合算し計上。

◇未収金

納期限を超過し、出納整理期間中にも収入されなかったものを計上。なお、未収金のうち1年以上の長期にわたるものについては、前述の「長期延滞債権」に計上。

◇棚卸資産

売却を目的として所有する物品、建物、土地等。

【負債の部】

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要するもの。

◇地方債

年度末における県債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上。

◇退職手当引当金

職員全員が当該年度期末自己都合退職した場合の要支給額を計上。

◇損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額（公社、第3セクター等）を計上しています。

◇1年内償還予定地方債

県債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上。

◇賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（12月～3月）を計上。

◇預り金

職員給与等から徴収した社会保険料など

【純資産の部】

資産と負債の差額であり、資産形成に対し、これまでの世代が既に負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値を表す。

◇固定資産等形成分

これまで整備した固定資産等の残高（減価償却累計額の控除後）

◇余剰分（不足分）

「資産と負債の差額」から、前述の「固定資産等形成分」を控除した額を計上。この額は、「物」や「債権」に拘束されない“将来自由に使用できる正味財産”を表す。

2. 「行政コスト計算書」関係

【経常費用】

県の行政活動のうち、資産形成につながらない、人的サービスや給付サービスなど資源の消費を伴うもの。

◇人件費

職員等に対し勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。

◇賞与等引当金繰入額

貸借対照表の「賞与引当金」と同額を計上。

◇退職手当引当金繰入額

基準日における「退職給与引当金」の当該年度発生額に、当該年度の退職手当支給額を加算した額。

◇物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料など。

◇維持補修費

施設等の効用を維持するための管理に要する費用。

◇減価償却費

有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗、陳腐化することにより、価値が減少したと認められる金額。

◇支払利息

地方債及び一時借入金にかかる支払利息。

◇徴収不能引当金繰入額

基準日における「徴収不能引当金」の当該年度発生額。

◇補助金等

市町村などに対する負担金、補助及び交付金など。

◇社会保障給付

社会保障制度の一環として、生活保護法、身体障害者福祉法等の法令に基づき、現金又は物品として被扶助者に対して支給した金額。

◇他会計への繰出金

県の普通会計以外の会計（電気事業会計など）に対して支出した繰出金のうち、資産の増減に関する以外の費用。

【経常収益】

県が行政経営の財源として受け取る使用料・手数料等の受益者負担額。

◇使用料及び手数料

使用料及び手数料にかかる、当該年度歳入決算額。

【純経常行政コスト】

「経常収益」と「経常費用」の差額。

【臨時損失】

◇投資損失引当金繰入額

基準日における「投資損失引当金」の当該年度発生額。

◇損失補償等引当金繰入額

基準日における「損失補償等引当金」の当該年度発生額。

【純行政コスト】

「臨時利益」と「臨時損失」の差額に「純経常行政コスト」を加えたもの。通常マイナスの数値となり、使用料及び手数料等の受益者負担以外の県税や地方交付税などの「一般財源等」により賄われることとなる。

3. 「純資産変動計算書」関係

【財源】

「地方税」「地方交付税」及び「国庫支出金」等の行政コストに充当されるべき財源で、「行政コスト計算書」における「経常収益」「臨時利益」以外の歳入。

【固定資産等の変動（内部変動）】

主に公共資産の整備や貸付金の実施あるいは回収による資産の増減を整理。

例えば公共資産の整備を行った場合は、当該整備に要した資産が「余剰分」（現金等の流動資産）から「固定資産等形成分」（固定資産）に振り替わる。

逆に公共資産を売却した場合は、売却により得られた歳入については有形固定資産などの形により「拘束された財源」から「将来自由に使用可能な財源」になるため、「余剰分」に振り替わることとなる。

【資産評価差額】

「有形固定資産」等の資産について、時価評価による評価替えを行った際に生じる差額。

【無償所管替等】

無償で土地などの「有形固定資産」や有価証券などを譲渡または取得した場合の、その評価額に応じた額。また、固定資産が新たに判明した「調査判明」の場合にも計上。

4. 「資金収支計算書」関係

【業務活動収支】

地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するもの。

税金、施設利用料や発行手数料等の収入、交付金等の収受、人件費や少額物品（消耗品）等の購入、建物等の維持管理支出等による資金収支を記載。

【投資活動収支】

土地、建物等の有形固定資産の取得、基金積立金、貸付金等及びその財源としての国庫支出金や基金取崩しによる収入、貸付金元金回収収入等の投資的な資金収支を記載。

【財務活動収支】

地方債の償還などの支出と、地方債発行による収入などによる資金収支を記載。

5. 「連結貸借対照表」関係

「連結貸借対照表」において、普通会計にはない連結特有の用語を集めました。

◇繰延資産

「ある年度において費用として支払った金額でも、その効果が次期以降に継続する場合には、その残存している効果を見積もってその部分を資産として繰り延べることができる」とされており、創立費（会社設立費用等）、開業費（営業開始までに必要な物件費、人件費）、開発費（新製品の調査研究、建設計画等）、株式交付費（株式発行に経費）、社債発行費等が該当する。

◇他団体出資等分

第三セクター等の連結団体について、徳島県以外の団体の出資等がある場合、出資等の割合に応じ、余剰分を減額し、当該項目に計上。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	366,960	5,100	3,666	368,394	153,320	5,722	215,074
土地	89,901	365	516	89,749	-	-	89,749
立木竹	1,398	186	170	1,414	-	-	1,414
建物	230,089	1,797	386	231,501	125,390	4,726	106,111
工作物	39,573	659	81	40,152	25,901	590	14,251
船舶	1,601	-	-	1,601	1,601	-	0
浮標等	2	-	-	2	0	0	2
航空機	2,586	-	556	2,030	406	406	1,624
その他	49	-	-	49	21	1	29
建設仮勘定	1,759	2,093	1,958	1,894	-	-	1,894
インフラ資産	1,125,548	24,762	12,047	1,138,264	548,658	12,510	589,605
土地	169,192	1,555	621	170,125	-	-	170,125
建物	826	1,050	-	1,877	12	5	1,864
工作物	948,530	9,655	145	958,039	548,275	12,426	409,764
その他	880	-	-	880	371	79	509
建設仮勘定	6,120	12,502	11,280	7,342	-	-	7,342
物品	20,835	582	269	21,148	13,654	257	7,494
合計	1,513,344	30,443	15,982	1,527,805	715,632	18,490	812,173

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	63,421	47,389	9,280	6,494	43,219	32,962	12,308	215,074
土地	31,163	4,841	4,359	1,585	26,604	15,390	5,807	89,749
立木竹	1,400	14	-	-	-	-	-	1,414
建物	23,505	39,396	4,867	4,569	13,729	14,116	5,929	106,111
工作物	6,183	2,454	53	340	2,887	1,830	503	14,251
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	2	-	2
航空機	-	-	-	-	-	1,624	-	1,624
その他	29	-	-	-	-	-	-	29
建設仮勘定	1,141	685	-	-	-	-	69	1,894
インフラ資産	589,013	317	-	81	-	-	194	589,605
土地	170,125	-	-	-	-	-	-	170,125
建物	1,864	-	-	-	-	-	-	1,864
工作物	409,681	2	-	81	-	-	-	409,764
その他	-	315	-	-	-	-	194	509
建設仮勘定	7,342	-	-	-	-	-	-	7,342
物品	899	4,940	37	503	486	436	194	7,494
合計	653,333	52,647	9,317	7,078	43,705	33,399	12,696	812,173

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
国債等保護預り兼振替決済口座通帳(正木ダム建設に伴う漁業補償金のうち、鮎、うなぎの稚魚放流経費保管金)	1	10	10	10	10	-	10
26-1岡山県公債(10年)	1	60	60	60	60	0	60
合計	2	-	70	-	70	0	70

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
徳島空港ビル株式会社	644	2,741	137	2,605	1,613	39.93	1,040	-	644
徳島ハイウェイサービス株式会社	6	354	31	322	14	41.79	135	-	6
阿佐海岸鉄道株式会社	35	451	421	30	100	35.00	10	25	35
(公財)e-とくしま推進財団	10	77	38	39	-	33.33	13	-	10
(公財)徳島県文化振興財団	901	1,741	99	1,641	-	86.58	1,421	-	901
(一財)徳島県環境整備公社	13	4,046	1,299	2,746	-	54.63	1,500	-	13
(公財)とくしま移植医療推進財団	15	47	0	46	-	33.33	15	-	15
(地独)徳島県鳴門病院	1,369	6,012	4,834	1,178	-	100.00	1,178	-	1,369
(公財)徳島県福祉基金	885	1,253	0	1,253	-	71.35	894	-	885
社会福祉法人徳島県社会福祉事業団	110	2,563	185	2,378	-	100.00	2,378	-	110
(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会	68	128	6	123	-	62.97	77	-	68
(公財)とくしま産業振興機構出資金	6	51,474	50,442	1,032	-	63.16	652	-	6

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)とくしま産業振興 機構技術支援基金出捐 (運用財産)	295	51,474	50,442	1,032	-	72.34	747	-	295
(株)徳島健康科学総合セ ンター	730	971	23	948	1,849	39.48	374	356	730
(一財)徳島県観光協会	10	733	80	652	-	33.33	217	-	10
徳島工芸村(株)	250	417	19	398	630	39.68	158	92	250
(公財)徳島県国際交流 協会	500	573	49	524	-	91.95	482	-	500
(株)コート・パール徳島	3,177	1,373	869	505	5,056	62.84	317	2,860	3,177
(公財)徳島県林業労働 力確保支援センター	325	515	14	500	-	65.00	325	-	325
(公財)徳島県水産振興 公害対策基金	2,066	3,604	45	3,559	-	82.91	2,951	-	2,066
(公財)徳島県農業開発 公社	1	60	52	8	-	100.00	8	-	1
(公財)徳島県建設技術セ ンター	25	651	175	476	-	70.42	335	-	25
徳島県土地開発公社	10	976	487	490	-	100.00	490	-	10
徳島県住宅供給公社	30	932	789	143	-	100.00	143	-	30
(公財)徳島県埋蔵文化 財センター	10	198	185	13	-	100.00	13	-	10
(公財)徳島県暴力追放 県民センター	500	710	0	710	-	73.79	524	-	500
徳島県病院局	7,418	41,048	42,254	△ 1,205	-	-	△ 1,205	7,418	-
徳島県企業局(工業用水 道)	331	11,439	4,988	6,451	-	-	6,451	-	-
合計	19,741	186,561	157,965	28,597	9,262	-	21,643	10,751	11,991

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱エフエム徳島	48	431	83	348	60	80.00	279	21	27	48
阿波総合開発㈱	5	2,249	1,524	725	30	16.67	121	-	5	5
四国放送(株)	5	12,385	3,017	9,368	400	1.25	117	-	5	5
徳島観光ゴルフ㈱	2	260	210	50	70	2.86	1	1	1	2
鳴門ゴルフ㈱	5	879	742	137	300	1.67	2	3	2	5
テック情報㈱	15	2,049	690	1,360	230	6.52	89	-	15	15
大阪中小企業投資育成 (株)	5	61,803	5,102	56,701	6,822	0.07	42	-	5	5
関西国際空港土地保有 株式会社	3,339	1,463,389	783,851	679,537	814,990	0.41	2,784	-	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路 (株)	270	55,638	35,140	20,497	8,000	3.38	692	-	270	270
被災者生活再建支援基金	435	90,831	31,927	58,904	-	0.90	530	-	435	435
(一財)消防試験研究セン ター	1	4,315	520	3,795	-	0.04	2	-	1	1
(一財)救急振興財団	21	22,618	291	22,327	-	1.05	234	-	21	21
(公財)徳島県生活衛生 営業指導センター	2	13	0	13	-	24.69	3	-	2	2
(公財)都道府県会館	716	90,831	31,927	58,904	-	2.07	1,219	-	716	716
(一財)地域活性化セン ター	5	4,371	144	4,227	-	0.20	8	-	5	5
(一財)地域総合整備財 団	150	11,604	34	11,570	-	1.40	162	-	150	150
(一財)地域社会ライブ プラン協会	17	2,345	51	2,294	-	0.74	17	-	17	17
(一財)地方公務員安全 衛生推進協会	26	5,252	23	5,229	-	0.50	26	-	26	26
地方公共団体金融機構	58	24,589,199	24,294,008	295,191	-	0.35	1,033	-	58	58
(独)高齢・障害・求職者雇 用支援機構	15	186,526	66,865	119,661	-	0.02	24	-	15	15
地方公共団体情報シス テム機構	2	36,297	31,084	5,213	-	1.49	78	-	2	2

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)自然公園財団	10	1,596	271	1,324	-	2.00	26	-	10	10
(一財)日本グラウンドワーク協会	3	6	1	6	-	100.00	6	-	3	3
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,576	1,529	6,047	-	0.43	26	-	30	30
(公財)国際エメックスセンター	10	1,470	8	1,462	-	0.81	12	-	10	10
(独)環境再生保全機構	107	321,467	233,479	87,988	-	0.13	114	-	107	107
(公財)徳島県体育協会	25	141	3	138	-	21.10	29	-	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	30	0	30	-	19.11	6	-	5	5
(公財)とくしま未来健康づくり機構	4	1,761	477	1,283	-	20.00	257	-	4	4
成人病健診研究基金	30	30	-	30	-	100.00	30	-	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	153,875	134,066	19,808	-	28.03	5,552	-	4,069	4,069
(独)中小企業基盤整備機構	1	14,135,036	12,785,293	1,349,743	-	0.00	1	-	1	1
(一財)日本立地センター	1	4,671	1,012	3,658	-	0.01	0	-	1	1
(公財)徳島県勤労者福祉ネットワーク	30	298	38	259	-	14.89	39	-	30	30
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6	1,010	142	868	-	0.77	7	-	6	6
徳島ヴォルティス(株)	100	1,453	262	1,191	409	24.45	291	-	100	100
徳島県農業振興基金	1,000	2,010	7	2,003	-	50.00	1,001	-	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協会	469	35,426	32,474	2,952	-	19.35	571	-	469	469
(独)農林漁業信用基金	129	293,548	57,181	236,367	-	0.07	165	-	129	129
全国漁業信用基金協会	244	167,254	133,911	33,343	-	0.73	243	-	244	244
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	1	40,228	28,263	11,965	-	0.01	1	-	1	1
徳島県農業協同組合中央会	50	6,853	196	6,657	-	1.19	84	-	50	50
徳島県農業共済組合	10	8,424	1,401	7,023	-	10.00	24	-	10	10

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)徳島県園芸振興 資金協会	25	692	447	244	-	24.06	59	-	25	25
(公財)中国四国酪農大 学校	1	456	127	330	-	0.30	1	-	1	1
(一社)日本草地畜産種 子協会	0	1,443	500	943	-	0.02	0	-	0	0
(公財)海と渚環境美化・ 油濁対策機構	3	1,274	279	995	-	0.75	7	-	3	3
(一財)漁港漁場漁村技 術研究所	1	912	146	766	-	0.51	4	-	1	1
(一財)建設業情報管理セ ンター	4	4,765	240	4,526	-	0.47	21	-	4	4
(公財)区画整理促進機 構	10	2,658	34	2,625	-	2.90	76	-	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,735	420	1,315	-	1.71	22	-	5	5
(一財)不動産適正取引 推進機構	1	2,656	296	2,360	-	0.14	3	-	1	1
(公財)リバーフロント研 究所	3	1,930	323	1,607	-	0.46	7	-	3	3
(一財)河川情報センター	10	3,207	1,245	1,963	-	1.92	38	-	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,577	414	1,163	-	6.50	76	-	3	3
(公財)吉野川水源地域 対策基金	61	754	-	754	-	8.11	61	-	61	61
(一財)砂防フロンティア 整備推進機構	3	3,191	737	2,454	-	0.60	15	-	3	3
日本下水道事業団	27	102,552	90,917	11,634	-	2.13	248	-	27	27
(一財)みなと総合研究財 団	1	1,698	79	1,619	-	0.17	3	-	1	1
(一財)沿岸技術研究セン ター	1	2,332	931	1,401	-	0.17	2	-	1	1
(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構	54,375	43,210,295	30,309,709	12,900,586	-	0.96	123,846	-	54,375	54,375
合計	66,007	85,171,576	69,104,092	16,067,482	831,311	-	140,440	25	65,982	66,007

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	14,136	—	—	—	14,136	18,636
徳島県奨学基金	41	10	—	—	51	51
徳島県土地開発基金	3,774	—	—	—	3,774	5,692
徳島県二十一世紀創造基金	15,978	1,702	—	—	17,680	17,193
災害救助基金	343	—	—	44	387	389
徳島県減債基金	27,636	37,237	—	—	64,873	58,120
徳島県企業立地推進基金	171	—	—	—	171	171
徳島県環境創造基金	195	200	—	—	396	420
徳島県高齢者保健福祉基金	570	200	—	—	770	856
徳島県森林整備担い手対策基金	277	200	—	—	477	606
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	257	1,001	—	—	1,258	1,272
徳島県介護保険財政安定化基金	1,677	—	—	—	1,677	1,676
徳島県森林整備地域活動支援基金	53	—	—	—	53	69
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	345	—	—	—	345	490
徳島県安心こども基金	289	—	—	—	289	372

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県豊かな森づくり推進基金	2	—	—	—	2	2
徳島県命を守るための大規模災害対策基金	3,938	—	—	—	3,938	4,608
徳島県大規模災害被災者等支援基金	1	—	—	—	1	6
徳島県未来創造教育基金	16	—	—	—	16	39
徳島県農業構造改革支援基金	85	—	—	—	85	106
徳島県公有林化等推進基金	68	—	—	—	68	75
徳島県交通網整備利用促進基金	3,904	—	—	—	3,904	4,704
徳島県少子化対策緊急強化基金	271	—	—	—	271	463
徳島県災害医療推進基金	760	—	—	—	760	823
徳島県地域医療介護総合確保基金	4,009	—	—	—	4,009	8,431
徳島県奨学金返還支援基金	780	—	—	—	780	721
徳島県農林水産業未来創造基金	703	—	—	—	703	977
徳島県住環境未来創造基金	905	—	—	—	905	964
東京オリンピック・パラリンピック徳島未来創造基金	264	—	—	—	264	500
合計	81,448	40,551	—	44	122,042	128,433

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公営企業】					
徳島県病院局	325	—	40	—	365
【第三セクター等】					
公益財団法人徳島県国際交流協会	32	—	4	—	36
(公社)徳島森林づくり推進機構	9,402	—	40	—	9,442
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)	11	—	—	—	11
関西国際空港土地保有(株)	262	—	12	—	274
(公財)とくしま産業振興機構	10,570	—	—	—	10,570
徳島県住宅供給公社	675	—	36	—	710
(公財)徳島県農業開発公社	—	—	1	—	1
地方独立行政法人徳島県鳴門病院	436	—	—	—	436
【その他の貸付金】					
徳島県獣医師修学資金貸付金	8	2	—	—	8
地域総合整備資金貸付金	3,310	—	522	—	3,832
徳島県医師修学資金	860	860	—	—	860
看護師等修学資金貸付金	306	23	9	1	314
介護福祉士等修学資金貸付金	9	1	—	—	9

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	3	—	1	—	4
介護保険財政安定化基金事業貸付金	90	—	90	—	179
徳島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	1	1	—	—	1
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	1,134	110	—	—	1,134
徳島県市町村振興資金貸付金	7,231	—	1,060	—	8,292
母子父子寡婦福祉資金貸付金	514	1	97	0	610
中小企業高度化資金貸付金	—	—	25	—	25
小規模企業者等設備資金貸付事業資金貸付金	78	—	41	—	119
林業改善資金貸付金	—	—	1	—	1
沿岸漁業改善資金貸付金	25	—	13	—	39
徳島県奨学金貸付金	1,311	1	216	0	1,527
合計	36,592	998	2,206	1	38,798

⑥長期延滞債権の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	2	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
勤労者生活協同組合事業資金貸付金	8	—
特定事業移転促進資金貸付金	536	—
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	294	29
母子父子寡婦福祉資金貸付金	182	0
中小企業高度化資金貸付金	1,122	—
中小企業設備近代化資金貸付金	98	4
農業改良資金貸付金	14	—
林業改善資金貸付金	5	—
徳島県奨学金貸付金	109	0
貸付金 計(A)	2,372	34

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	379	60
個人県民税	366	59
法人県民税	13	1
事業税	98	9
不動産取得税	25	2
軽油引取税	2	0
自動車税	38	3
旧法による税	0	0
その他の未収金		
負担金	16	2
使用料・手数料	226	3
加算金・過料等	32	2
違約金及び延納利息	2	0
雑入	228	9
県営住宅敷金	1	—
未収金 計(B)	1,047	90
合計(A)+(B)	3,419	124

⑦未収金の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	0	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	3	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	12	0
中小企業高度化資金貸付金	1	-
徳島県奨学金貸付金	21	0
貸付金 計(A)	38	0

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	193	1
個人県民税	191	1
法人県民税	2	0
事業税	11	1
不動産取得税	18	1
軽油引取税	2	0
自動車税	23	2
その他の未収金		
負担金	5	1
使用料・手数料	20	0
加算金・過料等	4	2
雑入	34	2
県営住宅敷金	0	-
未収金 計(B)	310	9
合計(A)+(B)	348	9

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	422,823	57,907	93,315	14,254	224,629	3,992	73,118	24,682	—	13,515
一般公共事業	175,448	17,765	70,355	854	55,078	1,016	48,145	17,265	—	—
公営住宅建設	3,502	393	1,328	1,266	678	—	230	66	—	—
災害復旧	5,908	597	5,873	—	35	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	4,459	466	186	—	2,896	—	1,377	828	—	—
一般単独事業	185,966	31,334	4,343	9,096	146,184	2,976	23,365	6,523	—	—
その他	47,541	7,352	11,230	3,037	19,758	—	—	—	—	13,515
【特別分】	461,693	45,609	61,801	15,137	116,107	334	266,257	200,318	—	2,057
臨時財政対策債	365,981	30,482	45,611	14,209	56,438	—	247,666	195,042	—	2,057
減税補てん債	5,363	991	—	—	5,160	203	—	—	—	—
退職手当債	27,584	2,612	—	—	27,584	—	—	—	—	—
その他	62,765	11,524	16,190	928	26,925	132	18,590	5,276	—	—
合計	884,516	103,516	155,116	29,391	340,736	4,326	339,375	225,000	—	15,572

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
884,516	817,108	63,240	2,312	859	862	65	71	0.6%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
884,516	103,516	106,465	96,813	89,602	83,497	366,034	25,345	11,083	2,160

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	10,771	—	—	20	10,751
徴収不能引当金	1,016	354	236	1	1,132
退職手当引当金	103,857	8,213	11,372	—	100,698
損失補償等引当金	6,076	—	—	8	6,068
賞与等引当金	7,846	8,061	7,846	—	8,061
合計	129,566	16,628	19,455	29	126,710

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄河川事業負担金	国	3,371	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担
	国直轄道路事業費負担金	国	3,242	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金
	阿南医療センター整備支援事業	徳島県厚生農業協同組合連合会	2,991	阿南中央病院と阿南共栄病院の統合による阿南医療センターの整備支援
	国直轄総合農地防災事業負担金	国	2,400	国営総合農地防災事業の実施にかかる負担金
	地すべり対策事業費	国	1,099	地すべり防止区域における土砂災害防止事業
	緊急地方道路整備事業費	国	1,054	比較的小規模な道路改築
	国直轄河川等災害復旧事業費等負担金	国	1,020	県内の国管理幹線道路及び権限代行区間等の整備に対する負担
	国直轄港湾事業負担金	国	563	港湾改修事業に対する負担金
	河川改良事業費	国	465	河川の改良など
	道路改築事業費	国	422	主要道路の改築
	有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業補助金	医療法人等	298	有床診療所の防火対策の促進
	病床機能分化・連携促進基盤整備事業	医療法人	214	回復期への病床機能の転換等による病床機能の分化・連携の推進
	国直轄治山事業負担金	国	207	治山事業の実施にかかる負担金
	総合流域防災事業費	国	238	流域一体となった総合的な防災対策
	デュアル・モード・ビークル導入事業補助金	阿佐海岸鉄道(株)	136	DMV導入に係る経費に対する補助
	その他		15,107	
		計		32,827

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	13,472	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者医療広域連合	9,763	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担
	児童保護措置費(次世代育成・青少年課)	市町村等	4,076	児童を施設等に保護する費用の県負担金
	施設介護訓練等給付費	市町村	3,008	生活介護、自立訓練等のサービスを受ける障がい者への援護を行う市町村に対する負担
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,232	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,144	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金を負担
	高等学校等就学支援金交付金	市、県立学校	1,714	高等学校等の授業料に充てるため交付
	児童手当法施行費	市町村	1,567	児童手当交付に係る経費の県負担金
	子どもはぐくみ医療費補助金	市町村	1,216	市町村が行う子どもの医療費助成事業に対して補助金を交付
	個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,129	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償するため交付
	地籍調査事業負担金	市町村	1,050	市町村の地籍調査実施にかかる負担金
	その他			39,799
	計		81,168	
合計			113,995	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		78,015
		地方消費税清算金		26,873
		地方譲与税		13,879
		地方特例交付金		239
		地方交付税		146,452
		交通安全対策特別交付金		226
		分担金及び負担金		911
		寄付金		319
		他会計からの繰入金		53,914
		小計		320,828
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	16,911
			計	16,911
		経常的補助金	国庫支出金	35,508
			計	35,508
	小計		52,419	
合計				373,247
特別会計	税収等	他会計からの繰入金		114,962
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	655
			計	655
		経常的補助金	国庫支出金	28
			計	28
	小計		682	
合計				115,645
単純合計	税収等			435,790
	国県等補助金			53,101
相殺消去	税収等			170,203
	国県等補助金			-
合計	税収等			265,588
	国県等補助金			53,101

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	308,185	35,535	54,496	201,109	17,045
有形固定資産等の増加	16,251	15,061	866	323	—
貸付金・基金等の増加	97,237	1,850	—	95,383	4
その他	—	—	—	—	—
合計	421,672	52,446	55,362	296,815	17,049

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	24,892
合計	24,892

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	416,829	6,198	4,715	418,313	163,423	6,878	254,891
土地	104,064	365	516	103,912	-	-	103,912
立木竹	1,398	186	170	1,414	-	-	1,414
建物	261,971	2,767	393	264,345	135,089	5,834	129,256
工作物	40,273	736	87	40,923	26,305	638	14,618
船舶	1,601	-	-	1,601	1,601	-	0
浮標等	2	-	-	2	0	0	2
航空機	2,586	-	556	2,030	406	406	1,624
その他	546	-	-	546	21	1	525
建設仮勘定	4,388	2,144	2,993	3,539	-	-	3,539
インフラ資産	1,245,586	30,468	18,595	1,257,459	575,265	13,649	682,194
土地	226,856	1,283	756	227,383	-	-	227,383
建物	16,785	1,091	4,197	13,680	7,133	290	6,547
工作物	988,662	14,835	202	1,003,296	567,761	13,281	435,535
その他	5,105	4	-	5,108	371	79	4,737
建設仮勘定	8,178	13,255	13,441	7,992	-	-	7,992
物品	47,824	2,840	682	49,982	32,237	1,743	17,744
合計	1,710,239	39,507	23,992	1,725,753	770,925	22,270	954,829

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	74,670	47,389	9,280	34,575	43,705	32,962	12,308	254,891
土地	42,047	4,841	4,359	4,864	26,604	15,390	5,807	103,912
立木竹	1,400	14	-	-	-	-	-	1,414
建物	23,790	39,396	4,867	27,429	13,729	14,116	5,929	129,256
工作物	6,246	2,454	53	644	2,887	1,830	503	14,618
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	2	-	2
航空機	-	-	-	-	-	1,624	-	1,624
その他	39	-	-	-	486	-	-	525
建設仮勘定	1,149	685	-	1,638	-	-	69	3,539
インフラ資産	674,854	317	-	81	6,748	-	194	682,194
土地	227,135	-	-	-	247	-	-	227,383
建物	6,125	-	-	-	421	-	-	6,547
工作物	429,584	2	-	81	5,867	-	-	435,535
その他	4,224	315	-	-	4	-	194	4,737
建設仮勘定	7,785	-	-	-	208	-	-	7,992
物品	6,273	4,940	37	4,509	1,355	436	194	17,744
合計	755,798	52,647	9,317	39,166	51,808	33,399	12,696	954,829

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
国債等保護預り兼振替決済口座通帳(正木ダム建設に伴う漁業補償金のうち、鮎、うなぎの稚魚放流経費保管金)	1	10	10	10	10	-	10
26-1岡山県公債(10年)	1	60	60	60	60	0	60
合計	2	-	70	-	70	0	70

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
徳島空港ビル株式会社	644	2,741	137	2,605	1,613	39.93	1,040	-	644
徳島ハイウェイサービス株式会社	6	354	31	322	14	41.79	135	-	6
阿佐海岸鉄道株式会社	35	451	421	30	100	35.00	10	25	35
(公財)e-とくしま推進財団	10	77	38	39	-	33.33	13	-	10
(公財)徳島県文化振興財団	901	1,741	99	1,641	-	86.58	1,421	-	901
(一財)徳島県環境整備公社	13	4,046	1,299	2,746	-	54.63	1,500	-	13
(公財)とくしま移植医療推進財団	15	47	0	46	-	33.33	15	-	15
(地独)徳島県鳴門病院	1,369	6,012	4,834	1,178	-	100.00	1,178	-	1,369
(公財)徳島県福祉基金	885	1,253	0	1,253	-	71.35	894	-	885
社会福祉法人徳島県社会福祉事業団	110	2,563	185	2,378	-	100.00	2,378	-	110
(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会	68	128	6	123	-	62.97	77	-	68
(公財)とくしま産業振興機構出資金	6	51,474	50,442	1,032	-	63.16	652	-	6

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)とくしま産業振興 機構技術支援基金出捐 (運用財産)	295	51,474	50,442	1,032	-	72.34	747	-	295
(株)徳島健康科学総合セ ンター	730	971	23	948	1,849	39.48	374	356	730
(一財)徳島県観光協会	10	733	80	652	-	33.33	217	-	10
徳島工芸村(株)	250	417	19	398	630	39.68	158	92	250
(公財)徳島県国際交流 協会	500	573	49	524	-	91.95	482	-	500
(株)コート・パール徳島	3,177	1,373	869	505	5,056	62.84	317	2,860	3,177
(公財)徳島県林業労働 力確保支援センター	325	515	14	500	-	65.00	325	-	325
(公財)徳島県水産振興 公害対策基金	2,066	3,604	45	3,559	-	82.91	2,951	-	2,066
(公財)徳島県農業開発 公社	1	60	52	8	-	100.00	8	-	1
(公財)徳島県建設技術セ ンター	25	651	175	476	-	70.42	335	-	25
徳島県土地開発公社	10	976	487	490	-	100.00	490	-	10
徳島県住宅供給公社	30	932	789	143	-	100.00	143	-	30
(公財)徳島県埋蔵文化 財センター	10	198	185	13	-	100.00	13	-	10
(公財)徳島県暴力追放 県民センター	500	710	0	710	-	73.79	524	-	500
合計	11,991	134,074	110,723	23,350	9,262	-	16,397	3,332	11,991

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社エフエム徳島	48	431	83	348	60	80.00	279	21	27	48
阿波総合開発株式会社	5	2,249	1,524	725	30	16.67	121	-	5	5
四国放送(株)	5	12,385	3,017	9,368	400	1.25	117	-	5	5
徳島観光ゴルフ株式会社	2	260	210	50	70	2.86	1	1	1	2
鳴門ゴルフ株式会社	5	879	742	137	300	1.67	2	3	2	5
テック情報株式会社	15	2,049	690	1,360	230	6.52	89	-	15	15
大阪中小企業投資育成(株)	5	61,803	5,102	56,701	6,822	0.07	42	-	5	5
関西国際空港土地保有株式会社	3,339	1,463,389	783,851	679,537	814,990	0.41	2,784	-	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路(株)	270	55,638	35,140	20,497	8,000	3.38	692	-	270	270
被災者生活再建支援基金	435	90,831	31,927	58,904	-	0.90	530	-	435	435
(一財)消防試験研究センター	1	4,315	520	3,795	-	0.04	2	-	1	1
(一財)救急振興財団	21	22,618	291	22,327	-	1.05	234	-	21	21
(公財)徳島県生活衛生営業指導センター	2	13	0	13	-	24.69	3	-	2	2
(公財)都道府県会館	716	90,831	31,927	58,904	-	2.07	1,219	-	716	716
(一財)地域活性化センター	5	4,371	144	4,227	-	0.20	8	-	5	5
(一財)地域総合整備財団	150	11,604	34	11,570	-	1.40	162	-	150	150
(一財)地域社会ライフプラン協会	17	2,345	51	2,294	-	0.74	17	-	17	17
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26	5,252	23	5,229	-	0.50	26	-	26	26
地方公共団体金融機構	58	24,589,199	24,294,008	295,191	-	0.35	1,033	-	58	58
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	15	186,526	66,865	119,661	-	0.02	24	-	15	15
地方公共団体情報システム機構	2	36,297	31,084	5,213	-	1.49	78	-	2	2

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)自然公園財団	10	1,596	271	1,324	-	2.00	26	-	10	10
(一財)日本グラウンドワーク協会	3	6	1	6	-	100.00	6	-	3	3
(公財)産業廃棄物処理 事業振興財団	30	7,576	1,529	6,047	-	0.43	26	-	30	30
(公財)国際エメックスセン ター	10	1,470	8	1,462	-	0.81	12	-	10	10
(独)環境再生保全機構	107	321,467	233,479	87,988	-	0.13	114	-	107	107
(公財)徳島県体育協会	25	141	3	138	-	21.10	29	-	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	30	0	30	-	19.11	6	-	5	5
(公財)とくしま未来健康づ くり機構	4	1,761	477	1,283	-	20.00	257	-	4	4
成人病健診研究基金	30	30	-	30	-	100.00	30	-	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	153,875	134,066	19,808	-	28.03	5,552	-	4,069	4,069
(独)中小企業基盤整備 機構	1	14,135,036	12,785,293	1,349,743	-	0.00	1	-	1	1
(一財)日本立地センター	1	4,671	1,012	3,658	-	0.01	0	-	1	1
(公財)徳島県勤労者福 祉ネットワーク	30	298	38	259	-	14.89	39	-	30	30
(一財)伝統的工芸品産 業振興協会	6	1,010	142	868	-	0.77	7	-	6	6
徳島ヴォルティス(株)	100	1,453	262	1,191	409	24.45	291	-	100	100
徳島県農業振興基金	1,000	2,010	7	2,003	-	50.00	1,001	-	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協 会	469	35,426	32,474	2,952	-	19.35	571	-	469	469
(独)農林漁業信用基金	129	293,548	57,181	236,367	-	0.07	165	-	129	129
全国漁業信用基金協会	244	167,254	133,911	33,343	-	0.73	243	-	244	244
全国遠洋沖合漁業信用 基金協会	1	40,228	28,263	11,965	-	0.01	1	-	1	1
徳島県農業協同組合中 央会	50	6,853	196	6,657	-	1.19	84	-	50	50
徳島県農業共済組合	10	8,424	1,401	7,023	-	10.00	24	-	10	10

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)徳島県園芸振興 資金協会	25	692	447	244	-	24.06	59	-	25	25
(公財)中国四国酪農大 学校	1	456	127	330	-	0.30	1	-	1	1
(一社)日本草地畜産種 子協会	0	1,443	500	943	-	0.02	0	-	0	0
(公財)海と渚環境美化・ 油濁対策機構	3	1,274	279	995	-	0.75	7	-	3	3
(一財)漁港漁場漁村技 術研究所	1	912	146	766	-	0.51	4	-	1	1
(一財)建設業情報管理セ ンター	4	4,765	240	4,526	-	0.47	21	-	4	4
(公財)区画整理促進機 構	10	2,658	34	2,625	-	2.90	76	-	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,735	420	1,315	-	1.71	22	-	5	5
(一財)不動産適正取引 推進機構	1	2,656	296	2,360	-	0.14	3	-	1	1
(公財)リバーフロント研 究所	3	1,930	323	1,607	-	0.46	7	-	3	3
(一財)河川情報センター	10	3,207	1,245	1,963	-	1.92	38	-	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,577	414	1,163	-	6.50	76	-	3	3
(公財)吉野川水源地域 対策基金	61	754	-	754	-	8.11	61	-	61	61
(一財)砂防フロンティア 整備推進機構	3	3,191	737	2,454	-	0.60	15	-	3	3
日本下水道事業団	27	102,552	90,917	11,634	-	2.13	248	-	27	27
(一財)みなと総合研究財 団	1	1,698	79	1,619	-	0.17	3	-	1	1
(一財)沿岸技術研究セン ター	1	2,332	931	1,401	-	0.17	2	-	1	1
(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構	54,375	43,210,295	30,309,709	12,900,586	-	0.96	123,846	-	54,375	54,375
工業用水道事業預託金	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-
合計	66,007	85,171,576	69,104,092	16,067,482	831,311	-	140,440	25	65,983	66,007

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	14,136	—	—	—	14,136	18,636
徳島県奨学基金	41	10	—	—	51	51
徳島県土地開発基金	3,774	—	—	—	3,774	5,692
徳島県二十一世紀創造基金	15,978	1,702	—	—	17,680	17,193
災害救助基金	343	—	—	44	387	389
徳島県減債基金	27,636	37,237	—	—	64,873	58,120
徳島県企業立地推進基金	171	—	—	—	171	171
徳島県環境創造基金	195	200	—	—	396	420
徳島県高齢者保健福祉基金	570	200	—	—	770	856
徳島県森林整備担い手対策基金	277	200	—	—	477	606
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	257	1,001	—	—	1,258	1,272
徳島県介護保険財政安定化基金	1,677	—	—	—	1,677	1,676
徳島県森林整備地域活動支援基金	53	—	—	—	53	69
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	345	—	—	—	345	490
徳島県安心こども基金	289	—	—	—	289	372

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県豊かな森づくり推進基金	2	—	—	—	2	2
徳島県命を守るための大規模災害対策基金	3,938	—	—	—	3,938	4,608
徳島県大規模災害被災者等支援基金	1	—	—	—	1	6
徳島県未来創造教育基金	16	—	—	—	16	39
徳島県農業構造改革支援基金	85	—	—	—	85	106
徳島県公有林化等推進基金	68	—	—	—	68	75
徳島県交通網整備利用促進基金	3,904	—	—	—	3,904	4,704
徳島県少子化対策緊急強化基金	271	—	—	—	271	463
徳島県災害医療推進基金	760	—	—	—	760	823
徳島県地域医療介護総合確保基金	4,009	—	—	—	4,009	8,431
徳島県奨学金返還支援基金	780	—	—	—	780	721
徳島県農林水産業未来創造基金	703	—	—	—	703	977
徳島県住環境未来創造基金	905	—	—	—	905	964
東京オリンピック・パラリンピック徳島未来創造基金	264	—	—	—	264	500
国民健康保険財政安定化基金	1,455	—	—	—	1,455	1,578
合計	82,902	40,551	—	44	123,497	130,010

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公共団体】					
一般会計長期貸付金	50	—	—	—	50
市町村振興資金貸付金	—	—	23	—	23
流域下水道事業特別会計貸付金	194	—	38	—	232
病院事業会計貸付金	1,100	—	200	—	1,300
工業用水道事業	2,467	—	33	—	2,500
徳島県病院局	325	—	40	—	365
【第三セクター等】					
公益財団法人徳島県国際交流協会	32	—	4	—	36
(公社)徳島森林づくり推進機構	9,402	—	40	—	9,442
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)	11	—	—	—	11
関西国際空港土地保有(株)	262	—	12	—	274
(公財)とくしま産業振興機構	10,570	—	—	—	10,570
徳島県住宅供給公社	675	—	36	—	710
(公財)徳島県農業開発公社	—	—	1	—	1
地方独立行政法人徳島県鳴門病院	436	—	—	—	436

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【その他の貸付金】					
徳島県獣医師修学資金貸付金	8	2	—	—	8
地域総合整備資金貸付金	3,310	—	522	—	3,832
徳島県医師修学資金	860	860	—	—	860
看護師等修学資金貸付金	306	23	9	1	314
介護福祉士等修学資金貸付金	9	1	—	—	9
災害援護資金貸付金	3	—	1	—	4
介護保険財政安定化基金事業貸付金	90	—	90	—	179
徳島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	1	1	—	—	1
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	1,134	110	—	—	1,134
徳島県市町村振興資金貸付金	7,231	—	1,060	—	8,292
母子父子寡婦福祉資金貸付金	514	1	97	0	610
中小企業高度化資金貸付金	—	—	25	—	25
小規模企業者等設備資金貸付事業資金貸付金	78	—	41	—	119
林業改善資金貸付金	—	—	1	—	1
沿岸漁業改善資金貸付金	25	—	13	—	39
徳島県奨学金貸付金	1,311	1	216	0	1,527
相殺消去	△ 4,136	—	△ 312	—	△ 4,447
合計	36,267	998	2,189	1	38,456

⑥長期延滞債権の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	2	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
勤労者生活協同組合事業資金貸付金	8	—
特定事業移転促進資金貸付金	536	—
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	294	29
母子父子寡婦福祉資金貸付金	182	0
中小企業高度化資金貸付金	1,122	—
中小企業設備近代化資金貸付金	98	4
農業改良資金貸付金	14	—
林業改善資金貸付金	5	—
徳島県奨学金貸付金	109	0
貸付金 計(A)	2,372	34

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	379	60
個人県民税	366	59
法人県民税	13	1
事業税	98	9
不動産取得税	25	2
軽油引取税	2	0
自動車税	38	3
旧法による税	0	0
その他の未収金		
負担金	16	2
使用料・手数料	230	3
加算金・過料等	32	2
違約金及び延納利息	2	0
雑入	228	9
県営住宅敷金	1	—
病院事業過年度未収金	138	1
工業用水道事業営業未収金	1	1
未収金 計(B)	1,191	93
合計(A)+(B)	3,563	126

⑦未収金の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	0	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	3	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	12	0
中小企業高度化資金貸付金	1	—
徳島県奨学金貸付金	21	0
貸付金 計(A)	38	0

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	193	1
個人県民税	191	1
法人県民税	2	0
事業税	11	1
不動産取得税	18	1
軽油引取税	2	0
自動車税	23	2
その他の未収金		
負担金	5	1
使用料・手数料	21	0
加算金・過料等	4	2
雑入	34	2
県営住宅敷金	0	—
病院事業現年度未収金	3,992	—
電気事業営業未収金	255	—
工業用水道事業営業未収金	94	—
未収金 計(B)	4,652	9
合計(A)+(B)	4,690	9

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	478,663	62,115	110,748	31,323	244,638	5,321	73,118	24,682	—	13,515
一般公共事業	175,448	17,765	70,355	854	55,078	1,016	48,145	17,265	—	—
公営住宅建設	3,502	393	1,328	1,266	678	—	230	66	—	—
災害復旧	5,908	597	5,873	—	35	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	4,459	466	186	—	2,896	—	1,377	828	—	—
一般単独事業	185,966	31,334	4,343	9,096	146,184	2,976	23,365	6,523	—	—
その他	103,381	11,560	28,664	20,106	39,767	1,329	—	—	—	13,515
【特別分】	461,693	45,609	61,801	15,137	116,107	334	266,257	200,318	—	2,057
臨時財政対策債	365,981	30,482	45,611	14,209	56,438	—	247,666	195,042	—	2,057
減税補てん債	5,363	991	—	—	5,160	203	—	—	—	—
退職手当債	27,584	2,612	—	—	27,584	—	—	—	—	—
その他	62,765	11,524	16,190	928	26,925	132	18,590	5,276	—	—
【その他】	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	940,356	107,724	172,549	46,460	360,745	5,655	339,375	225,000	—	15,572

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
940,356	852,201	76,961	8,895	1,051	897	148	203	0.63

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
940,356	107,724	110,732	100,858	93,874	88,194	381,706	32,895	17,406	6,967

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	3,353	—	—	20	3,332
徴収不能引当金	1,018	358	240	1	1,135
退職手当引当金	109,631	8,758	11,803	4	106,581
損失補償等引当金	6,076	—	—	8	6,068
賞与等引当金	8,550	8,785	8,474	77	8,785
合計	128,627	17,901	20,517	110	125,901

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄河川事業負担金	国	3,371	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担
	国直轄道路事業費負担金	国	3,242	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金
	阿南医療センター整備支援事業	徳島県厚生農業協同組合連合会	2,991	阿南中央病院と阿南共栄病院の統合による阿南医療センターの整備支援
	国直轄総合農地防災事業負担金	国	2,400	国営総合農地防災事業の実施にかかる負担金
	地すべり対策事業費	国	1,099	地すべり防止区域における土砂災害防止事業
	緊急地方道路整備事業費	国	1,054	比較的小規模な道路改築
	国直轄河川等災害復旧事業費等負担金	国	1,020	県内の国管理幹線道路及び権限代行区間等の整備に対する負担
	国直轄港湾事業負担金	国	563	港湾改修事業に対する負担金
	河川改良事業費	国	465	河川の改良など
	道路改築事業費	国	422	主要道路の改築
	有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業補助金	医療法人等	298	有床診療所の防火対策の促進
	病床機能分化・連携促進基盤整備事業	医療法人	214	回復期への病床機能の転換等による病床機能の分化・連携の推進
	国直轄治山事業負担金	国	207	治山事業の実施にかかる負担金
	総合流域防災事業費	国	238	流域一体となった総合的な防災対策
	デュアル・モード・ビークル導入事業補助金	阿佐海岸鉄道(株)	136	DMV導入に係る経費に対する補助
	その他		15,107	
		計		32,827

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	13,472	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付	
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者医療広域連合	9,763	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担	
	児童保護措置費(次世代育成・青少年課)	市町村等	4,076	児童を施設等に保護する費用の県負担金	
	施設介護訓練等給付費	市町村	3,008	生活介護、自立訓練等のサービスを受ける障がい者への援護を行う市町村に対する負担	
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,232	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担	
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,144	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金を負担	
	高等学校等就学支援金交付金	市、県立学校	1,714	高等学校等の授業料に充てるため交付	
	児童手当法施行費	市町村	1,567	児童手当交付に係る経費の県負担金	
	子どもはぐくみ医療費補助金	市町村	1,216	市町村が行う子どもの医療費助成事業に対して補助金を交付	
	個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,129	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償するため交付	
	地籍調査事業負担金	市町村	1,050	市町村の地籍調査実施にかかる負担金	
	その他			36,405	
		計		77,774	
合計			110,601		

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		78,015
		地方消費税清算金		26,873
		地方譲与税		13,879
		地方特例交付金		239
		地方交付税		146,452
		交通安全対策特別交付金		226
		分担金及び負担金		911
		寄付金		319
		他会計からの繰入金		53,914
		小計		320,828
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	16,911
			計	16,911
		経常的補助金	国庫支出金	35,508
			計	35,508
小計		52,419		
合計		373,247		
特別会計	税収等	他会計からの繰入金		114,962
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	655
			計	655
		経常的補助金	国庫支出金	28
			計	28
	小計		682	
合計		115,645		
地方公営事業会計	税収等	長期前受金戻入・負担金など		44,912
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	60
			計	60
		経常的補助金	国庫支出金	24,199
			計	24,199
	小計		24,259	
合計		69,171		
単純合計	税収等			480,702
	国県等補助金			77,360
相殺消去	税収等			170,203
	国県等補助金			—
合計	税収等			310,500
	国県等補助金			77,360

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	375,841	59,540	55,871	239,369	21,061
有形固定資産等の増加	18,230	15,136	2,733	360	—
貸付金・基金等の増加	97,437	2,029	—	95,383	25
その他	1,819	—	239	1,580	—
合計	493,327	76,705	58,843	336,693	21,086

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	34,720
短期投資	13,580
合計	48,300

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	445,658	6,763	4,868	447,553	166,743	7,136	280,810
土地	106,161	538	529	106,169	-	-	106,169
立木竹	20,921	266	170	21,017	-	-	21,017
建物	268,155	2,964	519	270,600	137,758	6,031	132,841
工作物	41,169	818	87	41,900	26,885	687	15,015
船舶	1,601	-	-	1,601	1,601	-	0
浮標等	2	-	-	2	0	0	2
航空機	2,586	-	556	2,030	406	406	1,624
その他	656	32	12	677	92	12	586
建設仮勘定	4,406	2,144	2,996	3,555	-	-	3,555
インフラ資産	1,245,586	30,741	18,868	1,257,459	575,265	13,649	682,194
土地	226,856	1,555	1,028	227,383	-	-	227,383
建物	16,785	1,091	4,197	13,680	7,133	290	6,547
工作物	988,662	14,835	202	1,003,296	567,761	13,281	435,535
その他	5,105	4	-	5,108	371	79	4,737
建設仮勘定	8,178	13,255	13,441	7,992	-	-	7,992
物品	52,635	3,392	728	55,298	36,423	2,056	18,876
合計	1,743,879	40,895	24,464	1,760,310	778,430	22,841	981,879

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	77,311	47,394	9,328	37,049	64,457	32,962	12,309	280,810
土地	42,703	4,841	4,359	5,874	27,196	15,390	5,807	106,169
立木竹	1,400	14	-	-	19,603	-	-	21,017
建物	25,566	39,400	4,880	28,729	14,221	14,116	5,929	132,841
工作物	6,416	2,455	89	809	2,913	1,830	503	15,015
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	2	-	2
航空機	-	-	-	-	-	1,624	-	1,624
その他	62	-	-	-	524	-	-	586
建設仮勘定	1,164	685	-	1,638	-	-	69	3,555
インフラ資産	674,854	317	-	81	6,748	-	194	682,194
土地	227,135	-	-	-	247	-	-	227,383
建物	6,125	-	-	-	421	-	-	6,547
工作物	429,584	2	-	81	5,867	-	-	435,535
その他	4,224	315	-	-	4	-	194	4,737
建設仮勘定	7,785	-	-	-	208	-	-	7,992
物品	6,379	5,022	60	5,324	1,458	436	196	18,876
合計	758,544	52,734	9,389	42,454	72,662	33,399	12,699	981,879

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
国債等保護預り兼振替決済口座通帳(正木ダム建設に伴う漁業補償金のうち、鮎、うなぎの稚魚放流経費保管金)	1	10	10	10	10	-	10
26-1岡山県公債(10年)	1	60	60	60	60	0	60
利付国債(5年)89回	1	20	20	20	20	0	-
利付国債(5年)119回	1	20	20	20	20	-	-
利付国債(5年)122回	1	40	40	40	40	-	-
利付国債(10年)335回	1	40	40	40	40	-	-
利付国債(10年)339回	1	150	150	150	150	0	-
利付国債(10年)341回	1	40	40	40	40	-	-
徳島県平成21年度第1回公募公債	1	21	21	21	21	-	-
徳島県平成22年度第1回公募公債	1	10	10	10	10	-	-
徳島県平成24年度第1回公募公債	1	50	50	50	50	0	-
徳島県平成26年度第1回公債公募	1	100	100	100	100	-	-
徳島県平成27年度第1回公募公債	1	125	125	125	125	-	-
徳島県平成29年度第2回公募公債	1	40	40	40	40	-	-
徳島県平成30年度第2回公募公債	1	60	60	60	60	-	-
合計	15	-	786	-	786	0	70

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱エフエム徳島	48	431	83	348	60	80.00	279	21	27	48
阿波総合開発㈱	5	2,249	1,524	725	30	16.67	121	-	5	5
四国放送(株)	5	12,385	3,017	9,368	400	1.25	117	-	5	5
徳島観光ゴルフ㈱	2	260	210	50	70	2.86	1	1	1	2
鳴門ゴルフ㈱	5	879	742	137	300	1.67	2	3	2	5
テック情報㈱	15	2,049	690	1,360	230	6.52	89	-	15	15
大阪中小企業投資育成 (株)	5	61,803	5,102	56,701	6,822	0.07	42	-	5	5
関西国際空港土地保有 株式会社	3,339	1,463,389	783,851	679,537	814,990	0.41	2,784	-	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路 (株)	270	55,638	35,140	20,497	8,000	3.38	692	-	270	270
被災者生活再建支援基 金	435	90,831	31,927	58,904	-	0.90	530	-	435	435
(一財)消防試験研究セン ター	1	4,315	520	3,795	-	0.04	2	-	1	1
(一財)救急振興財団	21	22,618	291	22,327	-	1.05	234	-	21	21
(公財)徳島県生活衛生 営業指導センター	2	13	0	13	-	24.69	3	-	2	2
(公財)都道府県会館	716	90,831	31,927	58,904	-	2.07	1,219	-	716	716
(一財)地域活性化セン ター	5	4,371	144	4,227	-	0.20	8	-	5	5
(一財)地域総合整備財 団	150	11,604	34	11,570	-	1.40	162	-	150	150
(一財)地域社会ライブ プラン協会	17	2,345	51	2,294	-	0.74	17	-	17	17
(一財)地方公務員安全 衛生推進協会	26	5,252	23	5,229	-	0.50	26	-	26	26
地方公共団体金融機構	58	24,589,199	24,294,008	295,191	-	0.35	1,033	-	58	58
(独)高齢・障害・求職者雇 用支援機構	15	186,526	66,865	119,661	-	0.02	24	-	15	15
地方公共団体情報シス テム機構	2	36,297	31,084	5,213	-	1.49	78	-	2	2

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)自然公園財団	10	1,596	271	1,324	-	2.00	26	-	10	10
(一財)日本グラウンドワーク協会	3	6	1	6	-	100.00	6	-	3	3
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,576	1,529	6,047	-	0.43	26	-	30	30
(公財)国際エメックスセンター	10	1,470	8	1,462	-	0.81	12	-	10	10
(独)環境再生保全機構	107	321,467	233,479	87,988	-	0.13	114	-	107	107
(公財)徳島県体育協会	25	141	3	138	-	21.10	29	-	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	30	0	30	-	19.11	6	-	5	5
(公財)とくしま未来健康づくり機構	4	1,761	477	1,283	-	20.00	257	-	4	4
成人病健診研究基金	30	30	-	30	-	100.00	30	-	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	153,875	134,066	19,808	-	28.03	5,552	-	4,069	4,069
(独)中小企業基盤整備機構	1	14,135,036	12,785,293	1,349,743	-	0.00	1	-	1	1
(一財)日本立地センター	1	4,671	1,012	3,658	-	0.01	0	-	1	1
(公財)徳島県勤労者福祉ネットワーク	30	298	38	259	-	14.89	39	-	30	30
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6	1,010	142	868	-	0.77	7	-	6	6
徳島ヴォルティス(株)	100	1,453	262	1,191	409	24.45	291	-	100	100
徳島県農業振興基金	1,000	2,010	7	2,003	-	50.00	1,001	-	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協会	469	35,426	32,474	2,952	-	19.35	571	-	469	469
(独)農林漁業信用基金	129	293,548	57,181	236,367	-	0.07	165	-	129	129
全国漁業信用基金協会	244	167,254	133,911	33,343	-	0.73	243	-	244	244
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	1	40,228	28,263	11,965	-	0.01	1	-	1	1
徳島県農業協同組合中央会	50	6,853	196	6,657	-	1.19	84	-	50	50
徳島県農業共済組合	10	8,424	1,401	7,023	-	10.00	24	-	10	10

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
(株)コートベール 出資金ほか	7	-	-	-	-	-	-	-	7	-
(公財)農業開発公社 工具器具備品	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-
(公財)徳島県建設技術センター 定期預金	54	-	-	-	-	-	-	-	54	-
合計	66,073	85,557,003	69,469,012	16,087,988	834,122	-	147,001	25	66,048	66,007

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	14,136	—	—	—	14,136	18,636
徳島県奨学基金	41	10	—	—	51	51
徳島県土地開発基金	3,774	—	—	—	3,774	5,692
徳島県二十一世紀創造基金	15,978	1,702	—	—	17,680	17,193
災害救助基金	343	—	—	44	387	389
徳島県減債基金	27,636	37,237	—	—	64,873	58,120
徳島県企業立地推進基金	171	—	—	—	171	171
徳島県環境創造基金	195	200	—	—	396	420
徳島県高齢者保健福祉基金	570	200	—	—	770	856
徳島県森林整備担い手対策基金	277	200	—	—	477	606
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	257	1,001	—	—	1,258	1,272
徳島県介護保険財政安定化基金	1,677	—	—	—	1,677	1,676
徳島県森林整備地域活動支援基金	53	—	—	—	53	69
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	345	—	—	—	345	490
徳島県安心こども基金	289	—	—	—	289	372

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県豊かな森づくり推進基金	2	—	—	—	2	2
徳島県命を守るための大規模災害対策基金	3,938	—	—	—	3,938	4,608
徳島県大規模災害被災者等支援基金	1	—	—	—	1	6
徳島県未来創造教育基金	16	—	—	—	16	39
徳島県農業構造改革支援基金	85	—	—	—	85	106
徳島県公有林化等推進基金	68	—	—	—	68	75
徳島県交通網整備利用促進基金	3,904	—	—	—	3,904	4,704
徳島県少子化対策緊急強化基金	271	—	—	—	271	463
徳島県災害医療推進基金	760	—	—	—	760	823
徳島県地域医療介護総合確保基金	4,009	—	—	—	4,009	8,431
徳島県奨学金返還支援基金	780	—	—	—	780	721
徳島県農林水産業未来創造基金	703	—	—	—	703	977
徳島県住環境未来創造基金	905	—	—	—	905	964
東京オリンピック・パラリンピック徳島未来創造基金	264	—	—	—	264	500
国民健康保険財政安定化基金	1,455	—	—	—	1,455	1,578

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
関西広域連合 資格試験等基金	2	—	—	—	2	—
公益財団法人e-とくしま推進 財団 基本財産	30	—	—	—	30	—
公益財団法人徳島県文化振 興財団 基本財産	23	1,018	—	—	1,041	—
公益財団法人徳島県文化振 興財団 特定資産	337	35	—	—	372	—
一般財団法人 徳島県環境 整備公社 基本財産	0	24	—	—	24	—
一般財団法人 徳島県環境 整備公社 特定資産	1,104	—	—	—	1,104	—
公益財団法人とくしま移植医 療推進財団 基本財産	—	45	—	—	45	—
公益財団法人とくしま移植医 療推進財団 特定資産	0	—	—	—	0	—
公益財団法人徳島県福祉基 金 基本財産	45	1,195	—	—	1,240	—
公益財団法人徳島県福祉基 金 特定資産	9	—	—	—	9	—
社会福祉法人徳島県社会福 祉事業団 基本財産	10	—	375	1,258	1,643	—
社会福祉法人徳島県社会福 祉事業団 特定財産	238	173	—	—	410	—
公益財団法人とくしま“あい” ランド推進協議会 基本財産	1	120	—	—	121	—
公益財団法人とくしま“あい” ランド推進協議会 特定資産	—	—	—	1	1	—
基本財産(公益財団法人とく しま残業振興機構)	2	8	—	—	10	—
特定財産(公益財団法人とく しま残業振興機構)	63	49,894	—	200	50,158	—

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人徳島県観光協会 基本財産	15	—	—	—	15	—
一般財団法人徳島県観光協会 特定資産	495	—	—	—	495	—
公益財団法人徳島県国際交流協会 基本財産	53	491	—	—	544	—
公益財団法人徳島県国際交流協会 特定財産	6	—	—	—	6	—
公益社団法人徳島森林づくり推進機構 特定資産	185	—	—	—	185	—
公益財団法人徳島県林業労働力確保支援センター 基本財産	—	500	—	—	500	—
公益財団法人徳島県水産振興公害対策基金 基本財産	1,382	1,110	—	—	2,492	—
公益財団法人徳島県水産振興公害対策基金 特定資産	815	—	—	—	815	—
公益財団法人徳島県農業開発公社 基本財産	—	1	—	—	1	—
公益財団法人徳島県建設技術センター 基本財産	—	36	—	—	36	—
公益財団法人徳島県建設技術センター 特定資産	52	95	—	—	147	—
公益財団法人徳島県埋蔵文化財センター 基本財産	10	—	—	—	10	—
公益財団法人徳島県埋蔵文化財センター 特定財産	60	—	—	—	60	—
公益財団法人徳島県暴力追放県民センター 基本財産	12	666	—	—	678	—
公益財団法人徳島県暴力追放県民センター 特定財産	25	—	—	—	25	—
合計	87,876	95,960	375	1,503	185,713	130,010

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公共団体】					
一般会計長期貸付金	50	—	—	—	50
市町村振興資金貸付金	—	—	23	—	23
流域下水道事業特別会計貸付金	194	—	38	—	232
病院事業会計貸付金	1,100	—	200	—	1,300
工業用水道事業	2,467	—	33	—	2,500
徳島県病院局	325	—	40	—	365
【第三セクター等】					
公益財団法人徳島県国際交流協会	32	—	4	—	36
(公社)徳島森林づくり推進機構	9,402	—	40	—	9,442
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)	11	—	—	—	11
関西国際空港土地保有(株)	262	—	12	—	274
(公財)とくしま産業振興機構	10,570	—	—	—	10,570
徳島県住宅供給公社	675	—	36	—	710
(公財)徳島県農業開発公社	—	—	1	—	1
地方独立行政法人徳島県鳴門病院	436	—	—	—	436

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【その他の貸付金】	—	—	—	—	—
徳島県獣医師修学資金貸付金	8	2	—	—	8
地域総合整備資金貸付金	3,310	—	522	—	3,832
徳島県医師修学資金	860	860	—	—	860
看護師等修学資金貸付金	306	23	9	1	314
介護福祉士等修学資金貸付金	9	1	—	—	9
災害援護資金貸付金	3	—	1	—	4
介護保険財政安定化基金事業貸付金	90	—	90	—	179
徳島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	1	1	—	—	1
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	1,134	110	—	—	1,134
徳島県市町村振興資金貸付金	7,231	—	1,060	—	8,292
母子父子寡婦福祉資金貸付金	514	1	97	0	610
中小企業高度化資金貸付金	—	—	25	—	25
小規模企業者等設備資金貸付事業資金貸付金	78	—	41	—	119
林業改善資金貸付金	—	—	1	—	1
沿岸漁業改善資金貸付金	25	—	13	—	39
徳島県奨学金貸付金	1,311	1	216	0	1,527

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
(鳴門病院)長期貸付金	1	0	—	—	1
(とくしま産業振興機構)設備資金貸付金	91	—	—	—	91
(水産振興公害対策基金)貸付金	200	—	—	—	200
(農業開発公社)農地売買支援事業貸付金	—	—	2	—	2
相殺消去	△ 25,568	—	△ 393	—	△ 25,961
合計	15,126	999	2,110	1	17,236

⑥長期延滞債権の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	2	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
勤労者生活協同組合事業資金貸付金	8	—
特定事業移転促進資金貸付金	536	—
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	294	29
母子父子寡婦福祉資金貸付金	182	0
中小企業高度化資金貸付金	1,122	—
中小企業設備近代化資金貸付金	98	4
農業改良資金貸付金	14	—
林業改善資金貸付金	5	—
徳島県奨学金貸付金	109	0
(とくしま産業振興機構)未収設備資金貸付金	12	12
貸付金 計(A)	2,384	46

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	379	60
個人県民税	366	59
法人県民税	13	1
事業税	98	9
不動産取得税	25	2
軽油引取税	2	0
自動車税	38	3
旧法による税	0	0
その他の未収金		
負担金	16	2
使用料・手数料	230	3
加算金・過料等	32	2
違約金及び延納利息	2	0
雑入	228	9
県営住宅敷金	1	—
病院事業過年度未収金	138	1
工業用水道事業営業未収金	1	1
(とくしま産業振興機構)求償権	277	257
未収金 計(B)	1,468	350
合計(A)+(B)	3,852	396

⑦未収金の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	0	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	3	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	12	0
中小企業高度化資金貸付金	1	—
徳島県奨学金貸付金	21	0
貸付金 計(A)	38	0

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	193	1
個人県民税	191	1
法人県民税	2	0
事業税	11	1
不動産取得税	18	1
軽油引取税	2	0
自動車税	23	2
その他の未収金		
負担金	5	1
使用料・手数料	130	0
加算金・過料等	4	2
雑入	825	225
県営住宅敷金	0	—
病院事業現年度未収金	3,992	—
電気事業営業未収金	255	—
工業用水道事業営業未収金	94	—
(鳴門病院)医業未収金	1,039	5
(鳴門病院)その他未収金	14	—
未収金 計(B)	6,606	237
合計(A)+(B)	6,644	237

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	478,678	62,117	110,748	31,337	244,638	5,321	73,118	24,682	—	13,515
一般公共事業	175,448	17,765	70,355	854	55,078	1,016	48,145	17,265	—	—
公営住宅建設	3,502	393	1,328	1,266	678	—	230	66	—	—
災害復旧	5,908	597	5,873	—	35	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	4,459	466	186	—	2,896	—	1,377	828	—	—
一般単独事業	185,980	31,336	4,343	9,111	146,184	2,976	23,365	6,523	—	—
その他	103,381	11,560	28,664	20,106	39,767	1,329	—	—	—	13,515
【特別分】	461,693	45,609	61,801	15,137	116,107	334	266,257	200,318	—	2,057
臨時財政対策債	365,981	30,482	45,611	14,209	56,438	—	247,666	195,042	—	2,057
減税補てん債	5,363	991	—	—	5,160	203	—	—	—	—
退職手当債	27,584	2,612	—	—	27,584	—	—	—	—	—
その他	62,765	11,524	16,190	928	26,925	132	18,590	5,276	—	—
【その他】	43,939	38,301	4,550	—	37,043	2,260	—	—	—	86
合計	984,310	146,027	177,099	46,474	397,788	7,915	339,375	225,000	—	15,658

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
984,310	877,590	94,488	9,155	1,273	1,198	204	402	0.61

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
984,310	146,027	112,132	101,017	94,023	88,334	382,284	34,080	18,649	7,764

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,528	360	241	13	1,633
退職手当引当金	112,954	9,052	12,185	6	109,815
賞与等引当金	8,785	9,017	8,707	77	9,018
合計	123,267	18,428	21,133	96	120,466

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄河川事業負担金	国	3,371	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担
	国直轄道路事業費負担金	国	3,242	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金
	阿南医療センター整備支援事業	徳島県厚生農業協同組合連合会	2,991	阿南中央病院と阿南共栄病院の統合による阿南医療センターの整備支援
	国直轄総合農地防災事業負担金	国	2,400	国営総合農地防災事業の実施にかかる負担金
	地すべり対策事業費	国	1,099	地すべり防止区域における土砂災害防止事業
	緊急地方道路整備事業費	国	1,054	比較的小規模な道路改築
	国直轄河川等災害復旧事業費等負担金	国	1,020	県内の国管理幹線道路及び権限代行区間等の整備に対する負担
	国直轄港湾事業負担金	国	563	港湾改修事業に対する負担金
	河川改良事業費	国	465	河川の改良など
	道路改築事業費	国	422	主要道路の改築
	有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業補助金	医療法人等	298	有床診療所の防火対策の促進
	病床機能分化・連携促進基盤整備事業	医療法人	214	回復期への病床機能の転換等による病床機能の分化・連携の推進
	国直轄治山事業負担金	国	207	治山事業の実施にかかる負担金
	総合流域防災事業費	国	238	流域一体となった総合的な防災対策
	デュアル・モード・ビークル導入事業補助金	阿佐海岸鉄道(株)	136	DMV導入に係る経費に対する補助
	その他		15,107	
		計		32,827

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	13,472	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者医療広域連合	9,763	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担
	児童保護措置費(次世代育成・青少年課)	市町村等	4,076	児童を施設等に保護する費用の県負担金
	施設介護訓練等給付費	市町村	3,008	生活介護、自立訓練等のサービスを受ける障がい者への援護を行う市町村に対する負担
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,232	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,144	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金を負担
	高等学校等就学支援金交付金	市、県立学校	1,714	高等学校等の授業料に充てるため交付
	児童手当法施行費	市町村	1,567	児童手当交付に係る経費の県負担金
	子どもはぐくみ医療費補助金	市町村	1,216	市町村が行う子どもの医療費助成事業に対して補助金を交付
	個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,129	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償するため交付
	地籍調査事業負担金	市町村	1,050	市町村の地籍調査実施にかかる負担金
	その他			35,767
	計		77,136	
合計			109,963	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		78,015
		地方消費税清算金		26,873
		地方譲与税		13,879
		地方特例交付金		239
		地方交付税		146,452
		交通安全対策特別交付金		226
		分担金及び負担金		911
		寄付金		319
		他会計からの繰入金		53,914
		小計		320,828
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	16,911
			計	16,911
		経常的補助金	国庫支出金	35,508
			計	35,508
小計		52,419		
合計		373,247		
特別会計	税収等	他会計からの繰入金		114,962
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	655
			計	655
		経常的補助金	国庫支出金	28
			計	28
	小計		682	
合計		115,645		
地方公営事業会計	税収等	長期前受金戻入・負担金など		44,912
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	60
			計	60
		経常的補助金	国庫支出金	24,199
			計	24,199
	小計		24,259	
合計		69,171		

広域連合	税金等	分担金及び負担金		167
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	98
			計	98
小計			98	
合計			265	
地方独立行政法人	税金等	負担金・寄附金		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	6
			その他補助金	17
計			24	
小計			24	
合計			24	
第三セクター等	税金等	負担金・寄附金		123
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	99
			その他補助金・助成金	463
計			561	
小計			561	
合計			684	
単純合計	税金等			480,993
	国県等補助金			78,043
相殺消去	税金等			170,203
	国県等補助金			-
合計	税金等			310,790
	国県等補助金			78,043

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	376,555	60,223	95,985	198,807	21,540
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—
その他	1,294	—	239	1,055	0
合計	377,850	60,223	96,224	199,862	21,540

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	12
要求払預金	40,864
短期投資	16,923
合計	57,798

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計	用度事業特別会計	証紙収入特別会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	農業改良資金貸付金特 別会計	県有林県行造林事業特 別会計	中小企業近代化資金貸 付金特別会計	中小企業・雇用対策事 業特別会計	徳島ビル管理事業特別 会計	県営住宅敷金等管理特 別会計	公用地公共用地取得事 業特別会計
資産合計	1,039,040	807	753	1,031	36	1,754	3,851	10,787	257	304	3,660
固定資産	996,283	339	-	695	14	1,754	1,294	10,589	-	62	2,067
有形固定資産	808,001	339	-	-	-	1,746	-	18	-	2	2,067
事業用資産	211,400	-	-	-	-	1,746	-	-	-	-	1,928
土地	87,441	-	-	-	-	324	-	-	-	-	1,985
立木竹	23	-	-	-	-	1,392	-	-	-	-	-
建物	231,497	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 125,388	-	-	-	-	△ 2	-	-	-	-	-
工作物	40,152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 25,901	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	1,601	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	△ 1,601	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	2,030	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	△ 406	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	△ 21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,922	-	-	-	-	29	-	-	-	-	△ 57
インフラ資産	589,466	-	-	-	-	-	-	-	-	-	139
土地	170,561	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 436
建物	1,877	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	958,037	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
工作物減価償却累計額	△ 548,275	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	880	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	△ 371	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	6,769	-	-	-	-	-	-	-	-	-	573
物品	20,709	414	-	-	-	-	-	21	-	-	4
物品減価償却累計額	△ 13,574	△ 75	-	-	-	-	-	△ 3	-	△ 2	-
無形固定資産	838	-	-	-	-	8	-	1	-	-	-
ソフトウェア	788	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	49	-	-	-	-	8	-	1	-	-	-
投資その他の資産	187,444	-	-	695	14	-	1,294	10,570	-	61	-
投資及び出資金	85,733	-	-	-	-	-	-	-	-	60	-
有価証券	3,424	-	-	-	-	-	-	-	-	60	-
出資金	82,309	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△ 10,751	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,887	-	-	182	14	-	1,220	-	-	1	-
長期貸付金	16,427	-	-	514	-	-	78	10,570	-	-	-
基金	94,894	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	51,861	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	43,033	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	369	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 1,116	-	-	△ 1	-	-	△ 4	-	-	-	-
流動資産	42,757	468	753	336	22	1	2,557	198	257	242	1,592
現金預金	14,119	468	753	227	21	1	2,491	198	257	242	276
未収金	313	-	-	12	-	-	1	-	-	0	-
短期貸付金	752	-	-	97	1	-	66	-	-	-	-
基金	27,148	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	14,136	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	13,012	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	430	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,317
その他	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 10	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	1,039,039	807	753	1,031	36	1,754	3,851	10,787	257	304	970
負債合計	1,154,878	-	-	549	8	882	746	10,050	-	283	4,216
固定負債	1,049,387	-	-	486	5	824	725	10,050	-	283	2,786
地方債等	940,021	-	-	-	5	824	725	10,000	-	-	2,786
長期未払金	665	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	100,698	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	6,068	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,036	-	-	486	-	-	-	50	-	283	-
流動負債	105,490	-	-	64	3	58	22	-	-	-	1,429
1年内償還予定地方債等	99,395	-	-	-	3	42	22	-	-	-	1,429
未払金	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	16	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	5,964	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	131	-	-	64	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	△ 115,839	807	753	481	28	872	3,104	737	257	21	△ 3,246
固定資産等形成分	1,024,182	339	-	791	16	1,754	1,359	10,589	-	62	2,068
余剰分(不足分)	△ 1,140,020	468	753	△ 310	13	△ 882	1,745	△ 9,852	257	△ 42	△ 5,314
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類										総計 (単純合算)	相殺消去
	奨学金貸付金特別会計	都市用木水源費負担金 特別会計	市町村振興資金貸付金 特別会計	公債管理特別会計	給与集中管理特別会計	林業改善資金貸付金特 別会計	沿岸漁業改善資金貸付 金特別会計	(地独)徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計	歳入歳出外現金			
資産合計	2,003	0	12,209	-	-	280	314	436	1,027	1,078,549	-	
固定資産	1,419	-	7,231	-	-	5	25	436	-	1,022,214	-	
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	812,173	-	
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	215,074	-	
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	89,749	-	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,414	-	
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	231,501	-	
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 125,390	-	
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,152	-	
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 25,901	-	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,601	-	
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,601	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,030	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 406	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 21	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,894	-	
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	589,605	-	
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	170,125	-	
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,877	-	
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 12	-	
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	958,039	-	
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 548,275	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	880	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 371	-	
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,342	-	
物品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,148	-	
物品減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 13,654	-	
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	846	-	
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	788	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58	-	
投資その他の資産	1,419	-	7,231	-	-	5	25	436	-	209,194	-	
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85,793	-	
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,484	-	
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82,309	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 10,751	-	
長期延滞債権	-	-	-	-	-	5	-	-	-	3,419	-	
長期貸付金	1,311	-	7,231	-	-	-	25	436	-	36,592	-	
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94,894	-	
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51,861	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,033	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	369	-	
徴収不能引当金	△ 1	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,122	-	
流動資産	584	0	4,978	-	-	275	289	-	1,027	56,334	-	
現金預金	347	0	3,917	-	-	274	275	-	1,027	24,892	-	
未収金	21	-	-	-	-	-	-	-	-	348	-	
短期貸付金	216	-	1,060	-	-	1	13	-	-	2,206	-	
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,148	-	
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,136	-	
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,012	-	
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,747	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	
徴収不能引当金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 10	-	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
負債・純資産合計	2,003	0	12,209	2,691	-	280	314	436	1,027	1,078,549	-	
負債合計	-	-	23	△ 171,173	2,097	-	-	436	1,027	1,004,022	-	
固定負債	-	-	-	△ 173,798	-	-	-	436	-	891,186	-	
地方債等	-	-	-	△ 173,798	-	-	-	436	-	781,000	-	
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	565	-	
退職手当引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100,898	-	
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,068	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,855	-	
流動負債	-	-	23	2,624	2,097	-	-	-	1,027	112,837	-	
1年内償還予定地方債等	-	-	-	2,624	-	-	-	-	-	103,516	-	
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
賞与等引当金	-	-	-	-	2,097	-	-	-	-	8,061	-	
預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,027	1,027	-	
その他	-	-	23	-	-	-	-	-	-	217	-	
純資産合計	2,003	0	12,186	173,864	△ 2,097	280	314	-	-	74,526	-	
固定資産等形成分	1,636	-	8,292	-	-	6	39	436	-	1,051,568	-	
余剰分(不足分)	368	0	3,894	173,864	△ 2,097	274	275	△ 436	-	△ 977,041	-	
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

科目	純計	全体財務書類									
		地方公営事業会計									
		病院事業	電気事業	工業用水道事業	土地造成事業	駐車場事業	港湾等整備事業	都市用木水源費	公共下水道事業	農業集落排水事業	流域下水道事業
資産合計	1,078,549	41,048	29,447	11,439	1,743	1,747	58,516	1,050	3,723	501	28,388
固定資産	1,022,214	33,494	15,290	7,791	536	864	57,991	1,050	3,723	501	28,388
有形固定資産	812,173	32,088	11,275	7,617	486	863	57,987	-	3,723	501	28,388
事業用資産	215,074	28,082	10	-	486	863	10,376	-	-	-	-
土地	89,749	3,279	-	-	-	520	10,364	-	-	-	-
立木竹	1,414	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	231,501	31,270	-	-	-	1,467	107	-	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 125,390	△ 8,410	-	-	-	△ 1,194	△ 95	-	-	-	-
工作物	40,152	510	-	-	-	261	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 25,901	△ 206	-	-	-	△ 198	-	-	-	-	-
船舶	1,601	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	△ 1,601	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	2,030	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	△ 406	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	49	-	10	-	486	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	△ 21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,894	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	589,605	1,638	5,890	6,748	-	-	47,611	-	3,723	501	28,388
土地	170,125	-	591	247	-	-	45,687	-	-	-	11,004
建物	1,877	-	3,246	1,128	-	-	6,116	-	-	-	1,313
建物減価償却累計額	△ 12	-	△ 1,868	△ 706	-	-	△ 4,226	-	-	-	△ 320
工作物	958,039	-	12,609	11,770	-	-	59	-	-	-	20,818
工作物減価償却累計額	△ 548,275	-	△ 9,130	△ 5,903	-	-	△ 25	-	-	-	△ 4,428
その他	880	-	-	4	-	-	-	-	3,723	501	-
その他減価償却累計額	△ 371	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	7,342	-	442	208	-	-	-	-	-	-	-
物品	21,148	13,574	11,748	3,512	-	0	-	-	-	-	-
物品減価償却累計額	△ 13,654	△ 9,568	△ 6,373	△ 2,642	-	0	-	-	-	-	-
無形固定資産	846	7	254	173	-	0	-	1,050	-	-	-
ソフトウェア	788	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	58	7	254	173	-	0	-	1,050	-	-	-
投資その他の資産	209,194	1,399	3,761	1	50	-	4	-	-	-	-
投資及び出資金	85,793	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	3,484	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	82,309	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△ 10,751	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	3,419	-	-	1	-	-	4	-	-	-	-
長期貸付金	36,592	-	3,761	-	50	-	-	-	-	-	-
基金	94,894	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	51,861	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	43,033	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	369	1,399	0	-	-	-	0	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 1,122	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-
流動資産	56,334	7,555	14,157	3,648	1,207	884	525	-	-	-	-
現金預金	24,892	3,048	13,372	3,508	1,207	884	302	-	-	-	-
未収金	348	4,258	289	102	-	-	1	-	-	-	-
短期貸付金	2,206	-	295	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	27,148	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	14,136	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	13,012	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	1,747	236	1	39	-	0	221	-	-	-	-
その他	4	32	200	-	-	-	1	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 10	△ 19	-	△ 1	-	-	0	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	1,078,549	41,048	29,447	11,439	1,743	1,747	58,516	1,050	3,723	501	28,388
負債合計	1,004,022	42,254	3,199	4,988	15	142	18,830	561	9	9	7,511
固定負債	891,186	36,195	2,389	3,340	-	132	16,547	-	529	8	7,002
地方債等	781,000	28,807	-	358	-	-	16,547	-	529	8	6,808
長期未払金	665	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	100,698	2,720	386	61	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	6,068	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,855	4,668	2,003	2,920	-	132	0	-	-	-	194
流動負債	112,837	6,059	811	1,648	15	10	2,283	-	32	1	509
1年内償還予定地方債等	103,516	1,508	-	156	-	-	2,281	-	32	1	471
未払金	1	3,764	541	147	0	10	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
前受金	16	2	1	0	8	0	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-
賞与等引当金	8,061	643	64	13	-	-	3	-	-	-	-
預り金	1,027	89	4	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	217	52	200	1,330	8	-	-	-	-	-	38
純資産合計	74,526	△ 1,205	26,247	6,451	1,727	1,605	39,686	1,050	3,161	492	20,878
固定資産等形成分	1,051,568	32,212	17,265	8,540	569	922	58,133	1,050	3,723	501	28,040
余剰分(不足分)	△ 977,041	△ 33,417	8,982	△ 2,089	1,158	683	△ 18,448	-	△ 561	△ 9	△ 7,163
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結貸借対照表内訳表

科目					広域連合								地方独立行政法人		地方三公社	
	国民健康保険事業	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	関西広域連合		小計		(地独)徳島県鳴門病院		小計		徳島県土地開発公社	徳島県住宅供給公社	
資産合計	2,447	1,258,597	△ 57	△ 5,051	1,253,490	22	22	6,012	6,012	976	932					
固定資産	1,455	1,173,295	136	△ 4,739	1,168,892	15	15	2,116	2,116	141	324					
有形固定資産	-	955,101	-	△ 272	954,829	12	12	2,111	2,111	1	319					
事業用資産	-	254,891	-	-	254,891	-	-	1,345	1,345	-	315					
土地	-	103,912	-	-	103,912	-	-	713	713	-	245					
立木竹	-	1,414	-	-	1,414	-	-	-	-	-	-					
建物	-	264,345	-	-	264,345	-	-	779	779	-	80					
建物減価償却累計額	-	△ 135,089	-	-	△ 135,089	-	-	△ 147	△ 147	-	△ 12					
工作物	-	40,923	-	-	40,923	-	-	1	1	-	5					
工作物減価償却累計額	-	△ 26,305	-	-	△ 26,305	-	-	0	0	-	△ 4					
船舶	-	1,601	-	-	1,601	-	-	-	-	-	-					
船舶減価償却累計額	-	△ 1,601	-	-	△ 1,601	-	-	-	-	-	-					
浮標等	-	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-					
浮標等減価償却累計額	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-					
航空機	-	2,030	-	-	2,030	-	-	-	-	-	-					
航空機減価償却累計額	-	△ 406	-	-	△ 406	-	-	-	-	-	-					
その他	-	546	-	-	546	-	-	-	-	-	-					
その他減価償却累計額	-	△ 21	-	-	△ 21	-	-	-	-	-	-					
建設仮勘定	-	3,539	-	-	3,539	-	-	-	-	-	-					
インフラ資産	-	682,466	-	△ 272	682,194	-	-	-	-	-	-					
土地	-	227,655	-	△ 272	227,383	-	-	-	-	-	-					
建物	-	13,680	-	-	13,680	-	-	-	-	-	-					
建物減価償却累計額	-	△ 7,133	-	-	△ 7,133	-	-	-	-	-	-					
工作物	-	1,003,296	-	-	1,003,296	-	-	-	-	-	-					
工作物減価償却累計額	-	△ 567,761	-	-	△ 567,761	-	-	-	-	-	-					
その他	-	5,108	-	-	5,108	-	-	-	-	-	-					
その他減価償却累計額	-	△ 371	-	-	△ 371	-	-	-	-	-	-					
建物仮勘定	-	7,992	-	-	7,992	-	-	-	-	-	-					
物品	-	49,982	-	-	49,982	17	17	1,746	1,746	6	9					
物品減価償却累計額	-	△ 32,237	-	-	△ 32,237	△ 5	△ 5	△ 980	△ 980	△ 5	△ 5					
無形固定資産	-	2,330	-	-	2,330	1	1	4	4	0	1					
ソフトウェア	-	788	-	-	788	1	1	4	4	-	1					
その他	-	1,542	-	-	1,542	-	-	0	0	0	0					
投資その他の資産	1,455	215,864	136	△ 4,467	211,533	2	2	1	1	139	4					
投資及び出資金	-	85,793	-	△ 7,750	78,044	-	-	-	-	139	4					
有価証券	-	3,484	-	-	3,484	-	-	-	-	139	4					
出資金	-	82,309	-	△ 7,750	74,560	-	-	-	-	-	4					
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
投資損失引当金	-	△ 10,751	-	7,418	△ 3,332	-	-	-	-	-	-					
長期延滞債権	-	3,424	138	-	3,563	-	-	-	-	-	-					
長期貸付金	-	40,402	-	△ 4,136	36,267	-	-	1	1	-	-					
基金	1,455	96,349	-	-	96,349	2	2	-	-	-	-					
減債基金	-	51,861	-	-	51,861	-	-	-	-	-	-					
その他	1,455	44,488	-	-	44,488	2	2	-	-	-	-					
その他	-	1,768	-	-	1,768	-	-	0	0	0	0					
徴収不能引当金	-	△ 1,122	△ 2	-	△ 1,125	-	-	0	0	-	-					
流動資産	992	85,302	△ 192	△ 312	84,798	7	7	3,896	3,896	835	608					
現金預金	992	48,206	95	-	48,300	7	7	2,621	2,621	369	166					
未収金	-	4,997	△ 307	-	4,690	-	-	1,192	1,192	55	96					
短期貸付金	-	2,500	-	△ 312	2,189	-	-	-	-	-	-					
基金	-	27,148	-	-	27,148	-	-	-	-	-	-					
財政調整基金	-	14,136	-	-	14,136	-	-	-	-	-	-					
減債基金	-	13,012	-	-	13,012	-	-	-	-	-	-					
棚卸資産	-	2,245	-	-	2,245	-	-	86	86	410	336					
その他	-	236	-	-	236	-	-	2	2	1	10					
徴収不能引当金	-	△ 30	20	-	△ 10	-	-	△ 5	△ 5	-	-					
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
負債・純資産合計	2,447	1,258,597	△ 57	△ 5,051	1,253,490	22	22	6,012	6,012	976	932					
負債合計	-	1,081,531	2,643	△ 4,447	1,079,727	15	15	4,834	4,834	487	789					
固定負債	-	957,327	2,717	△ 4,136	955,908	13	13	3,343	3,343	70	719					
地方債等	-	834,057	-	△ 1,425	832,632	13	13	436	436	-	675					
長期未払金	-	565	-	-	565	-	-	-	-	-	-					
退職手当引当金	-	103,864	2,717	-	106,581	-	-	2,812	2,812	70	20					
損失補償等引当金	-	6,068	-	-	6,068	-	-	-	-	-	-					
その他	-	12,772	-	△ 2,711	10,062	-	-	95	95	-	25					
流動負債	-	124,204	△ 74	△ 312	123,819	2	2	1,491	1,491	416	70					
1年内償還予定地方債等	-	107,964	-	△ 240	107,724	2	2	-	-	360	36					
未払金	-	4,463	△ 74	-	4,389	-	-	1,208	1,208	50	31					
未払費用	-	1	-	-	1	-	-	26	26	6	-					
前受金	-	27	-	-	27	-	-	11	11	-	2					
前受収益	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-					
賞与等引当金	-	8,785	-	-	8,785	-	-	161	161	-	-					
預り金	-	1,120	-	-	1,120	0	0	23	23	1	2					
その他	-	1,845	-	△ 72	1,773	-	-	60	60	-	-					
純資産合計	2,447	177,066	△ 2,699	△ 604	173,763	7	7	1,178	1,178	490	143					
固定資産等形成分	1,455	1,203,978	0	△ 5,950	1,198,028	15	15	2,116	2,116	141	324					
余剰分(不足分)	992	△ 1,026,912	△ 2,699	5,346	△ 1,024,265	△ 8	△ 8	△ 938	△ 938	349	△ 181					
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					

連結貸借対照表内訳表

科目	小計	(公財)おとしま推進財 団	(公財)徳島県文化振興 財団	(一財)徳島県環境整備 公社	(公財)とくしま移種医療 推進財団	(公財)徳島県福祉基金	社会福祉法人徳島県社 会福祉事業団	(公財)とくしま"あい"ラ ンド推進協議会	(株)徳島健康科学総合 センター	(公財)とくしま産業振興 機構	(一財)徳島県観光協会
資産合計	1,909	77	1,741	4,046	47	1,253	2,563	128	971	51,474	733
固定資産	465	30	1,499	2,655	45	1,249	2,128	122	408	50,421	518
有形固定資産	321	0	87	1,177	-	-	60	0	302	3	5
事業用資産	315	-	5	1,128	-	-	48	-	296	-	3
土地	245	-	-	297	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	80	-	14	1,149	-	-	16	-	766	-	7
建物減価償却累計額	△ 12	-	△ 11	△ 482	-	-	△ 3	-	△ 484	-	△ 4
工作物	5	-	1	484	-	-	54	-	79	-	-
工作物減価償却累計額	△ 4	-	0	△ 319	-	-	△ 18	-	△ 65	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	15	4	128	2,622	-	-	103	6	50	10	25
物品減価償却累計額	△ 10	△ 4	△ 46	△ 2,572	-	-	△ 91	△ 6	△ 44	△ 7	△ 23
無形固定資産	1	-	-	8	-	-	13	-	1	0	1
ソフトウェア	1	-	-	8	-	-	1	-	-	-	0
その他	0	-	-	0	-	-	13	-	1	0	1
投資その他の資産	143	30	1,412	1,469	45	1,249	2,055	122	106	50,418	512
投資及び出資金	143	-	-	80	-	-	-	-	100	0	0
有価証券	139	-	-	80	-	-	-	-	100	-	-
出資金	4	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	289	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91	-
基金	-	30	1,412	1,128	45	1,249	2,054	122	-	50,167	510
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	30	1,412	1,128	45	1,249	2,054	122	-	50,167	510
徴収不能引当金	-	-	-	261	-	-	1	-	6	9	2
流動資産	1,444	46	242	1,390	1	4	434	7	562	1,053	214
現金預金	535	45	210	1,304	1	4	294	6	503	650	134
未収金	150	2	18	86	0	-	139	1	23	560	79
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	746	-	12	-	-	-	0	-	-	-	-
その他	12	0	2	0	-	-	1	0	36	2	1
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 158	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	1,909	77	1,741	4,046	47	1,253	2,563	128	971	51,474	733
負債合計	1,276	38	99	1,299	0	0	185	6	23	50,442	80
固定負債	789	-	36	1,104	-	-	83	-	13	12,418	-
地方債等	675	-	-	-	-	-	34	-	-	12,068	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	90	-	36	14	-	-	37	-	9	53	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	25	-	-	1,090	-	-	11	-	5	297	-
流動負債	487	38	63	195	0	0	102	6	10	38,024	80
1年内償還予定地方債等	395	-	-	-	-	-	2	-	-	37,794	-
未払金	82	38	34	194	0	0	57	5	10	200	70
未払費用	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	2	-	22	-	-	-	0	0	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	6	-	-	-	22	-	-	-	4
預り金	2	0	1	1	-	0	16	0	-	31	6
その他	0	-	0	-	-	-	4	-	0	-	-
純資産合計	633	39	1,641	2,746	46	1,253	2,378	123	948	1,032	652
固定資産等形成分	465	30	1,499	2,655	45	1,249	2,128	122	408	50,421	518
余剰分(不足分)	168	△ 17	△ 76	△ 1,099	△ 30	△ 358	249	△ 45	△ 38	△ 49,769	△ 318
他団体出資等分	-	26	218	1,190	31	363	-	46	577	380	452

連結貸借対照表内訳表

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
	徳島工芸村(株)	(公財)徳島県国際交流協会	(株)コト・ペール徳島	(公社)徳島森林づくり推進機構	(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	(公財)徳島県水産振興公害対策基金	(公財)徳島県農業開発公社	(公財)徳島県建設技術センター	徳島空港ビル(株)	徳島ハイウェイサービス(株)	阿佐海岸鉄道株式会社
資産合計	417	573	1,373	20,555	515	3,604	60	651	2,741	354	451
固定資産	190	551	892	19,877	500	3,508	1	255	2,002	174	19
有形固定資産	190	0	664	19,690	-	0	-	5	1,993	2	19
事業用資産	190	-	626	19,636	-	-	-	3	1,897	1	16
土地	-	-	592	-	-	-	-	-	-	-	0
立木竹	-	-	-	19,603	-	-	-	-	-	-	-
建物	584	-	243	1	-	-	-	1	2,612	1	0
建物減価償却累計額	△ 398	-	△ 223	0	-	-	-	0	△ 905	0	0
工作物	12	-	16	-	-	-	-	3	319	-	4
工作物減価償却累計額	△ 8	-	△ 9	-	-	-	-	0	△ 152	-	△ 3
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	26	37	-	-	-	-	-	69	-
その他減価償却累計額	-	-	△ 20	△ 5	-	-	-	-	△ 46	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	12	1	81	192	-	2	-	20	200	24	60
物品減価償却累計額	△ 12	△ 1	△ 44	△ 138	-	△ 2	-	△ 18	△ 104	△ 22	△ 58
無形固定資産	0	0	7	2	-	-	-	2	2	1	0
ソフトウェア	-	0	6	2	-	-	-	1	1	0	-
その他	0	0	0	0	-	-	-	1	1	0	0
投資その他の資産	-	550	222	185	500	3,508	1	248	8	170	0
投資及び出資金	-	-	222	-	-	-	0	66	0	170	-
有価証券	-	-	215	-	-	-	0	11	-	170	-
出資金	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-
その他	-	-	7	-	-	-	0	54	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-
基金	-	550	-	185	500	3,307	1	182	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	550	-	185	500	3,307	1	182	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	1	-	-	8	-	0
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	228	22	481	678	15	96	59	397	739	180	432
現金預金	225	12	465	195	4	94	15	264	670	154	29
未収金	2	10	12	359	11	2	23	132	56	27	21
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	0	58	-	-	17	8	-	-	7
その他	0	0	4	67	0	0	2	1	6	0	375
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	417	573	1,373	20,555	515	3,604	60	651	2,741	354	451
負債合計	19	49	869	19,628	14	45	52	175	137	31	421
固定負債	13	38	830	19,133	-	-	1	44	72	-	2
地方債等	-	32	-	13,795	-	-	1	-	-	-	-
長期未払金	-	-	-	5,254	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	6	2	35	-	-	-	44	29	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13	-	828	60	-	-	-	-	43	-	2
流動負債	6	11	39	496	14	45	51	131	65	31	419
1年内償還予定地方債等	-	4	-	208	-	-	20	-	-	-	-
未払金	6	7	37	230	14	45	30	127	31	13	39
未払費用	-	-	-	6	-	-	-	-	-	12	-
前受金	-	0	-	0	-	-	-	-	9	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	-	11	-	-	1	-	10	2	-
預り金	0	1	0	11	0	1	0	4	10	4	0
その他	-	-	1	30	0	-	-	-	5	-	380
純資産合計	398	524	505	927	500	3,559	8	476	2,605	322	30
固定資産等形成分	190	551	892	19,877	500	3,508	4	255	2,002	174	19
余剰分(不足分)	△ 32	△ 69	△ 576	△ 18,950	△ 175	△ 561	4	81	△ 974	△ 39	△ 9
他団体出資等分	240	43	189	-	175	612	-	141	1,576	188	19

科目			小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(公財)徳島県埋蔵文化財センター	(公財)徳島県暴力追放県民センター					
資産合計	198	710	95,234	1,356,666	△ 210	△ 30,173	1,326,284
固定資産	84	702	87,830	1,259,118	279	△ 30,091	1,229,306
有形固定資産	-	-	24,197	981,469	410	-	981,879
事業用資産	-	-	23,849	280,400	410	-	280,810
土地	-	-	889	105,759	410	-	106,169
立木竹	-	-	19,603	21,017	-	-	21,017
建物	-	-	5,395	270,600	-	-	270,600
建物減価償却累計額	-	-	△ 2,511	△ 137,758	-	-	△ 137,758
工作物	-	-	972	41,900	-	-	41,900
工作物減価償却累計額	-	-	△ 576	△ 26,885	-	-	△ 26,885
船舶	-	-	0	1,601	-	-	1,601
船舶減価償却累計額	-	-	0	△ 1,601	-	-	△ 1,601
浮標等	-	-	0	2	-	-	2
浮標等減価償却累計額	-	-	0	0	-	-	0
航空機	-	-	0	2,030	-	-	2,030
航空機減価償却累計額	-	-	0	△ 406	-	-	△ 406
その他	-	-	132	677	-	-	677
その他減価償却累計額	-	-	△ 71	△ 92	-	-	△ 92
建設仮勘定	-	-	16	3,555	-	-	3,555
インフラ資産	-	-	0	682,194	-	-	682,194
土地	-	-	0	227,383	-	-	227,383
建物	-	-	0	13,680	-	-	13,680
建物減価償却累計額	-	-	0	△ 7,133	-	-	△ 7,133
工作物	-	-	0	1,003,296	-	-	1,003,296
工作物減価償却累計額	-	-	0	△ 567,761	-	-	△ 567,761
その他	-	-	0	5,108	-	-	5,108
その他減価償却累計額	-	-	0	△ 371	-	-	△ 371
建物仮勘定	-	-	0	7,992	-	-	7,992
物品	-	-	3,539	55,298	-	-	55,298
物品減価償却累計額	-	-	△ 3,190	△ 36,423	-	-	△ 36,423
無形固定資産	-	-	37	2,374	-	-	2,374
ソフトウェア	-	-	19	815	-	-	815
その他	-	-	17	1,560	-	-	1,560
投資その他の資産	84	702	63,596	275,275	△ 131	△ 30,091	245,052
投資及び出資金	-	-	638	78,825	-	△ 11,991	66,834
有価証券	-	-	577	4,200	-	-	4,200
出資金	-	-	0	74,564	-	△ 11,991	62,573
その他	-	-	61	61	-	-	61
投資損失引当金	-	-	-	△ 3,332	-	3,332	-
長期延滞債権	-	-	289	3,852	0	-	3,852
長期貸付金	-	-	291	36,559	-	△ 21,433	15,126
基金	70	702	62,215	158,565	-	-	158,565
減債基金	-	-	-	51,861	-	-	51,861
その他	70	702	62,215	106,704	-	-	106,704
その他	14	-	301	2,069	-	-	2,069
徴収不能引当金	-	-	△ 138	△ 1,264	△ 131	-	△ 1,395
流動資産	114	8	7,404	97,549	△ 489	△ 81	96,979
現金預金	57	8	5,342	56,805	993	-	57,798
未収金	57	-	1,617	7,650	△ 1,006	-	6,644
短期貸付金	-	-	2	2,191	-	△ 81	2,110
基金	-	-	-	27,148	-	-	27,148
財政調整基金	-	-	-	14,136	-	-	14,136
減債基金	-	-	-	13,012	-	-	13,012
棚卸資産	-	-	102	3,179	△ 410	-	2,769
その他	0	-	498	748	-	-	748
徴収不能引当金	-	-	△ 158	△ 173	△ 65	-	△ 238
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	198	710	95,234	1,356,666	△ 210	△ 30,173	1,326,284
負債合計	185	0	73,799	1,159,651	△ 4	△ 27,582	1,132,065
固定負債	74	-	33,860	993,914	△ 6	△ 27,461	966,446
地方債等	-	-	25,920	859,675	-	△ 21,393	838,283
長期未払金	-	-	5,254	5,819	-	-	5,819
退職手当引当金	74	-	338	109,822	△ 6	-	109,815
損失補償等引当金	-	-	-	6,068	-	△ 6,068	-
その他	-	-	2,349	12,530	-	-	12,530
流動負債	111	0	39,939	165,738	2	△ 121	165,618
1年内償還予定地方債等	-	-	38,027	146,148	-	△ 121	146,027
未払金	109	-	1,297	6,976	△ 13	-	6,963
未払費用	-	-	18	50	-	-	50
前受金	-	-	32	73	-	-	73
前受収益	-	-	0	0	-	-	0
賞与等引当金	-	-	57	9,003	15	-	9,018
預り金	2	0	88	1,233	-	-	1,233
その他	-	-	420	2,254	-	-	2,254
純資産合計	13	710	21,435	197,015	△ 205	△ 2,591	194,219
固定資産等形成分	84	702	87,833	1,288,457	279	△ 30,173	1,258,563
余剰分(不足分)	△ 71	△ 178	△ 73,050	△ 1,098,094	△ 423	27,582	△ 1,070,935
他団体出資等分	-	186	6,652	6,652	△ 61	-	6,591

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計	用度事業特別会計	証紙収入特別会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	農業改良資金貸付金特 別会計	県有林県行造林事業特 別会計	中小企業近代化資金貸 付金特別会計	中小企業・雇用対策事 業特別会計	徳島ビル管理事業特別 会計	県営住宅敷金等管理特 別会計	公用地公共用地取得事 業特別会計
純経常行政コスト	414,986	67	△ 24	17	0	124	80	52,082	△ 35	0	3,043
経常費用	427,648	582	2,742	17	2	138	80	52,541	46	1	3,051
業務費用	170,599	511	-	1	0	104	24	72	0	1	41
人件費	115,117	32	-	-	-	23	-	-	-	-	18
職員給与費	98,302	32	-	-	-	23	-	-	-	-	18
賞与等引当金繰入額	5,964	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	8,213	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,639	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等	54,417	480	-	0	0	55	1	72	0	1	22
物件費	26,895	441	-	0	0	55	1	71	0	0	22
維持補修費	8,398	2	-	-	-	0	-	0	-	-	-
減価償却費	19,101	37	-	-	-	0	-	1	-	0	0
その他	23	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,065	-	-	1	0	26	23	-	-	-	-
支払利息	37	-	-	-	-	26	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	353	-	-	1	-	-	0	-	-	-	-
その他	675	-	-	-	0	0	23	-	-	-	-
移転費用	257,049	71	2,742	17	1	34	56	52,469	46	-	3,011
補助金等	113,221	-	-	-	-	12	3	709	13	-	3
社会保障給付	7,750	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	120,763	70	2,742	17	1	18	53	51,754	21	-	1,756
その他	15,315	0	-	-	-	4	-	6	12	-	1,252
経常収益	12,662	515	2,766	0	1	15	0	459	81	0	8
使用料及び手数料	5,859	50	-	-	-	-	-	4	-	-	-
その他	6,803	465	2,766	0	1	15	0	455	81	0	8
純行政コスト	415,985	70	△ 24	20	0	4	80	52,082	△ 35	0	3,043
臨時損失	2,919	4	-	3	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	2,262	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	392	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	265	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	1,919	-	-	-	-	120	-	-	-	-	-
資産売却益	228	-	-	-	-	120	-	-	-	-	-
その他	1,691	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類										総計 (単純合算)	相殺消去
	奨学金貸付金特別会計	都市用水水源費負担金 特別会計	市町村振興資金貸付金 特別会計	公債管理特別会計	給与集中管理特別会計	林業改善資金貸付金特 別会計	沿岸漁業改善資金貸付 金特別会計	(地独)徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計	歳入歳出外現金			
純経常行政コスト	184	0	△ 14	6,948	42	0	0	-	-	-	477,500	△ 170,203
経常費用	186	35	-	6,948	30,978	0	0	-	-	-	524,998	△ 202,982
業務費用	3	-	3	6,902	30,978	0	0	-	-	-	209,241	△ 31,417
人件費	-	-	-	-	30,978	-	-	-	-	-	146,169	△ 30,901
職員給与費	-	-	-	-	28,881	-	-	-	-	-	127,256	△ 30,901
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	2,097	-	-	-	-	-	8,061	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,213	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,639	-
物件費等	0	-	2	-	-	0	0	-	-	-	55,050	△ 515
物件費	0	-	2	-	-	0	0	-	-	-	27,488	△ 515
維持補修費	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	8,400	-
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,140	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23	-
その他の業務費用	3	-	1	6,902	-	-	-	-	-	-	8,022	-
支払利息	-	-	1	6,902	-	-	-	-	-	-	6,967	-
徴収不能引当金繰入額	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	354	-
その他	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	702	-
移転費用	182	35	-	46	-	0	-	-	-	-	315,757	△ 171,566
補助金等	-	35	-	-	-	0	-	-	-	-	113,995	-
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,750	-
他会計への繰出金	182	-	-	46	-	-	-	-	-	-	177,423	△ 171,566
その他	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	16,589	-
経常収益	1	35	17	-	30,936	0	0	-	-	-	47,498	△ 32,780
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,912	△ 1,412
その他	1	35	17	-	30,936	0	0	-	-	-	41,586	△ 31,368
純行政コスト	185	0	△ 14	6,948	42	0	0	-	-	-	478,387	△ 170,203
臨時損失	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,926	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,262	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	395	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	268	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,039	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	347	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,691	-

連結行政コスト計算書内訳表

科目	純計	全体財務書類									
		病院事業	電気事業	工業用水道事業	土地造成事業	駐車場事業	港湾等整備事業	都市用水水源費	公共下水道事業	農業集落排水事業	流域下水道事業
純経常行政コスト	307,298	5,197	△ 316	△ 216	△ 7	△ 22	△ 529	84	△ 31	△ 1	500
経常費用	322,016	23,986	2,793	822	1	53	627	288	12	0	883
業務費用	177,825	23,986	2,541	804	0	53	533	84	12	0	883
人件費	115,267	11,250	955	194	-	-	33	-	-	-	-
職員給与費	96,354	8,280	759	153	-	-	31	-	-	-	-
賞与等引当金繰入額	8,061	643	64	13	-	-	3	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	8,213	759	129	27	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,639	1,568	2	0	-	-	-	-	-	-	-
物件費等	54,535	7,205	1,399	525	0	50	354	84	-	-	754
物件費	26,973	4,954	368	148	0	4	66	-	-	-	254
維持補修費	8,400	166	366	37	-	7	114	-	-	-	-
減価償却費	19,140	2,086	666	340	-	39	173	84	-	-	500
その他	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	8,022	5,531	187	85	-	3	146	-	12	0	129
支払利息	6,967	367	-	22	-	-	146	-	12	0	129
徴収不能引当金繰入額	354	13	-	-	-	-	0	-	-	-	-
その他	702	5,151	187	63	-	3	0	-	-	-	-
移転費用	144,191	-	253	18	1	0	94	204	-	-	-
補助金等	113,995	-	253	18	1	0	19	184	-	-	-
社会保障給付	7,750	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-
他会計への繰出金	5,857	-	-	-	-	-	21	20	-	-	-
その他	16,589	-	-	-	-	-	53	-	-	-	-
経常収益	14,718	18,789	3,109	1,038	8	75	1,156	204	43	1	383
使用料及び手数料	4,501	18,029	3,012	1,030	8	75	925	-	-	-	-
その他	10,217	760	98	8	0	0	230	204	43	1	383
純行政コスト	308,185	5,197	△ 264	△ 212	△ 7	△ 22	△ 529	84	△ 31	△ 1	500
臨時損失	2,926	-	52	4	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	2,262	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	395	-	52	4	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	268	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	2,039	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	347	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,691	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結行政コスト計算書内訳表

科目					広域連合		地方独立行政法人		地方三公社		
	国民健康保険事業	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	関西広域連合	小計	(地独)徳島県鳴門病院	小計	徳島県土地開発公社	徳島県住宅供給公社
純経常行政コスト	71,664	383,620	△ 378	△ 8,339	374,902	268	268	290	290	△ 21	10
経常費用	71,664	423,144	△ 378	△ 9,884	412,882	289	289	6,960	6,960	257	475
業務費用	15	206,734	△ 378	△ 116	206,239	137	137	6,960	6,960	247	425
人件費	-	127,700	△ 369	△ 35	127,296	2	2	4,105	4,105	27	40
職員給与費	-	105,578	-	△ 35	105,543	2	2	3,674	3,674	26	40
賞与等引当金繰入額	-	8,785	-	-	8,785	-	-	161	161	-	-
退職手当引当金繰入額	-	9,127	△ 369	-	8,758	-	-	270	270	0	-
その他	-	4,210	-	-	4,210	-	-	-	-	0	-
物件費等	15	64,920	-	△ 79	64,841	134	134	2,804	2,804	221	366
物件費	15	32,782	-	△ 79	32,703	132	132	2,154	2,154	-	68
維持補修費	-	9,090	-	-	9,090	0	0	51	51	-	290
減価償却費	-	23,025	-	-	23,025	2	2	266	266	0	7
その他	-	23	-	-	23	-	-	333	333	220	-
その他の業務費用	-	14,114	△ 9	△ 2	14,103	1	1	52	52	-	19
支払利息	-	7,642	-	△ 2	7,639	0	0	1	1	-	4
徴収不能引当金繰入額	-	367	△ 9	-	358	-	-	1	1	-	-
その他	-	6,105	-	-	6,105	1	1	49	49	-	15
移転費用	71,649	216,410	-	△ 9,768	206,642	153	153	-	-	10	50
補助金等	0	114,470	-	△ 3,869	110,601	153	153	-	-	-	-
社会保障給付	71,649	79,399	-	-	79,399	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	5,899	-	△ 5,899	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	16,642	-	-	16,642	-	-	-	-	10	50
経常収益	0	39,525	-	△ 1,545	37,980	21	21	6,670	6,670	278	465
使用料及び手数料	-	27,579	-	△ 11	27,568	14	14	-	-	135	-
その他	0	11,945	-	△ 1,534	10,411	7	7	6,670	6,670	143	465
純行政コスト	71,664	384,562	△ 382	△ 8,339	375,841	269	269	290	290	△ 21	10
臨時損失	-	2,981	-	-	2,981	0	0	0	0	-	0
災害復旧事業費	-	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	451	-	-	451	-	-	0	0	-	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	268	-	-	268	0	0	0	0	-	-
臨時利益	-	2,039	4	-	2,042	-	-	0	0	-	-
資産売却益	-	347	-	-	347	-	-	-	-	-	-
その他	-	1,691	4	-	1,695	-	-	0	0	-	-

連結行政コスト計算書内訳表

科目	小計	(公財)おとしま推進財団	(公財)徳島県文化振興財団	(一財)徳島県環境整備公社	(公財)とくしま移種医療推進財団	(公財)徳島県福祉基金	社会福祉法人徳島県社会福祉事業団	(公財)とくしま"あいランド推進協議会	(株)徳島健康科学総合センター	(公財)とくしま産業振興機構	(一財)徳島県観光協会
純経常行政コスト	△ 11	160	14	△ 365	0	△ 13	△ 69	130	△ 10	983	44
経常費用	732	170	490	533	1	13	1,053	145	85	1,247	492
業務費用	672	168	472	457	1	2	1,052	133	70	468	417
人件費	66	16	132	78	0	1	615	55	21	93	125
職員給与費	66	8	121	75	-	1	585	55	21	92	120
賞与等引当金繰入額	-	-	6	-	-	-	23	-	-	-	4
退職手当引当金繰入額	0	-	4	1	-	-	6	-	-	1	-
その他	0	8	1	2	0	0	-	-	-	-	1
物件費等	587	152	340	380	0	-	249	78	49	364	292
物件費	68	151	331	34	0	-	176	76	22	362	263
維持補修費	290	-	6	283	-	-	-	-	13	-	27
減価償却費	8	0	3	63	-	-	73	1	14	2	2
その他	220	1	0	-	-	-	-	0	0	-	0
その他の業務費用	19	-	-	-	-	1	188	-	0	12	-
支払利息	4	-	-	-	-	-	0	-	-	11	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	15	-	-	-	-	1	188	-	0	0	-
移転費用	60	2	18	76	0	11	1	12	15	779	74
補助金等	-	1	7	-	0	11	-	11	-	757	58
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	60	1	11	76	0	1	1	1	15	23	17
経常収益	742	10	477	898	0	27	1,122	15	94	265	448
使用料及び手数料	135	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	607	10	477	898	0	27	1,122	15	94	265	448
純行政コスト	△ 11	160	14	△ 102	0	△ 13	△ 69	130	△ 10	983	33
臨時損失	0	-	-	650	-	-	0	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	650	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	387	-	-	-	-	-	-	10
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	387	-	-	-	-	-	-	10

連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
	徳島工芸村(株)	(公財)徳島県国際交流協会	(株)コート・パール徳島	(公社)徳島森林づくり推進機構	(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	(公財)徳島県水産振興公害対策基金	(公財)徳島県農業開発公社	(公財)徳島県建設技術センター	徳島空港ビル(株)	徳島ハイウェイサービス(株)	阿佐海岸鉄道株式会社
純経常行政コスト	△ 11	△ 3	△ 21	449	1	26	96	△ 17	△ 16	△ 14	75
経常費用	54	58	269	1,005	26	189	167	724	662	277	94
業務費用	47	55	233	995	22	166	165	709	628	270	93
人件費	7	40	59	218	2	69	44	150	152	236	66
職員給与費	7	33	58	204	2	40	41	146	118	234	65
賞与等引当金繰入額	-	-	-	11	-	-	1	-	10	-	-
退職手当引当金繰入額	-	0	0	2	-	0	-	-	4	-	-
その他	-	6	1	-	-	28	2	4	20	2	1
物件費等	40	15	174	715	19	92	121	558	445	32	26
物件費	22	15	80	674	18	66	120	523	287	30	18
維持補修費	3	0	2	-	-	24	0	31	11	0	1
減価償却費	14	0	11	41	-	-	0	3	147	2	1
その他	0	0	82	-	1	2	1	1	-	-	5
その他の業務費用	-	0	-	63	0	4	-	1	31	1	1
支払利息	-	-	-	63	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	0	-	0	0	4	-	1	31	1	1
移転費用	7	3	36	10	4	23	1	15	34	7	1
補助金等	-	-	-	10	4	23	1	-	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7	3	36	0	0	0	1	15	34	7	1
経常収益	65	62	290	556	25	163	71	741	678	291	19
使用料及び手数料	50	-	-	-	-	138	0	-	-	-	-
その他	14	62	290	556	25	25	71	741	678	291	19
純行政コスト	△ 11	△ 3	△ 21	460	1	26	96	△ 17	△ 16	△ 14	75
臨時損失	-	-	-	11	-	-	-	-	131	0	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	11	-	-	-	-	0	0	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	130	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

科目			小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(公財)徳島県埋蔵文化財センター	(公財)徳島県暴力追放県民センター					
純経常行政コスト	-	△ 1	1,437	376,888	15	△ 1,643	375,260
経常費用	443	13	8,210	429,073	15	△ 4,587	424,502
業務費用	443	13	7,079	221,087	15	△ 2,912	218,190
人件費	242	5	2,426	133,895	15	-	133,910
職員給与費	237	5	2,272	111,556	-	-	111,556
賞与等引当金繰入額	-	-	55	9,001	15	-	9,017
退職手当引当金繰入額	4	-	24	9,052	0	-	9,052
その他	-	-	75	4,285	-	-	4,285
物件費等	202	8	4,350	72,716	-	△ 2,909	69,807
物件費	202	8	3,479	38,536	-	△ 2,909	35,627
維持補修費	-	-	403	9,834	-	-	9,834
減価償却費	-	-	375	23,675	-	-	23,675
その他	-	-	94	671	-	-	671
その他の業務費用	-	-	303	14,477	-	△ 4	14,473
支払利息	-	-	74	7,719	-	△ 4	7,715
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	360	-	-	360
その他	-	-	229	6,399	-	-	6,399
移転費用	0	-	1,131	207,986	-	△ 1,674	206,312
補助金等	-	-	884	111,637	-	△ 1,674	109,963
社会保障給付	-	-	-	79,399	-	-	79,399
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	247	16,950	-	-	16,950
経常収益	443	14	6,773	52,186	-	△ 2,944	49,242
使用料及び手数料	-	-	189	27,906	-	△ 271	27,636
その他	443	14	6,584	24,279	-	△ 2,673	21,606
純行政コスト	-	△ 1	1,832	378,221	△ 23	△ 1,643	376,555
臨時損失	-	-	792	3,774	-	-	3,774
災害復旧事業費	-	-	-	2,262	-	-	2,262
資産除売却損	-	-	11	462	-	-	462
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	781	1,050	-	-	1,050
臨時利益	-	-	397	2,440	39	-	2,479
資産売却益	-	-	-	347	-	-	347
その他	-	-	397	2,093	39	-	2,131

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計	用度事業特別会計	証紙収入特別会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	農業改良資金貸付金特 別会計	県有林県行造林事業特 別会計	中小企業近代化資金貸 付金特別会計	中小企業・雇用対策事 業特別会計	徳島ビル管理事業特別 会計	県営住宅敷金等管理特 別会計	公用地公共用地取得事 業特別会計
前年度末純資産残高	△ 69,452	878	729	501	28	811	3,185	436	222	21	△ 1,221
純行政コスト(△)	△ 415,985	△ 70	24	△ 20	0	△ 4	△ 80	△ 52,082	35	0	△ 3,043
財源	373,247	-	-	-	0	48	-	52,384	-	-	816
税収等	320,828	-	-	-	0	48	-	52,384	-	-	134
国県等補助金	52,419	-	-	-	-	-	-	-	-	-	682
本年度差額	△ 42,739	△ 70	24	△ 20	0	44	△ 80	302	35	0	△ 2,227
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△ 348	△ 1	-	-	-	18	-	-	-	-	202
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,184
本年度純資産変動額	△ 46,386	△ 71	24	△ 20	0	62	△ 80	302	35	0	△ 2,025
本年度末純資産残高	△ 115,839	807	753	481	28	872	3,104	737	257	21	△ 3,246

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類										総計 (単純合算)	相殺消去
	奨学金貸付金特別会計	都市用木水源費負担金 特別会計	市町村振興資金貸付金 特別会計	公債管理特別会計	給与集中管理特別会計	林業改善資金貸付金特 別会計	沿岸漁業改善資金貸付 金特別会計	(地独)徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計	歳入歳出外現金			
前年度末純資産残高	2,188	0	12,172	115,116	△ 2,055	280	314	-	-	-	64,151	-
純行政コスト(△)	△ 185	0	14	△ 6,948	△ 42	0	0	-	-	-	△ 478,387	170,203
財源	-	-	-	62,396	-	0	0	-	-	-	488,891	△ 170,203
税収等	-	-	-	62,396	-	0	0	-	-	-	435,790	△ 170,203
国県等補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,101	-
本年度差額	△ 185	0	14	55,448	△ 42	0	-	-	-	-	10,504	-
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	△ 129	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	△ 1,185	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 185	0	14	58,748	△ 42	0	-	-	-	-	10,375	-
本年度末純資産残高	2,003	0	12,186	173,864	△ 2,097	280	314	-	-	-	74,526	-

科目	純計	全体財務書類									
		地方公営事業会計 公営事業会計					国民健康保険事業				
		病院事業	電気事業	工業用水道事業	土地造成事業	駐車場事業	港湾等整備事業	都市用水水源費	公共下水道事業	農業集落排水事業	流域下水道事業
前年度末純資産残高	64,151	△ 626	25,983	6,179	1,721	1,583	39,458	1,134	3,130	491	20,536
純行政コスト(△)	△ 308,185	△ 5,197	264	212	7	22	529	△ 84	31	1	△ 500
財源	318,689	4,618	0	54	-	1	-	-	-	-	126
税収等	265,588	2,256	0	54	-	1	-	-	-	-	65
国県等補助金	53,101	2,362	-	-	-	-	-	-	-	-	60
本年度差額	10,504	△ 579	264	267	7	23	529	△ 84	31	1	△ 374
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△ 129	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	6	-	-	△ 301	-	-	-	716
本年度純資産変動額	10,375	△ 579	264	273	7	23	228	△ 84	31	1	342
本年度末純資産残高	74,526	△ 1,205	26,247	6,451	1,727	1,605	39,686	1,050	3,161	492	20,878

連結純資産変動計算書内訳表

科目					広域連合		地方独立行政法人		地方三公社		
	国民健康保険事業	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	関西広域連合	小計	(地独)徳島県鳴門病院 小計	徳島県土地開発公社	徳島県住宅供給公社	
前年度末純資産残高	-	163,739	△ 3,082	△ 272	160,385	10	10	1,306	1,306	469	153
純行政コスト(△)	△ 71,664	△ 384,562	382	8,339	△ 375,841	△ 269	△ 269	△ 290	△ 290	21	△ 10
財源	72,712	396,199	-	△ 8,339	387,860	265	265	162	162	-	-
税収等	48,552	316,516	-	△ 6,016	310,500	167	167	-	-	-	-
国県等補助金	24,160	79,683	-	△ 2,323	77,360	98	98	162	162	-	-
本年度差額	1,049	11,637	382	-	12,019	△ 4	△ 4	△ 128	△ 128	21	△ 10
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	△ 129	-	△ 331	△ 460	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,398	1,819	-	-	1,819	0	0	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,447	13,327	382	△ 331	13,378	△ 3	△ 3	△ 128	△ 128	21	△ 10
本年度末純資産残高	2,447	177,066	△ 2,699	△ 604	173,763	7	7	1,178	1,178	490	143

連結純資産変動計算書内訳表

科目											
	小計	(公財)おとくしま推進財 団	(公財)徳島県文化振興 財団	(一財)徳島県環境整備 公社	(公財)とくしま移種医療 推進財団	(公財)徳島県福祉基金	社会福祉法人徳島県社 会福祉事業団	(公財)とくしま“あい”ラ ンド推進協議会	(株)徳島健康科学総合 センター	(公財)とくしま産業振興 機構	(一財)徳島県観光協会
前年度末純資産残高	622	39	1,441	2,644	46	1,253	2,309	124	938	1,220	647
純行政コスト(△)	11	△ 160	△ 14	102	0	13	69	△ 130	10	△ 983	△ 33
財源	-	160	218	-	0	1	-	129	-	795	53
税収等	-	-	203	-	-	1	-	7	-	-	15
国県等補助金	-	160	15	-	0	-	-	122	-	795	38
本年度差額	11	0	204	102	0	14	69	△ 1	10	△ 188	19
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	△ 4	-	-	△ 13	-	-	-	-	△ 15
本年度純資産変動額	11	0	200	102	0	1	69	△ 1	10	△ 188	5
本年度末純資産残高	633	39	1,641	2,746	46	1,253	2,378	123	948	1,032	652

連結純資産変動計算書内訳表

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
	徳島工芸村(株)	(公財)徳島県国際交流協会	(株)コート・ペール徳島	(公社)徳島森林づくり推進機構	(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	(公財)徳島県水産振興公害対策基金	(公財)徳島県農業開発公社	(公財)徳島県建設技術センター	徳島空港ビル(株)	徳島ハイウェイサービス(株)	阿佐海岸鉄道株式会社
前年度末純資産残高	387	526	484	929	500	3,565	8	459	2,595	308	31
純行政コスト(△)	11	3	21	△ 460	△ 1	△ 26	△ 96	17	△ 115	14	△ 75
財源	-	1	-	519	1	20	96	-	130	-	74
税収等	-	0	-	92	0	-	-	-	-	-	-
国県等補助金	-	0	-	427	1	20	96	-	130	-	74
本年度差額	11	4	21	59	0	△ 6	0	17	16	14	△ 1
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	△ 5	-	△ 61	-	-	-	-	△ 6	-	-
本年度純資産変動額	11	△ 1	21	△ 2	0	△ 6	0	17	9	14	△ 1
本年度末純資産残高	398	524	505	927	500	3,559	8	476	2,605	322	30

科目			小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(公財)徳島県埋蔵文化 財センター	(公財)徳島県暴力追放 県民センター					
前年度末純資産残高	13	708	21,176	183,499	△ 229	△ 2,162	181,108
純行政コスト(△)	-	1	△ 1,832	△ 378,221	23	1,643	△ 376,555
財源	-	0	2,196	390,483	-	△ 1,650	388,832
税収等	-	0	317	310,984	-	△ 194	310,790
国県等補助金	-	-	1,878	79,499	-	△ 1,456	78,043
本年度差額	-	1	364	12,261	23	△ 8	12,277
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	△ 460	-	-	△ 460
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	△ 105	1,715	-	△ 420	1,294
本年度純資産変動額	-	1	259	13,516	23	△ 428	13,111
本年度末純資産残高	13	710	21,435	197,015	△ 205	△ 2,591	194,219

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計	用度事業特別会計	証紙収入特別会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	農業改良資金貸付金特 別会計	県有林県行造林事業特 別会計	中小企業近代化資金貸 付金特別会計	中小企業・雇用対策事 業特別会計	徳島ビル管理事業特別 会計	県営住宅敷金等管理特 別会計	公用地公共用地取得事 業特別会計
業務活動収支	△ 46,167	△ 30	24	△ 21	0	△ 110	△ 80	303	35	0	△ 2,889
業務支出	410,895	545	2,742	17	2	172	80	52,540	46	0	3,051
業務費用支出	154,125	475	-	0	0	138	24	71	0	0	40
人件費支出	118,104	32	-	-	-	23	-	-	-	-	18
物件費等支出	35,328	443	-	0	0	89	1	71	0	0	22
支払利息支出	37	-	-	-	-	26	-	-	-	-	-
その他の支出	656	-	-	-	0	-	23	-	-	-	-
移転費用支出	256,570	71	2,742	17	1	34	56	52,469	46	-	3,011
補助金等支出	112,876	-	-	-	-	12	3	709	13	-	3
社会保障給付支出	7,750	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	120,629	70	2,742	17	1	18	53	51,754	21	-	1,756
その他の支出	15,315	0	-	-	-	4	-	6	12	-	1,252
業務収入	365,187	515	2,766	△ 4	2	63	0	52,843	81	0	163
税収等収入	317,058	-	-	-	0	48	-	52,384	-	-	134
国県等補助金収入	35,508	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28
使用料及び手数料収入	5,854	50	-	-	-	-	-	4	-	-	-
その他の収入	6,767	465	2,766	△ 4	2	15	0	455	81	0	1
臨時支出	2,330	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	2,260	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	69	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	1,671	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 4,267	△ 59	-	64	1	151	139	△ 307	-	66	304
投資活動支出	51,848	507	-	50	-	19	-	58,860	-	16	1,471
公共施設等整備費支出	15,262	507	-	-	-	19	-	7	-	-	1,470
基金積立金支出	27,024	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	9,560	-	-	50	-	-	-	58,854	-	-	-
その他の支出	1	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-
投資活動収入	47,581	448	-	114	1	169	139	58,554	-	82	1,774
国県等補助金収入	16,911	-	-	-	-	-	-	-	-	-	655
基金取崩収入	20,889	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	9,453	-	-	114	1	-	139	58,554	-	-	-
資産売却収入	325	448	-	-	-	169	-	-	-	-	1,112
その他の収入	2	-	-	-	-	-	-	-	-	82	7
財務活動収支	52,236	-	-	△ 32	△ 3	△ 41	△ 63	-	-	-	2,562
財務活動支出	951	-	-	32	3	41	63	-	-	-	-
地方債等償還支出	-	-	-	-	3	41	63	-	-	-	-
その他の支出	951	-	-	32	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	53,187	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,562
地方債等発行収入	52,364	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,562
その他の収入	823	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	1,801	△ 89	24	11	△ 1	0	△ 5	△ 3	35	66	△ 23
前年度末資金残高	12,318	557	729	216	22	1	2,495	202	222	176	299
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	14,119	468	753	227	21	1	2,491	198	257	242	276
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	14,119	468	753	227	21	1	2,491	198	257	242	276

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類										総計 (単純合算)	相殺消去
	奨学金貸付金特別会計	都市用水水源費負担金 特別会計	市町村振興資金貸付金 特別会計	公債管理特別会計	給与集中管理特別会計	林業改善資金貸付金特 別会計	沿岸漁業改善資金貸付 金特別会計	(地独)徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計	歳入歳出外現金			
業務活動収支	△ 184	0	14	58,794	-	0	-	-	-	-	9,689	-
業務支出	186	35	3	6,902	30,936	0	0	-	-	-	507,953	△ 202,982
業務費用支出	3	-	3	6,902	30,936	0	0	-	-	-	192,720	△ 31,417
人件費支出	-	-	-	-	30,936	-	-	-	-	-	149,114	△ 30,901
物件費等支出	0	-	2	-	-	0	0	-	-	-	35,958	△ 515
支払利息支出	-	-	1	6,902	-	-	-	-	-	-	6,967	-
その他の支出	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	683	-
移転費用支出	182	35	-	-	-	0	-	-	-	-	315,233	△ 171,566
補助金等支出	-	35	-	-	-	0	-	-	-	-	113,650	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,750	-
他会計への繰出支出	182	-	-	-	-	-	-	-	-	-	177,243	△ 171,566
その他の支出	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	16,589	-
業務収入	1	35	17	65,696	30,936	0	0	-	-	-	518,301	△ 202,982
税収等収入	-	-	-	65,696	-	0	0	-	-	-	435,321	△ 170,203
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,535	-
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,908	△ 1,412
その他の収入	1	35	17	-	30,936	0	0	-	-	-	41,537	△ 31,368
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,330	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,260	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,671	-
投資活動収支	172	-	△ 25	-	-	1	15	△ 436	-	-	△ 4,183	-
投資活動支出	53	-	1,238	-	-	-	1	436	-	-	114,497	△ 1,014
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,265	△ 1,014
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,025	-
投資及びひ出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	53	-	1,238	-	-	-	1	436	-	-	70,191	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-
投資活動収入	224	-	1,212	-	-	1	16	-	-	-	110,315	△ 1,014
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,566	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,889	-
貸付金元金回収収入	224	-	1,212	-	-	1	16	-	-	-	69,714	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,055	△ 1,014
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91	-
財務活動収支	-	-	△ 131	△ 58,794	-	-	-	436	-	-	△ 3,830	-
財務活動支出	-	-	131	120,444	-	-	-	-	-	-	121,665	-
地方債等償還支出	-	-	-	120,444	-	-	-	-	-	-	120,551	-
その他の支出	-	-	131	-	-	-	-	-	-	-	1,114	-
財務活動収入	-	-	-	61,650	-	-	-	436	-	-	117,835	-
地方債等発行収入	-	-	-	61,650	-	-	-	436	-	-	117,012	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	823	-
本年度資金収支額	△ 13	0	△ 142	-	-	1	15	-	-	-	1,676	-
前年度末資金残高	360	0	4,059	-	-	273	260	-	-	-	22,190	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	347	0	3,917	-	-	274	275	-	-	-	23,866	-
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	939	-	939	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	87	-	87	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	1,027	-	1,027	-
本年度末現金預金残高	347	0	3,917	-	-	274	275	-	1,027	-	24,892	-

科目	純計	全体財務書類									
		地方公営事業会計									
		病院事業	電気事業	工業用水道事業	土地造成事業	駐車場事業	港湾等整備事業	都市用木水原費	公共下水道事業	農業集落排水事業	流域下水道事業
業務活動収支	9,689	917	1,464	678	7	64	702	-	31	1	39
業務支出	304,970	20,194	1,632	471	1	12	455	204	12	0	345
業務費用支出	161,304	20,194	1,379	452	0	12	434	-	12	0	345
人件費支出	118,212	10,728	889	173	-	-	35	-	-	-	-
物件費等支出	35,442	4,616	417	216	0	12	200	-	-	-	216
支払利息支出	6,967	363	-	1	-	-	146	-	12	0	129
その他の支出	683	4,487	73	62	-	-	53	-	-	-	-
移転費用支出	143,667	-	253	20	1	-	21	204	-	-	-
補助金等支出	113,650	-	253	20	1	-	-	184	-	-	-
社会保障給付支出	7,750	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-
他会計への繰出支出	5,677	-	-	-	-	-	21	20	-	-	-
その他の支出	16,589	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	315,318	21,111	3,148	1,153	8	76	1,156	204	43	1	383
税収等収入	265,118	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	35,535	38	-	-	-	-	-	202	43	1	-
使用料及び手数料収入	4,496	15,076	3,062	1,029	-	76	926	-	-	-	-
その他の収入	10,169	5,997	86	124	0	0	230	3	-	-	383
臨時支出	2,330	-	52	4	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	2,260	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	69	-	52	4	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	1,671	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 4,183	307	△ 266	△ 388	-	△ 11	△ 642	-	-	-	△ 43
投資活動支出	113,484	154	639	408	-	11	642	-	-	-	126
公共施設等整備費支出	16,251	154	639	408	-	11	642	-	-	-	126
基金積立金支出	27,025	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	70,191	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	17	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	109,301	461	373	20	-	-	-	-	-	-	83
国県等補助金収入	17,566	13	-	14	-	-	-	-	-	-	60
基金取崩収入	20,889	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	69,714	-	369	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	1,041	-	4	6	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	91	448	0	-	-	-	-	-	-	-	23
財務活動収支	△ 3,830	△ 251	-	△ 182	-	-	△ 205	-	-	△ 1	△ 3
財務活動支出	121,665	1,442	-	182	-	-	2,931	-	-	1	527
地方債等償還支出	120,551	1,415	-	182	-	-	2,931	-	-	1	489
その他の支出	1,114	27	-	-	-	-	-	-	-	-	38
財務活動収入	117,835	1,191	-	-	-	-	2,726	-	-	-	524
地方債等発行収入	117,012	1,191	-	-	-	-	2,017	-	-	-	273
その他の収入	823	-	-	-	-	-	709	-	-	-	251
本年度資金収支額	1,676	972	1,198	108	7	53	△ 146	-	-	-	△ 7
前年度末資金残高	22,190	2,076	12,174	3,400	1,200	830	447	-	-	-	7
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	23,866	3,048	13,372	3,508	1,207	884	302	-	-	-	-
前年度末歳計外現金残高	939	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	87	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	1,027	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	24,892	3,048	13,372	3,508	1,207	884	302	-	-	-	-

連結資金収支計算書内訳表

科目					広域連合		地方独立行政法人		地方三公社		
	国民健康保険事業	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	関西広域連合	小計	(地独)徳島県鳴門病院	小計	徳島県土地開発公社	徳島県住宅供給公社
業務活動収支	870	14,461	△ 43	722	15,140	△ 2	△ 2	122	122	△ 22	35
業務支出	71,664	399,961	22	△ 9,705	390,279	287	287	6,693	6,693	276	430
業務費用支出	15	184,146	22	△ 116	184,052	135	135	6,693	6,693	276	427
人件費支出	-	130,037	-	△ 35	130,002	2	2	4,156	4,156	26	39
物件費等支出	15	41,134	22	△ 79	41,077	132	132	1,470	1,470	160	67
支払利息支出	-	7,617	-	△ 2	7,615	0	0	1	1	-	4
その他の支出	-	5,359	-	-	5,359	1	1	1,065	1,065	89	317
移転費用支出	71,649	215,815	-	△ 9,588	206,227	153	153	-	-	-	3
補助金等支出	0	114,108	-	△ 3,869	110,239	153	153	-	-	-	-
社会保障給付支出	71,649	79,399	-	-	79,399	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	5,719	-	△ 5,719	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	16,589	-	-	16,589	-	-	-	-	-	3
業務収入	72,534	415,136	△ 21	△ 8,983	406,133	286	286	6,815	6,815	254	466
税収等収入	48,552	313,677	-	△ 4,793	308,885	167	167	-	-	-	-
国県等補助金収入	23,981	59,800	△ 67	△ 3,924	55,810	98	98	156	156	-	0
使用料及び手数料収入	-	24,666	-	△ 11	24,655	14	14	-	-	111	-
その他の収入	0	16,993	46	△ 255	16,794	7	7	6,660	6,660	143	465
臨時支出	-	2,385	-	-	2,385	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	2,260	-	-	2,260	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	125	-	-	125	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	1,671	-	-	1,671	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	123	△ 5,103	△ 4	△ 273	△ 5,379	3	3	△ 121	△ 121	0	△ 1
投資活動支出	179	115,642	0	-	115,642	6	6	121	121	0	1
公共施設等整備費支出	-	18,230	0	-	18,230	1	1	120	120	0	1
基金積立金支出	179	27,204	-	-	27,204	4	4	-	-	-	-
投資及びひ出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	70,191	-	-	70,191	-	-	1	1	-	-
その他の支出	-	17	-	-	17	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	302	110,539	△ 4	△ 273	110,262	8	8	-	-	-	-
国県等補助金収入	179	17,832	△ 4	△ 13	17,815	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	123	21,012	-	-	21,012	8	8	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	70,083	-	△ 260	69,823	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	1,051	-	-	1,051	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	562	-	-	562	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	△ 4,504	-	△ 449	△ 4,953	△ 2	△ 2	332	332	20	0
財務活動支出	-	126,780	-	△ 260	126,520	2	2	904	904	382	0
地方債等償還支出	-	125,600	-	△ 260	125,340	2	2	800	800	382	0
その他の支出	-	1,179	-	-	1,179	-	-	104	104	-	0
財務活動収入	-	122,276	-	△ 709	121,567	-	-	1,236	1,236	402	-
地方債等発行収入	-	120,493	-	-	120,493	-	-	1,236	1,236	402	-
その他の収入	-	1,783	-	△ 709	1,074	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	992	4,854	△ 47	-	4,807	△ 1	△ 1	333	333	△ 2	34
前年度末資金残高	-	42,325	142	-	42,467	8	8	2,288	2,288	371	132
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	992	47,179	95	-	47,274	7	7	2,621	2,621	369	166
前年度末歳計外現金残高	-	939	-	-	939	0	0	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	87	-	-	87	0	0	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	1,027	-	-	1,027	0	0	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	992	48,206	95	-	48,300	7	7	2,621	2,621	369	166

連結資金収支計算書内訳表

科目	小計	(公財)おとしま推進財	(公財)徳島県文化振興	(一財)徳島県環境整備	(公財)とくしま移種医療	(公財)徳島県福祉基金	社会福祉法人徳島県社	(公財)とくしま"あい"ラ	(株)徳島健康科学総合	(公財)とくしま産業振興	(一財)徳島県観光協会
		団	財団	公社	推進財団	会福祉事業団	ンド推進協議会	センター	機構		
業務活動収支	14	0	56	333	1	1	127	0	23	△ 75	6
業務支出	706	169	544	557	1	13	975	144	72	1,309	465
業務費用支出	703	167	526	481	0	2	975	132	58	510	406
人件費支出	65	15	122	78	0	-	615	55	21	93	121
物件費等支出	228	152	404	403	0	1	175	76	23	406	269
支払利息支出	4	-	-	-	-	-	0	-	-	11	-
その他の支出	406	-	0	-	-	2	184	-	13	-	16
移転費用支出	3	2	18	76	0	11	-	12	15	799	58
補助金等支出	-	1	7	-	0	11	-	11	-	799	58
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	3	1	11	76	-	0	-	1	15	-	1
業務収入	720	169	599	890	1	14	1,102	144	95	1,234	471
税収等収入	-	-	199	-	-	1	-	-	-	8	-
国県等補助金収入	0	159	15	-	0	-	-	130	-	769	-
使用料及び手数料収入	111	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	608	10	386	890	1	13	1,102	14	95	457	471
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 1	-	-	△ 311	-	△ 4	△ 223	-	-	△ 280	21
投資活動支出	1	-	-	311	-	4	279	-	-	8,800	159
公共施設等整備費支出	1	-	-	-	-	-	274	-	-	-	-
基金積立金支出	-	-	-	311	-	-	-	-	-	8,800	159
投資及びひ出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	4	5	-	-	0	-
投資活動収入	-	-	-	0	-	-	56	-	-	8,520	180
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,520	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	53	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	0	-	-	1	-	-	-	180
財務活動収支	19	-	-	0	-	-	-	-	-	255	-
財務活動支出	382	-	-	-	-	-	-	-	-	83,094	-
地方債等償還支出	382	-	-	-	-	-	-	-	-	83,094	-
その他の支出	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
財務活動収入	402	-	-	0	-	-	-	-	-	83,349	-
地方債等発行収入	402	-	-	-	-	-	-	-	-	83,349	-
その他の収入	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-
本年度資金収支額	32	0	56	22	1	△ 3	△ 96	0	23	△ 100	27
前年度末資金残高	503	45	154	1,282	0	8	391	5	480	750	107
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	535	45	210	1,304	1	4	294	6	503	650	134
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	535	45	210	1,304	1	4	294	6	503	650	134

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
	徳島工芸村(株)	(公財)徳島県国際交流協会	(株)コト・パール徳島	(公社)徳島森林づくり推進機構	(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	(公財)徳島県水産振興公害対策基金	(公財)徳島県農業開発公社	(公財)徳島県建設技術センター	徳島空港ビル(株)	徳島ハイウェイサービス(株)	阿佐海岸鉄道株式会社
業務活動収支	25	4	△ 2	△ 3	△ 2	△ 29	△ 13	25	113	16	24
業務支出	40	57	271	1,005	25	211	172	716	536	270	△ 265
業務費用支出	33	57	233	995	21	183	171	700	536	270	△ 266
人件費支出	7	39	58	218	2	108	44	150	150	236	66
物件費等支出	26	13	175	715	17	75	125	523	320	24	△ 333
支払利息支出	-	-	-	63	-	-	-	-	0	-	-
その他の支出	-	4	-	0	1	0	1	27	65	10	1
移転費用支出	7	-	38	10	4	28	1	15	-	-	1
補助金等支出	-	-	-	10	4	23	1	-	-	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	7	-	38	-	0	4	1	15	-	-	1
業務収入	65	61	269	1,014	23	183	158	741	649	287	△ 242
税収等収入	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	0	-	427	1	20	67	-	-	-	74
使用料及び手数料収入	50	-	10	-	-	138	0	-	-	-	-
その他の収入	14	60	259	587	22	25	91	741	649	287	△ 315
臨時支出	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-	△ 1	-	△ 67	-	39	-	6	△ 227	-	-
投資活動支出	-	40	-	93	-	0	-	-	227	-	-
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	219	-	-
基金積立金支出	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	40	-	-	93	-	-	-	-	8	-	-
投資活動収入	-	40	-	25	-	39	-	6	0	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	25	-	39	-	0	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	40	-	-	-	-	-	6	0	-	-
財務活動収支	-	△ 4	-	113	-	-	-	-	△ 6	-	-
財務活動支出	-	7	-	249	-	-	-	-	6	-	-
地方債等償還支出	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	249	-	-	-	-	6	-	-
財務活動収入	-	4	-	362	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	362	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	25	0	△ 2	43	△ 2	11	△ 13	31	△ 120	16	24
前年度末資金残高	200	12	466	152	6	83	28	233	791	137	5
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	225	12	465	195	4	94	15	264	670	154	29
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	225	12	465	195	4	94	15	264	670	154	29

科目			小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(公財)徳島県埋蔵文化 財センター	(公財)徳島県暴力追放 県民センター					
業務活動収支	△ 38	1	593	15,867	112	-	15,979
業務支出	476	13	7,773	405,739	△ 7	△ 4,587	401,146
業務費用支出	456	13	6,659	198,242	△ 6	△ 2,912	195,324
人件費支出	242	5	2,447	136,672	-	-	136,672
物件費等支出	215	8	3,812	46,720	△ 4	△ 2,909	43,807
支払利息支出	-	-	74	7,694	-	△ 4	7,690
その他の支出	-	-	326	7,157	△ 2	-	7,154
移転費用支出	19	-	1,114	207,497	△ 1	△ 1,674	205,822
補助金等支出	-	-	926	111,317	-	△ 1,674	109,643
社会保障給付支出	-	-	-	79,399	-	-	79,399
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	19	-	189	16,780	△ 1	-	16,780
業務収入	437	14	8,377	422,331	105	△ 4,587	417,850
税収等収入	-	-	208	309,259	-	-	309,259
国県等補助金収入	-	-	1,662	57,725	△ 84	△ 1,649	55,993
使用料及び手数料収入	-	-	199	24,979	△ 16	△ 271	24,693
その他の収入	437	14	6,309	30,367	204	△ 2,667	27,904
臨時支出	-	-	11	2,396	-	-	2,396
災害復旧事業費支出	-	-	-	2,260	-	-	2,260
その他の支出	-	-	11	136	-	-	136
臨時収入	-	-	-	1,671	-	-	1,671
投資活動収支	-	-	△ 1,047	△ 6,546	-	394	△ 6,151
投資活動支出	-	-	9,914	125,683	-	△ 45,013	80,671
公共施設等整備費支出	-	-	493	18,845	-	-	18,845
基金積立金支出	-	-	9,271	36,479	-	-	36,479
投資及びひ出資金支出	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	70,191	-	△ 45,013	25,179
その他の支出	-	-	151	168	-	-	168
投資活動収入	-	-	8,867	119,138	-	△ 44,618	74,519
国県等補助金収入	-	-	2	17,817	-	-	17,817
基金取崩収入	-	-	8,585	29,605	-	-	29,605
貸付金元金回収収入	-	-	-	69,823	-	△ 44,618	25,205
資産売却収入	-	-	53	1,105	-	-	1,105
その他の収入	-	-	226	788	-	-	788
財務活動収支	-	-	358	△ 4,246	-	△ 394	△ 4,641
財務活動支出	-	-	83,357	211,165	-	△ 44,618	166,547
地方債等償還支出	-	-	83,101	209,625	-	△ 44,618	165,007
その他の支出	-	-	256	1,540	-	-	1,540
財務活動収入	-	-	83,714	206,919	-	△ 45,013	161,906
地方債等発行収入	-	-	83,352	205,483	-	△ 44,876	160,607
その他の収入	-	-	362	1,436	-	△ 137	1,299
本年度資金収支額	△ 38	1	△ 96	5,075	112	-	5,187
前年度末資金残高	95	6	5,438	50,704	881	-	51,585
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	57	8	5,342	55,779	993	-	56,771
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	940	-	-	940
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	87	-	-	87
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	1,027	-	-	1,027
本年度末現金預金残高	57	8	5,342	56,805	993	-	57,798